

平成 30 年度内部評価結果報告書

(平成 29 年度実施事業評価)

平成 30 年 9 月

狛 江 市



目 次

1. 実施の目的 ―「行政評価」とは―	1
2. 評価対象	1
3. 評価の流れ	2
4. 後期基本計画の施策体系	2
5. 各分野ごとの評価結果	5
6. 各事業の評価（表の見方）	7

重点プロジェクト

① まちづくり推進プロジェクト	9
② 安心して安全なまちづくりプロジェクト	14
③ 子ども・子育て支援プロジェクト	20
④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト	26
⑤ にぎわいのまち「粕江」プロジェクト	36

個別施策

【Ⅰ 都市基盤】

i まちづくり	45
ii 交通	47

【Ⅱ 市民生活】

i 市民交流	50
ii 市民文化	52
iii 地域振興	54
iv 生涯学習	60
v 防災・防犯	65
vi 平和・人権	70

【Ⅲ 子ども】

i 子育て	72
ii 青少年	79
iii 学校教育	82

【Ⅳ 福祉・健康】

i 地域福祉	88
ii 高齢者福祉	92
iii 障がい者福祉	100
iv 生活福祉	108
v 保健・医療	110

【Ⅴ 環境】

i 自然環境	116
ii 循環型社会	120
iii 環境保全	122

7. 指標の検証	125
----------	-----

【参考】後期基本計画に掲げる指標・現状値一覧	136
------------------------	-----

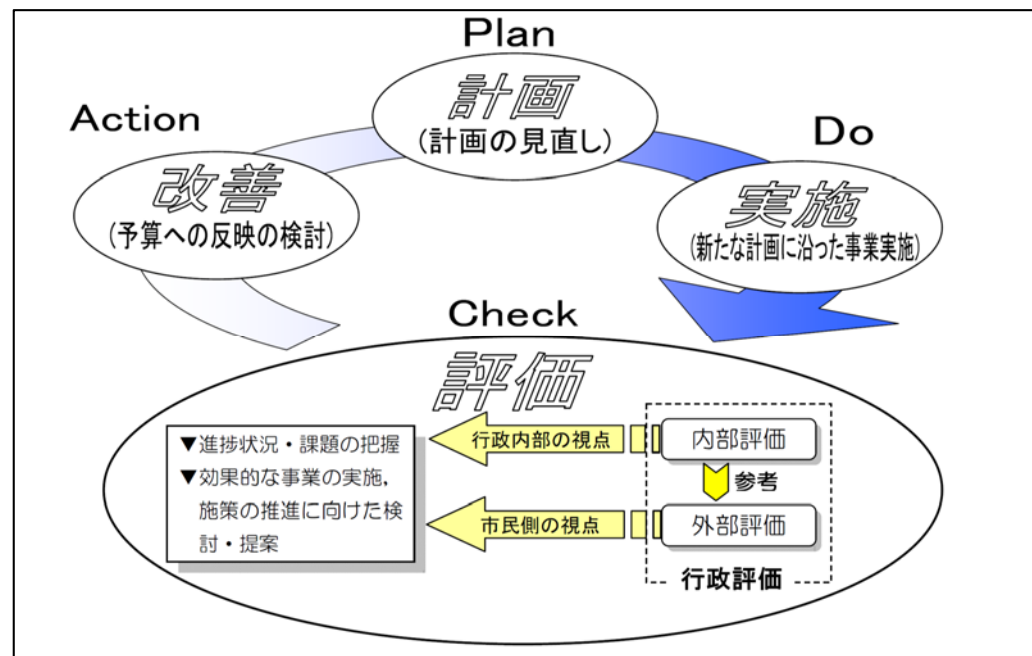
1. 実施の目的 ―「行政評価」とは―

狛江市では、将来都市像「私たちがつくる水と緑のまち（狛江市第3次基本構想）」の実現に向けて、市が取り組む施策の方向性を定めた「狛江市後期基本計画（以下「後期基本計画」といいます。）」を策定しています。

計画を円滑に推進するためには、計画（Plan）・実施（Do）・評価（Check）・改善（Action）というサイクルに沿った行政活動を行う必要がありますが、このうち、評価（Check）の部分を担当する取り組みが「行政評価」となります。

行政評価は、前年度に実施した行政活動を振り返り、その進捗状況や課題等を整理・評価したうえで、結果を以後の政策形成の参考とすることにより、より効果的・効率的な展開を図ることを目的とします。

狛江市が実施している行政評価は、「内部評価」と「外部評価」の2種類があり、今回実施した「内部評価」は、前年度に実施した取り組みを対象として行政自らが評価を行うものとなります。



2. 評価対象

評価対象事業については、後期基本計画の施策に該当するものであれば、政策的経費、経常的経費、予算事業といった枠を超えて評価の対象としており、今年度は508（重点プロジェクト※¹に関連する事業167、個別施策に関連する事業341）の事業の評価を行いました。

また、後期基本計画に定める64の指標（行財政改革プロジェクトに掲げる指標を除く）のうち、前年度の値がめざす方向性に沿っていない指標及び計画当初値より値が下回っている指標について、その原因の検証を踏まえた今後の展開を検討しました。

なお、後期基本計画に掲げる施策のうち、行財政改革の推進に向けたもの（行財政改革プロジェクト※²）に関連する事業・指標については、行財政改革推進計画において進捗管理を行っていることから、今回の評価対象からは除いています。

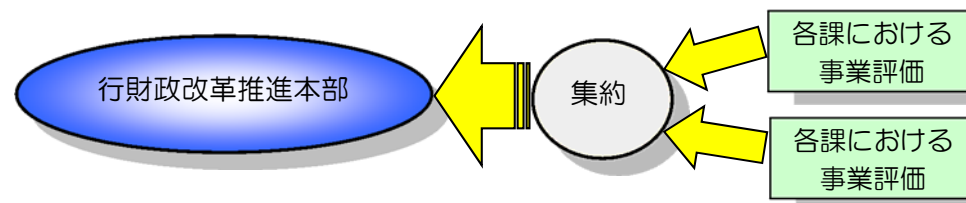
※1…「4. 後期基本計画の施策体系」参照。市の主要課題の解決に向けて優先して推進していく施策。

※2…重点プロジェクトのひとつ。施策全般の推進の土台として行財政改革推進をめざす施策。

3. 評価の流れ

各課において、所管する評価対象事業の前年度の取組み結果を記載し、その結果を評価しました。

その後、企画財政部政策室で取りまとめ、市長、副市長、教育長及び各部長で構成する「狛江市行財政改革推進本部」において確認を行いました。

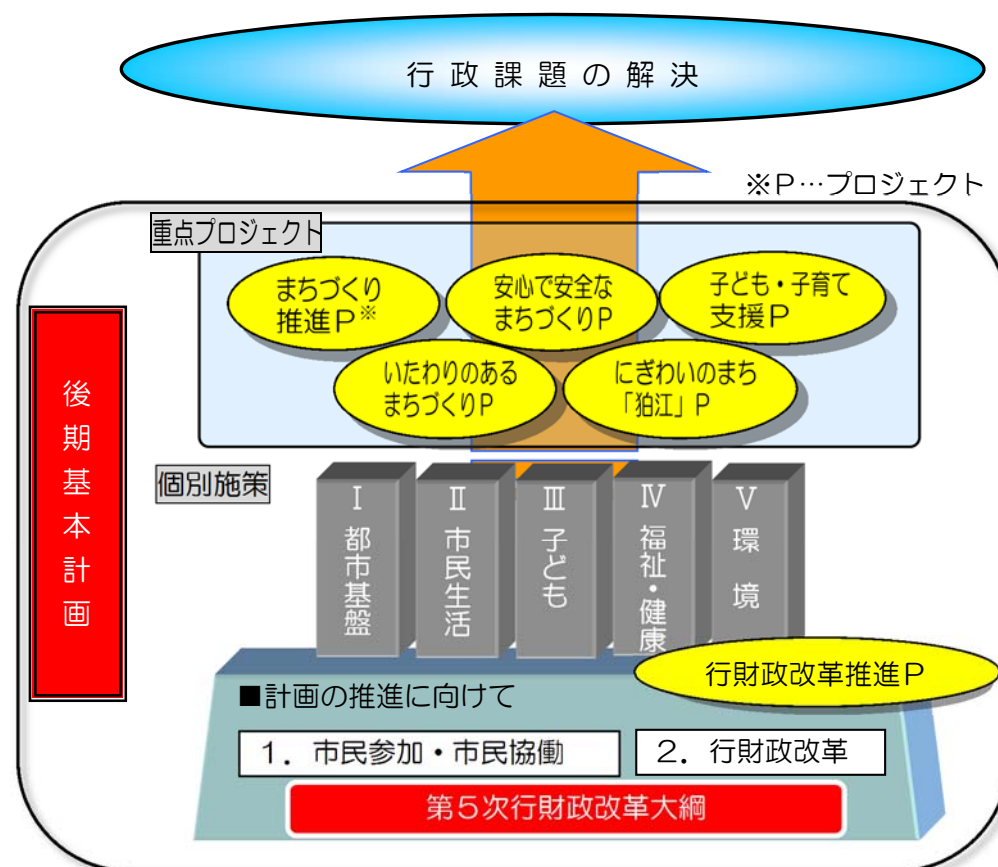


4. 後期基本計画の施策体系

後期基本計画に掲げる施策は、「都市基盤」「市民生活」「子ども」「福祉・健康」「環境」の5分野及びこれらに内包される19の小分野により体系化されています。

そして、これらの施策のうち、市の主要課題の解決に向けて優先して取り組むものとして、「まちづくり推進プロジェクト」「安心して安全なまちづくりプロジェクト」「子ども・子育て支援プロジェクト」「いたわりのあるまちづくりプロジェクト」「にぎわいのまち『狛江』プロジェクト」の5つの「重点プロジェクト」を掲げています。

なお、同計画の中では、すべての施策を推進するうえでの土台として「市民参加・市民協働」や「行財政改革」といった行財政改革の推進をめざす「行財政改革推進プロジェクト（狛江市第5次行財政改革大綱）」を定めています。



i) 重点プロジェクトの施策体系

プロジェクト名		基本方針	施 策
I	まちづくり推進プロジェクト	水道局用地の利活用や水道道路の交通安全対策の具体化，公共施設の整備・機能移転等を着実に進めるとともに，地域全体を見据えた総合的な視点から市のまちづくりを推進する。	① 水道局用地の利活用 ② 水道道路の安全確保 ③ 公共施設の有効活用
II	安心で安全なまちづくりプロジェクト	「狛江市安心で安全なまちづくり基本条例」に掲げる理念のもと，関係行政機関と連携・協力し，市民の生命，身体及び財産に危険又は危害を及ぼすもの全般を未然に防止するための環境整備を推進する。	① 地域の活動への支援 ② 道路修繕の計画的推進 ③ 災害対応体制の整備 ④ 放射能対策の推進
III	子ども・子育て支援プロジェクト	子どもたちが笑顔でのびのびと育つとともに，子育て家庭が安心して子育てできるよう，子どもの育ちを地域社会全体で支援するための環境整備を推進する。	① 子どもの育ちの支援 ② 子育て家庭の支援 ③ 新たな時代に即した学校教育の推進
IV	いたわりのあるまちづくりプロジェクト	誰もが暮らしやすいまちづくりを推進するとともに，住み慣れた地域で自立していきいきと暮らすことができる福祉のまちづくりを推進する。	① 外出しやすいまちづくり ② 社会参加への支援 ③ 生活環境の整備 ④ 災害時要援護者支援体制の構築
V	にぎわいのまち「狛江」プロジェクト	市の特性を最大限活用した産業の振興やイベントの実施などを通して，狛江のまちの魅力を高め，にぎわいのあるまちづくりを推進する。	① 商工業の活性化 ② 狛江ブランドの確立 ③ まちの魅力の発信 ④ 地域スポーツの振興

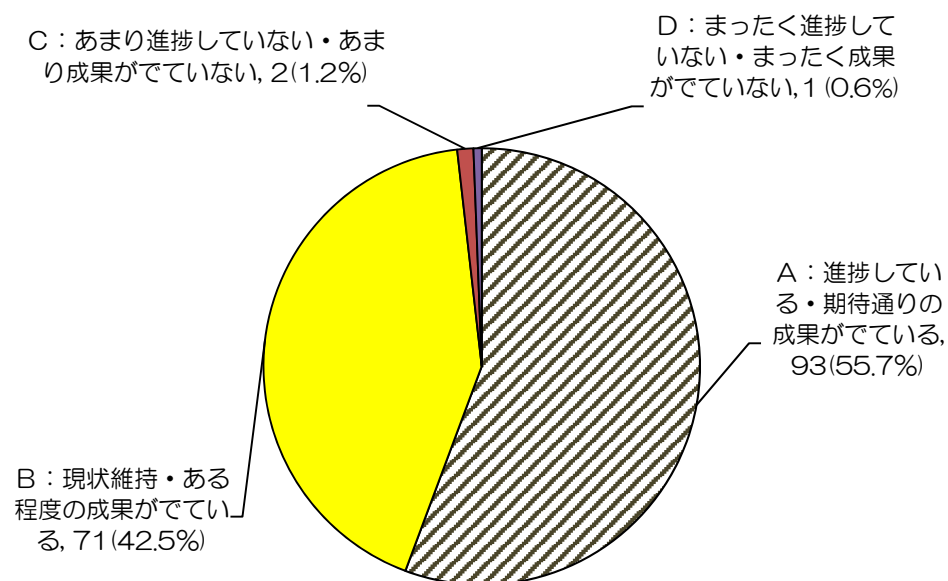
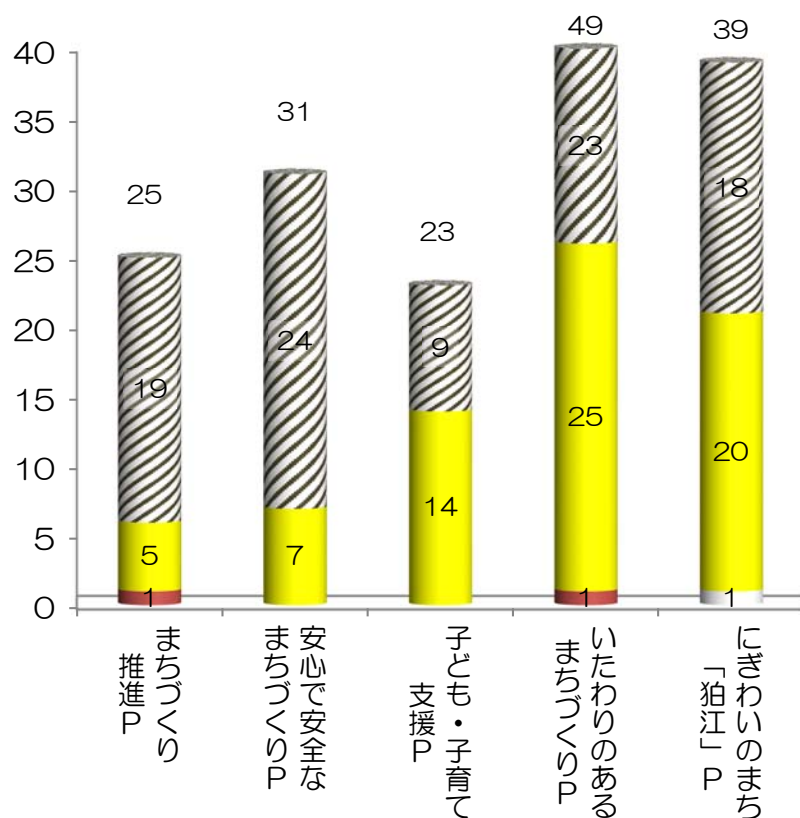
ii) 個別施策の施策体系

区 分		施 策
都市基盤	i まちづくり	①土地利用の計画的誘導, ②住宅施策の推進, ③都市拠点の形成, ④良好な景観の作成
	ii 交通	①交通環境の整備, ②道路整備の推進
市民生活	i 市民交流	①地域交流の推進, ②都市間交流の推進
	ii 市民文化	①さらなる地域文化の振興, ②文化・芸術活動の推進
	iii 地域振興	①商工業の振興, ②都市農業の振興, ③観光の推進とイベントの充実, ④消費生活の充実
	iv 生涯学習	①生涯学習機会の充実, ②図書館利用の推進, ③スポーツ・レクリエーション活動の促進, ④歴史遺産・文化財の保存の活用
	v 防災・防犯	①防災機能の強化, ②地域との連携, ③防犯対策の充実
	vi 平和・人権	①平和を求めるまちづくり, ②人権を尊重するまちづくり
子育て	i 子育て	①保育環境の整備, ②子育て家庭への支援, ③ひとり親家庭への支援
	ii 青少年	①放課後対策の充実, ②青少年の自立と社会参加
	iii 学校教育	①生きる力を育む教育の推進, ②特別支援教育の推進, ③地域との連携の推進, ④教育環境の充実, ⑤教育施設の整備
福祉・健康	i 地域福祉	①相談機能の充実, ②地域福祉活動の推進, ③ユニバーサルデザインの推進, ④災害時要援護者対策
	ii 高齢者福祉	①自立生活の支援, ②生きがいづくりの推進, ③介護予防・認知症予防の推進, ④介護保険制度の推進
	iii 障がい者福祉	①相談体制の強化, ②障がい福祉サービスの充実, ③自立生活・社会参加の支援, ④発達障がい者(児)の支援, ⑤高次脳機能障がい・難病者(児)の支援, ⑥虐待防止の推進
	iv 生活福祉	①生活困窮者への支援, ②就労支援・就学支援体制の強化
	v 保健・医療	①健康意識の向上, ②健康診査の充実, ③健康づくりの推進, ④母子保健の充実, ⑤地域医療体制の充実, ⑥感染症対策の充実, ⑦国民健康保険の安定的な運営
環境	i 自然環境	①水環境の保全と活用, ②水環境の推進と下水道施設の整備, ③緑の保全と創出, ④公園の整備と管理
	ii 循環型社会	①ごみ減量化の推進, ②安定した資源回収体制の確立, ③安定的なごみ処理体制の確立
	iii 環境保全	①環境保全意識の啓発, ②低炭素社会の構築, ③日常生活の環境の維持, ④地域美化の推進, ⑤放射線量の測定・公表

5. 各分野ごとの評価結果

各事業の評価では、取組みの成果を「A：進捗している・期待通りの成果がでている」「B：現状維持・ある程度の成果がでている」「C：あまり進捗していない・あまり成果がでていない」「D：まったく進捗していない・まったく成果がでていない」の4段階で評価しました。その中で、評価結果を各分野ごとに整理した結果は以下のとおりとなりました。

i) 重点プロジェクト



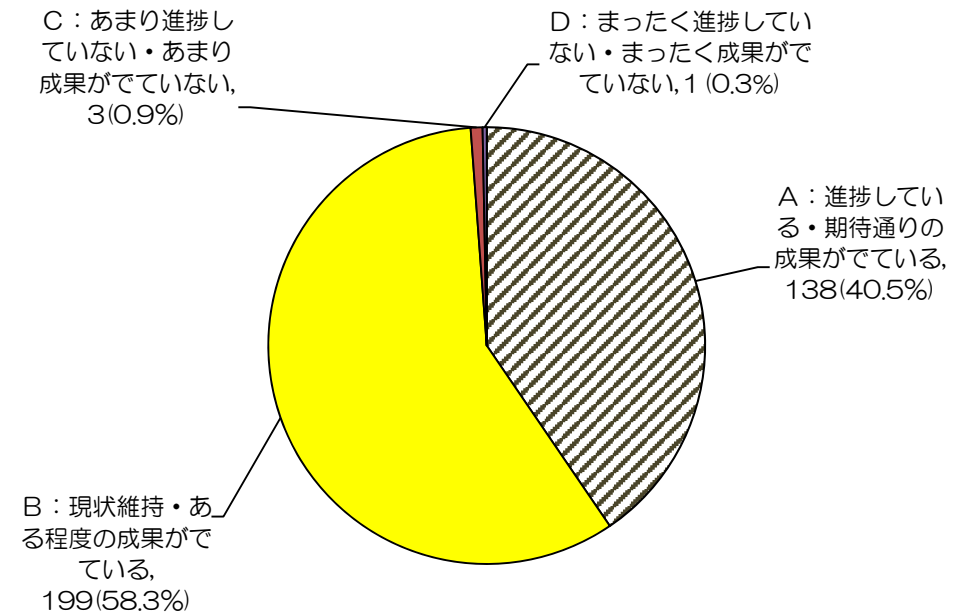
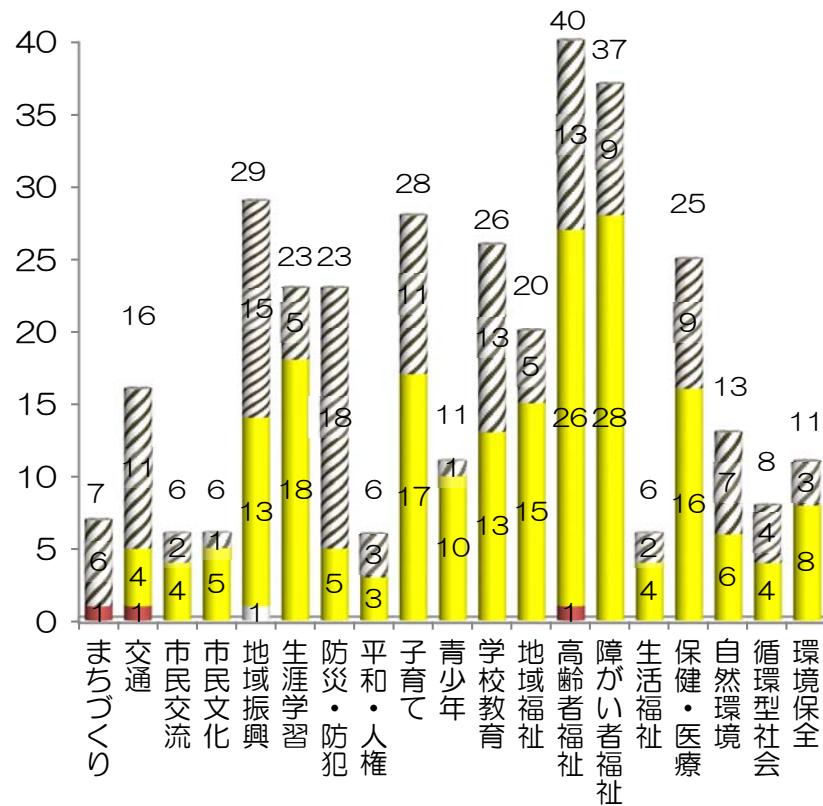
A 進捗している・期待通りの成果がでている

B 現状維持・ある程度の成果がでている

C あまり進捗していない・あまり成果がでていない

D まったく進捗していない・まったく成果がでていない

ii) 個別施策



A 進捗している・期待通りの成果がでている

B 現状維持・ある程度の成果がでている

C あまり進捗していない・あまり成果がでていない

D まったく進捗していない・まったく成果がでていない

6. 各事業の評価（表の見方）

重点② 施策1 地域の活動への支援										
	事業名	①	所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由	評価	
		予算科目	H27		H28	H29				
26	② 地域の防犯力向上 ▼生活安全対策関係費(安心安全 情報メール)	③ 安心安全課 2-1-11 (実)No.20	登録者数(人)	11,058	12,530	13,262	⑤ 357 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	⑥ 新入園児・新小学1年生の保護者へチ ラシを配布し、登録を勧奨した。また、安 心安全通信に紹介記事を掲載し、登録を 勧奨した。	⑦ A	

- ① 後期基本計画の施策ごとに、関連する事業を評価しています。
- ② 事業名を記載しています。重点プロジェクトについては、狛江市実行プラン（平成 29 年度ローリング版）における事業名を冒頭に記載しています。また、重点プロジェクト又は個別施策内において、各施策を超えて掲載している事業については、2回目以降に掲載しているものに「(再掲)」と記載しています。
- ③ 所管課、予算科目を記載しています。また、重点プロジェクトについては、予算科目の下段に狛江市実行プラン（平成 29 年度ローリング版）における事業No.も併せて記載しています。
- ④ 事業の成果・実績を表す指標を設定したうえで、平成 27・28・29 年度の値を記載しています。
(事業によっては、指標が設定されていないものもあります。)
- ⑤ 平成 27・28・29 年度の事業費（決算額）を記載しています。
- ⑥ 評価対象事業について、平成 29 年度の実績結果及び⑦の評価の理由を記載しています。
- ⑦ 事業の進捗・成果について、AからDの4段階で評価しています。

A：進捗している・期待通りの成果がでている
 B：現状維持・ある程度の成果がでている
 C：あまり進捗していない・あまり成果がでていない
 D：まったく進捗していない・まったく成果がでていない

重点プロジェクト

重点プロジェクト①

まちづくり推進プロジェクト

重点① 施策1 水道局用地の利活用

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の実績・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
1	和泉多摩川緑地都立公園化推進 ▼和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費	まちづくり推進課	なし				5,608	58	62	構想を基に東京都との調整を進めた。また、市民へ情報を提供するため、小学生を対象とした「狛江市公園フォーラム」を開催した。	A
		8-4-1 (実)No.1									
2	広場等の利活用 ▼スポーツ推進審議会関係費	社会教育課	なし				－	221	74	広場の名称等の審議を行い、施設の開場に向けての具体的な運用方法等を確認した。	B
		10-6-1 (実)No.2									
3	広場等の利活用 ▼体育施設維持管理費	社会教育課	なし				－	1,275	34,809	元和泉の水道局用地を東京都から借り受け、運動広場として整備した。	A
		10-6-2 (実)No.2									

重点① 施策2 水道道路の安全確保

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
4	水道道路の安全確保 ▼協働まちづくり関係費	まちづくり 推進課	なし				37	－	－	事業実施主体である東京都と連携し、地元警察や隣接区等と調整を図り、早期の事業説明会開催に向け取り組んだ。30年度の事業説明会開催に向け、予定通りに進んでいる。	A
		8-4-1 (実)No.3									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績			29年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
5	水道道路の安全確保 ▼調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸周辺)	まちづくり推進課 8-4-3(実)No.3	なし				—	8,208	78	調布都市計画道路3・4・16号線基本計画を策定し、パブリックコメント及び説明会を実施した。32年度中の事業認可取得に向け、予定通りに進んでいる。	A
6	都市計画道路の整備 ▼市道34号線整備事業	整備課 8-2-3(実)No.4	整備延長(m) 用地取得面積(m ²)	0 0	0 0	0 0	898	898	897	用地取得のため継続的な用地折衝を行ったが、事業への理解が得られなかった。また、土地評価の時点修正を行うため、不動産鑑定評価を行った。	C
7	都市計画道路の整備 ▼調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)	整備課 8-4-3(実)No.4	整備延長(m) 用地取得面積(m ²)	0 971	0 903	0 99	375,727	377,919	205,485	円滑な用地取得に向けて、個別に用地折衝を行った。全取得面積の4.7%に相当する99.32m ² の用地を取得し、用地取得率は全体の約94%となった。	A

重点① 施策3 公共施設の有効活用											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績			29年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
8	地域・地区センター改修等 ▼地域・地区センター費	施設課 3-1-6(実)No.5	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	14,593	222,026	—	29年度は公共施設整備計画に、事業の予定がなかった。30年度には野川地域センターの改修工事設計を行う。	B
9	駅前仮園舎の活用(福祉作業所の統合) ▼福祉作業所整備関係費	施設課 3-1-8(実)No.6	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	—	600	53,573	市内に3か所ある福祉作業所の保育園仮園舎への暫定的な移転・統合に必要な工事の設計を完了させ、工事を行った。また、福祉作業所の統合後、西野川福祉作業所の解体を行った。	A

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績			29年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
10	児童館整備等 ▼児童館施設関係費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	26,571	5,400	10,800	(仮称) 北部児童館新築工事の実施設計を行った。	A
		3-2-6 (実)No.7									
11	学童クラブ整備等 ▼学童保育所維持管理費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	-	1,199	27,398	猪方学童保育所の改修工事を行った。	A
		3-2-5 (実)No.8									
12	【新】学童クラブ整備等 ▼放課後クラブ	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	-	-	4,320	(仮称) 東野川放課後クラブ新築工事の設計を行った。	A
		3-2-5 (実)No.8									
13	小学校改修等 ▼学校維持管理費(小学校)	学校教育課	非構造部材耐震化小学校数(校)	校舎 0 屋体 6	校舎 0 屋体 6	校舎 0 屋体 6	1,800	4,808	5,844	校舎の非構造部材の耐震化対策を進めた。	A
		10-2-1 (実)No.9									
14	小学校改修等 ▼既存施設改修工事(小学校費)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	267,002	323,522	138,467	一・小児童増対策工事の基本設計・給食室増築等工事の実施設計、三小家庭科室改修工事の設計・改修工事、五小教室等整備工事の設計、五・和泉小プールシャワー温水化工事の設計、緑野小空調工事の設計を行った。また、五・和泉小プール槽改修、五・六小プール循環設備改修、五・六小小荷物昇降機改修、六・和泉小空調整備、緑野小給水管改修工事を行った。	A
		10-2-6 (実)No.9	空調設備を設置している小中学校教室数(室)	286	289	298					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
15	中学校改修等 ▼学校維持管理費(中学校)	学校教育課	非構造部材耐震化中学校数(校)	校舎 0 屋体 4	校舎 0 屋体 4	校舎 0 屋体 4	7,864	4,001	3,434	校舎の非構造部材の耐震化対策を進めた。	A
		10-3-1 (実)No.10					予算事業決算額のうち、 該当部分の額				
16	中学校改修等 ▼既存施設改修工事(中学校費)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	86,919	83,083	18,624	一中空調整備工事の設計・工事，三中プール改修工事の設計を行った。また，四中プール槽改修工事を行った。	A
		10-3-6 (実)No.10	空調設備を設置している小中学校教室数(室)	286	289	298					
17	子育て・教育支援複合施設新設 ▼子育て・教育支援複合施設関係費	政策室・施設課	耐震化していない公共施設数(施設)	2	1	1	3,680	389	39,812	教育研究所を建て替え，子ども家庭支援センター，児童発達支援センター，教育支援センターの3つの機能を統合した複合施設を整備するために，隣接地の用地を取得した。また，新築工事の基本設計を行った。	A
		3-2-3 (実)No.11	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93					
18	あいとぴあセンター改修 ▼あいとぴあセンター管理運営費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	7,182	29,484	527,413	改修工事を進めた。	A
		4-1-1 (実)No.12									
19	市民ホール改修・修繕 ▼市民ホール設備等改修	地域活性課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	40,203	43,740	8,535	エレベーターガイドシュー交換及びメインワイヤー交換，非常用照明器具更新，調光盤室パッケージエアコン更新，空調設備ドレン配管再生を行った。いずれも33年度に予定している大規模改修と調整し，優先度が高いものを実施した。	B
		10-5-5 (実)No.13									
20	狛江駅北口地下駐車場改修 ▼狛江駅北口第1地区再開発ビル地下駐車場管理運営費	道路交通課	なし				—	1,692	—	簡素で効率的な事業運営を実現するために，駐車場管理運営事業者から情報収集を行った。	B
		8-4-2 (実)No.14									

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
21	消防施設改築等 ▼消防施設整備費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	800	65,048	5,792	旧消防団第三分団器具置場の解体工事を行った。	A
		9-1-3 (実)No.15									
22	リサイクルセンター改修 ▼リサイクルセンター維持管理費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	－	3,218	83,985	改修工事を行った。	A
		4-2-4 (実)No.16									
23	西河原公民館改修等 ▼西河原公民館管理費	施設課 ・公民館	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	10,152	19,829	79,841 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	改修工事を行った。また、25年度に策定した西河原公民館ホール舞台設備修繕（更新）計画に基づき、客席ダウンライトLED器具更新、映像システム更新、舞台幕類の更新を行った。	A
		10-5-3 (実)No.17									
24	市民センター改修 ▼市民センター管理費	政策室	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	31,483	0	12,561	調査委託結果を基に増改築等に対する市としての方針をまとめるため、市民団体と意見交換を行いながら、協議・調整を進めた。	B
		10-5-2 (実)No.18									

重点① 施策3 公共施設の有効活用

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目			H27	H28	H29	H27	H28		
25	狛江駅前三角地の利活用 ▼狛江駅前三角地関係費	整備課	なし				633	2,031	47,307	計画通り整備工事を進め、30年4月1日にえきまえ広場として開園できるよう整備を行った。	A
		2-1-7 (実)No.19									

重点プロジェクト②

安心で安全なまちづくりプロジェクト

重点② 施策1 地域の活動への支援

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
26	地域の防犯力向上 ▼生活安全対策関係費(安心安全情報メール)	安心安全課	登録者数(人)	11,058	12,530	13,262	357	356	356	新入園児・新小学1年生の保護者へチラシを配布し、登録を勧奨した。また、安心安全通信に紹介記事を掲載し、登録を勧奨した。	A
		2-1-11 (実)No.20				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
27	地域の防犯力向上 ▼生活安全対策関係費(防犯カメラ)	安心安全課	防犯カメラ設置台数(台)	3	0	5	3,775	2,401	4,720	学童保育所4か所、岩戸児童センター1か所に防犯カメラを設置した。また、町会・自治会、商店街の13台の防犯カメラ設置に対し、補助金を交付した。	A
		2-1-11 (実)No.20	地域で設置した防犯カメラへの補助(件)	8	7	13					
28	地域の防犯力向上 ▼生活安全対策関係費(防犯協会関連)	安心安全課	なし				1,502	1,548	1,548	調布地区防犯協会及び同協会狛江支部連合会に対して補助金を交付し、青色回転灯搭載車によるパトロールや各種イベント等地域における防犯活動を支援した。	A
		2-1-11 (実)No.20									
29	地域の防犯力向上 ▼生活安全対策関係費(特殊詐欺対策等)	安心安全課	なし				0	351	1,073	狛江市、調布市、調布警察署による三者協議で情報共有を図った。29年12月に、調布警察署長より特殊詐欺被害防止パトロール活動に対して感謝状が贈呈された。また、自動通話録音機を市民に貸与し、被害の未然防止を図った。	A
		2-1-11 (実)No.20									
30	地域の防犯力向上 ▼生活安全対策関係費・安心で安全なまちづくり関係費(防犯キャンペーン等)	安心安全課	防犯講演会参加者数(人)	26	26	16	1,218	978	944	学校安全ボランティア等を対象に防犯講演会を開催し、防犯意識向上を図った。	B
		2-1-11 (実)No.20				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
31	安心で安全なまちづくりの推進体制の構築 ▼安心で安全なまちづくり関係費(安心で安全なまちづくり地域協議会等)	安心安全課 2-1-11 (実)No.21	なし				265 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	265	1,240	花を飾ることによる防犯効果を目的として、シードペーパー、フラワーピックを安心で安全なまちづくりの日イベント等で参加者に配布した。安心で安全なまちづくり推進キャラクターである「安丸」グッズを作製・販売し、市民へ啓発した。	A
32	地域の防災力向上 ▼農業振興関係費(防災兼用農業用井戸)	地域活性課 6-1-3 (実)No.22	補助件数(件)	—	3	3	— 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	10,821	1,537	防災兼用農業用井戸の設置補助を3件行ったことにより、地域の防災力の向上に寄与した。	A
33	地域の防災力向上 ▼災害対策関係費(避難所運営協議会)	安心安全課 9-1-4 (実)No.22	避難所運営協議会設置数(箇所)	1(累計12)	0(累計12)	0(累計12)	360 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	360	360	各避難所運営協議会に対して補助金を交付し、取組みを支援した。また、連絡会を開催し、情報共有を図った。総合防災訓練では、避難所運営協議会が中心となり、市内一斉の避難所運営訓練を実施した。	A
34	地域の防災力向上 ▼災害対策関係費(防災会・各種研修等)	安心安全課 9-1-4 (実)No.22	防災講演会参加者数(人)	156	65	100	545 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	574	593	防災会に対して補助金を交付し、取組みを支援した。防災力レッジとして12月に3回の講演会を開催したほか、「片づけから始める安全な部屋づくり」として身近なテーマの防災講演会を開催した。	A

重点② 施策2 道路修繕の計画的推進

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
35	安心・安全な道路整備 ▼道路台帳作成・境界石設置・境界測量図作成	道路交通課	なし				33,749	35,162	34,288	道路修繕計画に基づき、境界測量図作成を実施した（454号線、792号線、795号線、798号線、515号線、822号線、119号線）。今後は、現在の事業規模を維持し、継続して展開することとした。	A
		8-2-1 (実)No.23									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
36	【新】安心・安全な道路整備 ▼道路維持費・管渠維持管理費(路面下空洞調査)	下水道課・ 道路交通課					—	—	6,998	主要な市道について、調査延長25.7kmに渡り地中レーダー探査を行った。調査の結果、16か所の空洞を発見し、その内緊急性の高い4か所について、埋め戻し工事を行った。	A
		下水2-1-1 8-2-2 (実)No.23					予算事業決算額のうち、 該当部分の額				
37	安心・安全な道路整備 ▼道路維持費	整備課	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	874	697	902	89,209	121,262	101,524	道路修繕計画に基づく工事（7路線）及び設計（12路線）を行った（設計12路線のうち、7路線は直営）。また、水路撤去工事及び路側帯カラー舗装設置工事（8路線）を行った。	A
		8-2-2 (実)No.23	設計延長(m)	710	922	1,435					
38	安心・安全な道路整備 ▼道路新設改良費	整備課	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	574	750	625	125,146	146,755	142,170	道路修繕計画に基づく工事（6路線）及び設計（7路線）を行った。	A
		8-2-3 (実)No.23	設計延長(m)	780	755	725					
39	安心・安全な道路整備 ▼市道32号線(八幡通り)整備事業	整備課	なし				0	5,724	37,952	円滑な用地取得に向けて、個別に用地折衝を行った結果、82.81㎡の用地を取得した。	A
		8-2-3 (実)No.23									
40	【新】安心・安全な道路整備 ▼自転車ネットワーク関係費	道路交通課	なし				—	—	764	交通事故の減少、自転車利用マナーの向上等を推進するための自転車ネットワーク計画の策定に向けて、委員会を3回開催した。また、計画の基礎資料とするため交通量調査を実施した。	B
		8-2-5 (実)No.23									

重点② 施策3 災害対応体制の整備															
事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			決算額(千円)	29年度 of 取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29						
41	災害対応体制の整備 ▼広報関係費(デジタルサイ ネージ設置)	秘書広報室	設置台数(台)	2	2	1	689	36	35	ダイドードリンコ株式会社との協定 に基づき公共施設に設置した自動販 売機の売上を活用し、デジタルサイ ネージをえきまえ広場に1基設置 し、情報発信の強化を図った。	A				
		2-1-3 (実)No.24				予算事業決算額のうち、 該当部分の額									
42	災害対応体制の整備 ▼災害医療コーディネーター 関係費	健康推進課	なし				472	524	797	狛江市災害医療コーディネーター創 設検討委員会を開催し、災害医療 コーディネーターの役割を検討する とともに、行動指針案を作成した。 また、東京慈恵会医科大学附属第三 病院緊急医療救護所訓練を実施し た。	A				
		4-1-1 (実)No.24										27・28年度の事業名は「災 害対策関係費(医療救護関係)」			
43	災害対応体制の整備 ▼災害対策関係費(地域防災 計画修正)	安心安全課	なし				—	—	110	水防法の改正や最近の施策状況を踏 まえ、震災編及び風水害編を修正し た。	A				
		9-1-4 (実)No.24										予算事業決算額のうち、 該当部分の額			
44	災害対応体制の整備 ▼災害対策関係費(防災訓練 等)	安心安全課	総合防災訓練参加 者(人)	3,218	3,283	2,402	680	637	518	27年度から実施した市内一斉の避難 所運営訓練を引き続き実施した。要 約筆記者・手話通訳者に参加いた だき、要配慮者対応訓練を行った。	A				
		9-1-4 (実)No.24				予算事業決算額のうち、 該当部分の額									
45	災害対応体制の整備 ▼災害対策関係費(避難場所 表示看板)	安心安全課	なし				1,593	1,048	724	表示看板の設置場所を東電柱に変更 し、設置箇所の拡大を図り、表示看 板75基を新たに設置した。	A				
		9-1-4 (実)No.24										予算事業決算額のうち、 該当部分の額			

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			29年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
46	【新】災害対応体制の整備 ▼災害対策関係費(被災者生活再建支援システム)	安心安全課	なし				— 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	—	4,223	東京都被災者生活再建システムを導入した。	A
		9-1-4 (実)No.24									
47	【新】災害対応体制の整備 ▼災害対策関係費(防災ガイド関係)	安心安全課	なし				— 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	—	4,834	浸水想定区域図の変更に伴うハザードマップの修正等を含む防災ガイドの改訂を行い、全戸配布した。	A
		9-1-4 (実)No.24									
48	災害対応体制の整備 ▼国民保護関係費	安心安全課	なし				502	1,227	471	国から受信した緊急情報を瞬時に防災行政無線等で発信する全国瞬時警報システム（J-ALERT）の全国自動放送等試験に参加した。	B
		9-1-4 (実)No.24									
49	災害対応体制の整備 ▼相互応援協定の締結	安心安全課	なし				—	—	—	熊本県宇土市と災害時相互応援協定を締結した。また、既に協定を締結している静岡県三島市の総合防災訓練に参加したほか、宮城県石巻市の防災フェア2018を視察した。	A
		— (実)No.24									
50	災害対応体制の整備 ▼他自治体・民間事業者等との連携	安心安全課	なし				—	—	—	東京都や民間事業者と調整を行い、9件の協定を新たに締結した。	A
		— (実)No.24									
51	避難行動要支援者支援体制の構築 ▼避難行動要支援者支援事業	地域福祉課	災害時要援護者名簿登録者数(人)	3,728	3,935	4,532	2,736	2,000	2,215	関係機関の協力により、名簿登録者及び支援組織の増につながった。	A
		3-1-1 (実)No.25	災害時要援護者支援組織設立箇所数(箇所)	7	7	10					

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
52	避難行動要支援者支援体制の構築 ▼災害対策関係費(災害備蓄用消耗品)	安心安全課 9-1-4 (実)No.25	なし				5,535	3,810	7,083	避難者対策として、消費期限の到来を見据えた更新分を含め、備蓄食糧等の災害対策備蓄品を継続して購入した。	B
							予算事業決算額のうち、該当部分の額				

重点② 施策4 放射能対策の推進

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
53	安心・安全な給食の提供 ▼保育園維持管理費(食材放射線検査)	児童青少年課 3-2-4 (実)No.26	なし				896 予算事業 決算額のうち、 該当部分の額	925	1,176	認可保育園の給食食材と牛乳について、月に1度放射性物質の測定を実施し、結果を各保育園及び市ホームページで公表した。また、検査実施対象園を増加させた。	A
54	安心・安全な給食の提供 ▼学校給食費(食材検査)	学校教育課 10-2-5 (実)No.26	食材検査の実施回数(回)	14	14	14	433 予算事業 決算額のうち、 該当部分の額	378	363	小学校給食については、学校給食における食品の安全性に資するため、放射性物質検査、給食食材点検、地場野菜の残留農薬検査、遺伝子組み換え食品の分析検査を実施し、児童に安全で安心な給食を提供した。	B
55	安心・安全な給食の提供 ▼中学校給食費(食材検査)	学校教育課 10-3-5 (実)No.26	食材検査の実施回数(回)	25	25	25	191 予算事業 決算額のうち、 該当部分の額	193	314	飲用牛乳について放射性物質検査を年11回実施するとともに、中学校給食については、放射性物質検査、給食食材点検、地場野菜の残留農薬検査、遺伝子組み換え食品の分析検査を実施し、生徒に安全で安心な給食を提供した。	B
56	放射線量の公表 ▼放射線対策費	環境政策課 4-1-4 (実)No.27	モニタリング地点の空間放射線量の最高値(μSv/h)	0.07	0.07	0.08	82	61	84	29年度の放射能対策方針に基づき、公共施設等の測定を半期に一度実施した。また、放射線測定器を貸出して市内全域で放射線量が測定できる機会を提供した。	B
			市全域道路の空間放射線量の最高値(μSv/h)	—	—	—					

重点プロジェクト③

子ども・子育て支援プロジェクト

重点③ 施策1 子どもの育ちの支援

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
57	自由な遊び場の提供 ▼プレーパーク	児童青少年課	プレーパーク年間 利用者数(人)	1,283	12,516	11,243	3,882	6,755	7,604	引き続き、プレーパーク総利用者数は1万人を超える実績となり、子どもたちを中心とした市民の居場所としても定着してきた。また、イベントや遊びを工夫することで、子どもの健やかな育ちを支援した。	B
		3-2-1 (実)No.28									
58	自由な遊び場の提供 ▼こども自由ひろば関係費	児童青少年課	なし				—	977	991	(仮称)北部児童館建設予定地を、設計の期間、簡単なボールを使って遊べるひろばとして開放した。	B
		3-2-1 (実)No.28									
59	【新】保育園等の安定した運営 ▼自主保育支援	児童青少年課	補助件数(件)	—	—	1	—	—	80	「あおぞら自主保育 狛江おひさまの会」に対し活動費等の補助を行った。	A
		3-2-1 (実)No.29									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
60	保育園等の安定した運営 ▼保育所等児童運営費(市立外保育園児童運営費負担金・認証保育所運営費補助金・家庭福祉員運営費補助金・地域型保育給付負担金)	児童青少年課	市立外保育園児童運営費負担金	施設数(園)7 園児定数(人)580	施設数(園)8 園児定数(人)700	施設数(園)12 園児定数(人)1,038	960,210	1,142,849	1,787,812	29年度に新規開設した市立外保育園4園と地域型保育事業1園の運営に係る運営費の支払いを行った。また、園数を増加し、市内の受入定員を拡充することで、待機児対策の推進に繋げることができた。	A
			地域型保育給付負担金	施設数(園)1 地域枠園児定数(人)5	施設数(園)4 小規模(人)38 家庭的(人)5 事業所(人)5	施設数(園)5 小規模(人)57 家庭的(人)5 事業所(人)5	20210.0	122,764	170,979		
			認証保育所運営費補助金	施設数(園)5 園児定数(人)173	施設数(園)5 園児定数(人)173	施設数(園)5 園児定数(人)164	261,551	263,127	239,143		
		3-2-2(実)No.29	家庭福祉員運営費補助金	施設数(園)5 児童定数(人)20	施設数(園)4 児童定数(人)14	施設数(園)4 児童定数(人)14	27,141	18,965	18,737		
61	保育園等の安定した運営・保育受入れ体制の拡充 ▼保育所等児童運営費・私立認定こども園等運営費	子育て支援課	受入定員数(人)	—	117	117	—	133,125	156,509	認定子ども園の安定した運営を補助することで、保育定員の確保を図った。	B
		3-2-2 10-4-1(実)No.29・30									
62	保育受入れ体制の拡充 ▼子ども家庭在宅サービス事業費	子育て支援課	育児ヘルパー利用人数(人)	21	21	18	4,746	4,529	4,669	引き続き、子ども家庭在宅サービス事業(育児支援ヘルパー派遣事業、一時保育事業、子どもショートステイ事業)を実施し、在宅の子育て家庭を支援した。	B
		3-2-2(実)No.30	一時保育利用人数(人)	42	47	40					

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
63	保育受入れ体制の拡充 ▼保育所等児童運営費(一時預かり)	児童青少年課	なし				1,249	2,415	3,001	新たに狛江ちとせ保育園が実施園に加わり、私立虹のひかり保育園で2歳未満、駄倉保育園で満2歳以上、私立狛江保育園で2歳児クラス以上、私立めぐみの森保育園、私立いすみ保育園、私立東野川保育園みんなの家及び狛江ちとせ保育園で就学前までの子どもの一時保育を実施した。	A
		3-2-2 (実)No.30					予算事業決算額のうち、 該当部分の額				
64	保育受入れ体制の拡充 ▼新設保育園整備事業	児童青少年課	認可保育所受入定員数(人)	1,282	1,559	1,689				30年4月開園の駒井町みんなの家に 対し施設整備補助を行い、市内の 受入定員を拡充することで、待機児 対策の推進に繋げることができた。	A
		3-2-2 (実)No.30				221,581	493,530	147,392			
65	保育園の民営化 ▼公立保育園民営化関係費	児童青少年課	なし							29年4月に民営化保育園としてい すみ保育園が開園した。	B
		3-2-1 (実)No.31					39,548	36,761	—		
66	安心・安全な給食の提供 ▼保育園維持管理費(食材放射線検査)(再掲)	児童青少年課	なし				896	925	1,176	認可保育園の給食食材と牛乳につ いて、月に1度放射性物質の測定を 実施し、結果を各保育園及び市ホ ームページで公表した。また、検 査実施対象園を増加させた。	A
		3-2-4 (実)No.32					予算事業決算額のうち、 該当部分の額				
67	安心・安全な給食の提供 ▼学校給食費(食材検査)(再掲)	学校教育課	食材検査の実施回数(回)	14	14	14				小学校給食については、学校給食 における食品の安全性に資するため、 放射性物質検査、給食食材点検、 地場野菜の残留農薬検査、遺伝子 組み換え食品の分析検査を実施し、 児童に安全で安心な給食を提供した。	B
		10-2-5 (実)No.32				433	378	363	予算事業決算額のうち、 該当部分の額		
68	安心・安全な給食の提供 ▼中学校給食費(食材検査)(再掲)	学校教育課	食材検査の実施回数(回)	25	25	25				飲用牛乳について放射性物質検査 を年11回実施するとともに、中 学校給食については、放射性物質 検査、給食食材点検、地場野菜の 残留農薬検査、遺伝子組み換え食 品の分析検査を実施し、生徒に安 全で安心な給食を提供した。	B
		10-3-5 (実)No.32				191	193	314	予算事業決算額のうち、 該当部分の額		

重点③ 施策2 子育て家庭の支援											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
69	みんなで子育て事業 ▼みんなで子育て事業	子育て支援課	子育て関連講座参加者数(人)	139	127	137	1,541	1,634	1,483	28年度に引き続き、子育て関連講座を実施することで、親の子育て力の向上を図った。また、野川たんぽぽひろばによる出張ひろばを行うことで、親同士の交流を図った。	B
		3-2-1 (実)No.33	野川たんぽぽ参加者数(保護者・人)	712	732	664					
70	情報収集の場づくり ▼子育てサイト事業	子育て支援課	アクセス件数(件)	138,238	157,424	155,518	3,388	3,325	4,868	28年度に引き続き、子育て世代が必要な情報を入手できるよう積極的に情報を発信した。また、子育てポータルサイト全体の整理・再構築を行い、スマートフォン対応やワーク・ライフ・バランスのページの新設等、新たな子育てポータルサイトの運用を29年10月から開始した。	B
		3-2-1 (実)No.34									
71	経済的負担の軽減 ▼保育所等児童運営費(認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金)	児童青少年課	支給対象者(人)	181	194	175	5,872	8,968	10,306	所得状況により区分していた補助金の単価を改め、経済的負担軽減を促進した。	A
		3-2-2 (実)No.35				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
72	経済的負担の軽減 ▼児童育成手当・児童手当・児童扶養手当・乳幼児医療費助成・義務教育就学児医療費助成・ひとり親家庭等医療費助成	子育て支援課	児童育成手当延支払児童数(人)	9,102	8,891	8,544	123,915	120,952	116,290	各種手当の支給、医療費の助成等により子育て家庭への経済的負担軽減を図った。	B
			児童手当延支払児童数(人)	106,806	105,798	109,779	1,076,820	1,068,130	1,096,625		
			児童扶養手当延受給者数(人)	6,299	6,284	5,871	155,803	156,851	150,904		
		3-2-1・2 (実)No.35	乳幼児医療費助成受給者数(人)	4,526	4,668	4,771	150,736	159,287	166,934		
			義務教育就学児医療費助成受給者数(人)	3,625	3,593	3,590	100,574	98,858	98,596		
			ひとり親家庭等医療費助成受給者数(人)	619	626	612	18,932	19,619	19,191		

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
78	新たな時代に即した学校教育の推進 ▼国際理解教育促進	指導室	小学校1校あたり配置日数(日)	29 (平均)	30 (平均)	30 (平均)	9,191	9,099	8,804	A
		10-1-3 (実)No.38	中学校1校あたり配置日数(日)	29 (平均)	29 (平均)	30 (平均)				
79	新たな時代に即した学校教育の推進 ▼情報教育推進費	指導室	授業でICT機器を活用している教員の割合(%)	96.0	96.4	98.5	82,874	88,392	77,555	A
		10-1-3 (実)No.38								

重点プロジェクト④

いたわりのあるまちづくりプロジェクト

重点④ 施策1 外出しやすいまちづくり

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度 of 取組み結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
80	ユニバーサルデザインの推進 (ソフト) ▼広報関係費	秘書広報室 2-1-3 (実)No.39	なし				17,257	18,568	16,486	A
							予算事業決算額のうち、 該当部分の額			
81	ユニバーサルデザインの推進 (ソフト) ▼ホームページ関係費	秘書広報室 2-1-3 (実)No.39	アクセス数(件)	1,775,597	1,967,771	1,724,962	1,603	1,718	1,718	B
82	ユニバーサルデザインの推進 (ソフト) ▼歩行者移動支援に関する現 地事業(ココシルこまえ)	地域福祉課 3-1-1 (実)No.39	なし				664	664	664	B
83	ユニバーサルデザインの推進 (ハード) ▼民間施設ユニバーサルデザ イン推進事業	地域福祉課 3-1-1 (実)No.40	民間施設ユニバーサル デザイン推進事業補助 件数(件)	0	1	2	0	500	304	B
84	ユニバーサルデザインの推進 (ハード) ▼自然保護費(思いやりベン チ設置)	環境政策課 4-1-5 (実)No.40	思いやりベンチ設 置台数(基)	4	2	1	490	302	162	A
							予算事業決算額のうち、 該当部分の額			

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
85	ユニバーサルデザインの推進 (ハード) ▼交通安全施設整備費(ベン チ設置)	道路交通課	新規ベンチ設置基 数(基)	2	2	1	258	499	248	寄附による設置はなかったが、新た に1基設置することができた。	A
		8-2-5 (実)No.40									
86	補装具費支給事業 ▼補装具費支給事業	高齢障がい課	購入(件)	58 (他難聴 児4)	86 (他難聴 児2)	52 (他難聴 児2)	10,341	17,352	9,492	補装具購入及び修理に係る費用の一部 を助成することにより、障がいの ある方の日常生活の向上を図った。	B
		3-1-8 (実)No.41	修理(件)	45	47	36					
87	外出手段の充実 ▼福祉有償運送事業	地域福祉課	なし				4,126	4,138	4,420	移動困難者へ福祉有償運送事業を提 供する市内の団体に対して、引き続 き団体の活動への支援を行った。	B
		3-1-1 (実)No.42									
88	外出手段の充実 ▼障がい者移送サービス事業	高齢障がい課	タクシー券利用者 数(人)	502	494	475	13,985	13,565	13,092	タクシー及び福祉車両の利用料金の 一部を助成することにより、障がいの ある方の日常生活の向上を図っ た。	B
		3-1-2 (実)No.42	迎車券利用者数 (人)	6	4	3					
89	外出手段の充実 ▼コミュニティバス関係費	道路交通課	乗車人員(1便当た り)(人)	24.1	24.9	24.3	10,008	8,315	10,400	コミュニティバスのより一層のサー ビス向上のため、バスの朝のダイヤ 改正に向けた検討を行った。	B
		8-4-1 (実)No.42									
90	安心・安全な道路整備 ▼道路台帳作成・境界石設 置・境界測量図作成(再掲)	道路交通課	なし				33,749	35,162	34,288	道路修繕計画に基づき、境界測量図 作成を実施した(454号線, 792号 線, 795号線, 798号線, 515号 線, 822号線, 119号線)。今後 は、現在の事業規模を維持し、継続 して展開することとした。	A
		8-2-1 (実)No.43									

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
91	【新】安心・安全な道路整備 ▼道路維持費・管渠維持管理費(路面下空洞調査)(再掲)	下水道課・ 道路交通課 下水2-1-1 8-2-2 (実)No.43	なし				— 予算事業 該部分の額	— 決算額のうち、	6,998	主要な市道について、調査延長25.7kmに渡り地中レーダー探査を行った。調査の結果、16か所の空洞を発見し、その内緊急性の高い4か所について、埋め戻し工事を行った。	A
92	安心・安全な道路整備 ▼道路維持費(再掲)	整備課	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	874	697	902	89,209	121,262	101,524	道路修繕計画に基づく工事（7路線）及び設計（12路線）を行った（設計12路線のうち、7路線は直営）。また、水路撤去工事及び路側帯カラー舗装設置工事（8路線）を行った。	A
		8-2-2 (実)No.43	設計延長(m)	710	922	1,435					
93	安心・安全な道路整備 ▼道路新設改良費(再掲)	整備課	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	574	750	625	125,146	146,755	142,170	道路修繕計画に基づく工事（6路線）及び設計（7路線）を行った。	A
		8-2-3 (実)No.43	設計延長(m)	780	755	725					
94	安心・安全な道路整備 ▼市道32号線(八幡通り)整備事業(再掲)	整備課	なし				0	5,724	37,952	円滑な用地取得に向けて、個別に用地折衝を行った結果、82.81㎡の用地を取得した。	A
		8-2-3 (実)No.43									
95	【新】安心・安全な道路整備 ▼自転車ネットワーク関係費(再掲)	道路交通課	なし				—	—	764	交通事故の減少、自転車利用マナーの向上等を推進するための自転車ネットワーク計画の策定に向けて、委員会を3回開催した。また、計画の基礎資料とするため交通量調査を実施した。	B
		8-2-5 (実)No.43									

重点④ 施策2 社会参加への支援

事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29					
96	地域福祉計画等策定 ▼市民福祉推進委員会関係費	地域福祉課	なし				1,131	7,189	16,958	第3次地域福祉計画、高齢者保健福祉計画及び第4期障害者計画の進捗管理を実施した。また、第4次地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画、障がい者計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画を一体的に策定した。			A				
	3-1-1 (実)No.44																
97	地域福祉計画等策定 ▼介護保険推進市民協議会費	高齢障がい課	なし				89	94	122	第7期介護保険事業計画を策定した。			A				
	介護1-1-1 (実)No.44																
98	地域の活動機会の確保 ▼社会福祉協議会(認定ヘルパー養成事業委託)	高齢障がい課	認定ヘルパー研修修了者(人)	—	38	37	—	603	1,005	認定ヘルパー研修を5回、合同面接会を5回開催した。			A				
	3-1-1 (実)No.45	合同面接会参加者数(人)	—	20	17												
99	地域の活動機会の確保 ▼シルバー人材センター運営費助成	高齢障がい課	会員数(人)	511	512	564	41,812	43,400	44,733	補助額を増額し、センターの運営をバックアップした。センターの努力もあって、会員数を大幅に伸ばすことができ、高齢者への就労機会の提供を促進することができた。			A				
	3-1-4 (実)No.45																
100	地域の活動機会の確保 ▼地域活動支援センター事業	高齢障がい課	I型延べ利用者数(人)	6,646	6,084	5,824	27,720	27,720	27,720	市内の地域活動支援センターはI型とⅢ型の2か所あり、それぞれ障がい者の活動の機会や居場所、交流の場として重要な役割を求められており、障がい者への理解促進や地域との交流に取り組んだ。			B				
	3-1-8 (実)No.45	Ⅲ型延べ利用者数(人)	3,336	3,223	2,842												

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
101	地域の活動機会の確保 ▼発達障がい者(児)支援事業	高齢障がい課	補助件数(件)	1	1	1	1,050	1,200	1,200	B
		3-1-8 (実)No.45								
102	駅前仮園舎の活用(福祉作業所の統合) ▼福祉作業所整備関係費(再掲)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	-	600	53,573	A
		3-1-8 (実)No.46								
103	【新】高齢者の健康増進 ▼地域包括支援センター機能強化事業(介護予防活動推進事業)	高齢障がい課	なし				-	-	11,000	B
		3-1-4 (実)No.47								
104	高齢者の健康増進 ▼通所型サービスB運営団体育成事業	高齢障がい課	なし				-	1,514	5,243	A
		3-1-4 (実)No.47								
105	【新】高齢者の健康増進 ▼健康ポイント制度関係費	健康推進課	なし				-	-	209	A
		4-1-1 (実)No.47								
106	高齢者の健康増進 ▼一般介護予防事業	高齢障がい課	事業回数(回)	349	330	305	15,548	12,824	12,812	A
		介護3-1-1 (実)No.47	事業参加者延べ人数(人)	6,291	6,193	6,086				

27・28年度の事業名は「一次予防事業」

重点④ 施策3 生活環境の整備

事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目												
107	【新】地域の社会基盤整備推進 ▼知的障がい者援護施設整備補助	高齢障がい課 3-1-3 (実)No.48	なし				—	—	6,600	知的障がい者の利用する福祉サービス事業所を増築するにあたり，社会福祉法人に対し費用の一部を補助することにより，障がい者の福祉の向上を図ることができた。			A	
108	地域包括ケアシステムの構築推進 ▼地域包括支援センター機能強化事業	高齢障がい課 3-1-4 (実)No.49	なし				—	5,500	11,000	28年度からあいとぴあ地域包括支援センターに設置している機能強化型地域包括支援センターにより，各センターが抱える困難事例の後方支援・直接介入や，職員の資質向上に向けた研修を実施し，センター全体の機能強化を図った。			B	
109	地域包括ケアシステムの構築推進 ▼地域包括支援センター運営協議会	高齢障がい課 介護1-1-1 (実)No.49	なし				229	159	162	運営協議会を3回開催し，地域包括支援センターに係る市の方針，各センターの事業計画等について活発な議論を行うことができた。			B	
110	地域包括ケアシステムの構築推進 ▼総合相談事業	高齢障がい課 介護3-1-2 (実)No.49	相談件数(件)	4,635	4,840	4,846	29,250	18,625	36,700	地域包括支援センターにより，高齢者の生活に係る幅広い相談に対応し，必要な支援体制へと繋ぐことができた。			B	
111	地域包括ケアシステムの構築推進 ▼包括的・継続的ケアマネジメント事業	高齢障がい課 介護3-1-2 (実)No.49	なし				5,850	18,625	24,900	地域包括支援センターに委託して，ケアマネジャーの抱える個別支援のサポートや，多職種とのネットワークを強化し，ケアマネジャーが日ごろから連携しやすい環境づくりを進めた。			B	

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
112	地域包括ケアシステムの構築 推進 ▼権利擁護事業	高齢障がい課	委託団体数(団体)	3	3	3	2,925	18,625	24,900	B
		介護3-1-2 (実)No.49								
113	地域包括ケアシステムの構築 推進 ▼生活支援体制整備事業	高齢障がい課	なし				-	3,524	3,524	A
		介護3-1-2 (実)No.49								
114	地域包括ケアシステムの構築 推進 ▼認知症総合支援事業	高齢障がい課	なし				-	179	301	A
		介護3-1-2 (実)No.49								
115	地域包括ケアシステムの構築 推進 ▼介護予防ケアマネジメント 事業	高齢障がい課	なし				29,475	18,625	13,035	B
		介護3-1-3 (実)No.49								
116	総合的見守り体制の整備 ▼虐待防止・見守りネット ワーク事業	福祉相談課	ネットワーク会議 開催数(回)	1	1	1	1,043	1,174	1,111	B
		3-1-4 (実)No.50								
117	総合的見守り体制の整備 ▼高齢者地域相談事業	福祉相談課	なし				8,550	10,431	10,303	A
		3-1-4 (実)No.50								

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績			29年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
118	総合的見守り体制の整備 ▼認知症啓発事業	福祉相談課	認知症チェックサ イトアクセス件数(件)	9,651	6,503	6,131	205	269	411	市内のもの忘れ相談医の数を医師会 の協力を得て大幅に増やし、パンフ レットの作成を行った。知って安心 認知症とお役立ちマップを市内の福 祉関係事業者、医療機関、薬局等に 配布した。	B
		3-1-4 (実)No.50									
119	総合的見守り体制の整備 ▼緊急通報システム(あんし んS)	高齢障がい課	あんしんS設置件 数(件)	161	147	123	1,004	966	778	引き続きガイドブック、市ホーム ページ等での周知を行った。高齢化 に伴い見守りの必要性は高まってい ることから、他の見守りサービスと 併せて周知強化を図る必要がある。	C
		3-1-4 (実)No.50									
120	総合的見守り体制の整備 ▼あんしん見守りサービス	高齢障がい課	機器設置件数(件)	66	78	79	2,380	2,598	2,833	28年度と同程度の実績となった。高 齢化に伴い見守りの必要性は高まっ ていることから、周知強化を図り、 必要とする高齢者の利用につなげる ことを目指す。	B
		3-1-4 (実)No.50									
121	生活困窮者への自立支援 ▼生活安定応援事業	福祉相談課	相談件数(件)	349	405	394	3,370	3,362	3,454	28年度から貸付条件、貸付金額等に 変更点があったため、相談件数は増 加したが、29年度は同程度となっ た。連帯保証人が不要になったこ と、高等学校中退者も対象になった ことが相談件数増加の一因と考えら れる。	B
		3-1-1 (実)No.51									
122	生活困窮者への自立支援 ▼生活困窮者自立相談支援事 業	福祉相談課	新規相談者数(人)	208	243	215	21,051	26,652	27,599	必須事業である自立相談支援事業及び住居 確保給付金の支給と、任意事業である就労 準備支援事業に加え、28年度から新たに 子どもの学習支援事業(任意事業)を開始 した。生活困窮世帯及び被保護世帯の小・ 中学生を対象に、家庭訪問型の学習支援を 実施し、学習できる環境づくりのみなら ず、家庭環境の安定に寄与した。29年度 からは、生活困窮者を支援しているフード バンク粕江の家賛助成を開始した。	A
		3-1-1 (実)No.51									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
123	【新】生活困窮者への自立支援 ▼居住支援協議会関係費	地域福祉課 3-1-7 (実)No.51	なし				—	—	183	A
124	生活困窮者への自立支援 ▼母子家庭等自立支援	子育て支援課 3-2-1 (実)No.51	高等職業訓練促進給付金支給件数(件) 教育訓練給付金給付件数(件)	9 0	7 1	3 1	6,632	8,101	3,674	B
125	生活困窮者への自立支援 ▼専門面接相談員の配置等(生活支援)	福祉相談課 3-3-1 (実)No.51	面接相談件数(件)	442	414	405	6,242	6,283	6,266	B
126	生活困窮者への自立支援 ▼専門就労支援相談員の配置	福祉相談課 3-3-1 (実)No.51	就労支援相談件数(件)	90	83	90	3,289	3,370	3,316	B

重点④ 施策4 災害時要援護者支援体制の構築

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
127	避難行動要支援者支援体制の構築 ▼避難行動要支援者支援事業(再掲)	地域福祉課 3-1-1 (実)No.52	災害時要援護者名簿登録者数(人) 災害時要援護者支援組織設立箇所数(箇所)	3,728 7	3,935 7	4,532 10	2,736	2,000	2,215	A

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
128	避難行動要支援者支援体制の構築 ▼災害対策関係費(災害備蓄用消耗品)(再掲)	安心安全課	なし				5,535	3,810	7,083	避難者対策として、消費期限の到来を見据えた更新分を含め、備蓄食糧等の災害対策備蓄品を継続して購入した。	B
		9-1-4 (実)No.52					予算事業決算額のうち、 該当部分の額				

重点⑤ 施策1 商工業の活性化

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
129	新たな市場開拓 ▼市内空き店舗等情報の提供	地域活性課	新規登録件数(件)	0	0	0	72	76	83	実績もなく、事業の有効性を検証した結果、29年度で事業を終了することとした。	D
		7-1-1 (実)No.53	更新登録件数(件)	2	0	0					
130	新たな市場開拓 ▼中小企業者事業資金融資 あっ旋等関係費	地域活性課	新規開発融資制度あっ旋件数(件)(累計)	0	0	0	5,226	5,161	5,033	小規模企業事業資金の件数は減少したが、小口事業資金の件数は増加した。今後も引き続きPRし、制度の周知を図っていく。	B
		7-1-2 (実)No.53	あっ旋件数(件)	小口 13件 小規模 35件	小口 9件 小規模 27件	小口 11件 小規模 22件					
131	【新】新たな市場開拓 ▼創業支援事業関係費	地域活性課	創業スクール参加者(人)	—	—	10	—	—	486	29年度より特定創業支援事業を開始し、1回目となる創業スクールを実施した。	A
		7-1-2 (実)No.53									
132	にぎわいのある商店街 ▼こまえ元気わくわく事業	地域活性課	参加店数(店)	—	18	—	—	1,928	—	コンテストを一過性のものにせず、終了後においても商業振興に繋がるような工夫ができないか検討した。	B
		7-1-2 (実)No.54	参加者数(人)	—	239	—					
133	にぎわいのある商店街 ▼商工振興補助	地域活性課	商工会会員数(人)	887	885	878	11,499	11,226	11,192	狛江市商工会に対しては、補助を実施するのみではなく、各事業について連携し、事業効果を高めていく必要がある。また、商店街街路灯電気料への継続的な補助を行うことで、商店街の負担を軽減し、自主的な商店街活動が行えるように配慮している。	B
		7-1-2 (実)No.54	装飾街路灯電気料補助商店街数(件)	11	11	10					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
134	にぎわいのある商店街 ▼新・元気を出せ！商店街事業費補助	地域活性化課	活性化事業補助件数(件)	1	0	1	3,563	3,533	14,574	イベントを行う商店街が減少した。活性化事業補助を活用し、商店街内の街路灯のポールを交換したことで、倒壊の危険性が低くなり、来街者の安全に寄与している。	B
		7-1-2 (実)No.54	イベント事業補助件数 (件)	5	6	4					

重点⑤ 施策2 狛江ブランドの確立

事業名		所管課	指標 (単位)	29年度の実績結果・評価の理由			評価		
		予算科目		H27	H28	H29			
135	狛江ブランド野菜の確立 ▼農業振興関係費(ブランド化の推進)	地域活性化課	狛江ブランド農産物 生産農家数(軒)(累計)	18	18	21	3,674 3,494 3,588 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	新たに3軒の農家が加入し、規模が 拡大してきている。狛江GAP研究 会において「狛江ブランド野菜」の 名称を「狛江ブランド農産物」と改 めたため、更なる周知を行っていく 必要がある。	A
		6-1-3 (実)No.55							
136	狛江ブランド野菜の確立 ▼農業振興関係費(認定農業 者・体験型農園等)	地域活性化課	体験農園區画数(区 画)	76(市内 利用者 73区画)	78(市内 利用者 75区画)	78(市内 利用者 75区画)	7,260 2,741 2,792 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	新規の認定農業者の確保のための広 報活動・新規体験農園開園のための 調査活動を行った。	B
		6-1-3 (実)No.55	認定農業者数(人)	20	22	22			
137	【新】狛江ブランド野菜の確 立 ▼農業振興計画関係費	地域活性化課	なし				— — 3,141	30年度から39年度までの10年間の 狛江市農業の方向性を定める計画を 策定した。	A
		6-1-3 (実)No.55							

重点⑤ 施策3 まちの魅力の発信											
事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
138	特色ある地域文化の振興(音楽事業・絵手紙事業) ▼ラ・フォル・ジュルネ音楽祭推進関係費	地域活性課	来場者数(人)	—	約13,000	—	7,009	14,013	8,258	LFJ本編公演の出演者や狛江ゆかりの出演者、音楽のまち川崎からの出演者による公演をはじめとした数多くの公演のほか、市内飲食店10店舗による「こまえ屋台村」を30年4月28日・29日に狛江駅前4か所を活用して実施するための準備を進めた。	A
		2-1-7 (実)No.56									
139	【新】特色ある地域文化の振興(音楽事業・絵手紙事業) ▼観光協会補助・市民ホール指定管理業務費(「狛江の日」音楽祭)	地域活性課	来場者数(人)	—	—	約7,000	—	—	7,633	狛江市ゆかりのアーティストを中心に、というコンセプトのもと、29年9月10日に、狛江駅前3か所を活用して、音楽祭を実施した。当日は、約7,000人の入出でにぎわった。当音楽祭をきっかけとして、多くの狛江にゆかりのある音楽家を発掘するとともに、近隣の音楽のまち川崎との連携も生まれ、音楽の街—狛江の推進が図られた。	A
		7-1-4 10-5-5 (実)No.56					予算事業決算額のうち、 該当部分の額				
140	特色ある地域文化の振興(音楽事業・絵手紙事業) ▼音楽の街-狛江推進	地域活性課	有料・無料コンサート実施回数(回)	20	22	22	指定管理料に含む	4,476	2,635	25年度からの取組みである校歌収録事業で収録したCDを「コマエのコウカ」として寄贈用100セット、販売用300セットを製作した。初回販売分は早々に完売し、追加製作を行った。	B
		10-5-5 (実)No.56					予算事業決算額のうち、 該当部分の額				
141	特色ある地域文化の振興(音楽事業・絵手紙事業) ▼絵手紙事業推進	地域活性課	絵手紙教室開催数(回)	30	30	30	指定管理料に含む	指定管理料に含む	指定管理料に含む	29年度は、絵手紙事業の10周年を迎えた。絵手紙教室の参加者は2,279人となり、また、主たる事業である「絵手紙ひろば」は5年目を迎え、参加者も延べ784人となった。	B
		10-5-5 (実)No.56	絵手紙教室参加者(人)	1,634	1,940	2,279					
142	特色ある地域文化の振興(音楽事業・絵手紙事業) ▼市民ホール指定管理業務費	地域活性課	ホール稼働率(%)	59	62	63	104,409	98,847	96,870	ホール稼働率は平日にセミナー、イベント等の利用があり、微増となった。今後も自主事業の充実と貸館利用の推進を図り、市の文化芸術の拠点として市民ホールを活用していく。	B
		10-5-5 (実)No.56	公演事業数(件)	22	27	22	予算事業決算額のうち、 該当部分の額				

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
143	にぎわいのあるイベントの開催 ▼初春まつり関係費	秘書広報室 2-1-7 (実)No.57	参加者数(人)	約10,000	約8,000	約12,000	604	652	452	A
144	にぎわいのあるイベントの開催 ▼桜まつり関係費	秘書広報室 2-1-7 (実)No.57	参加者数(人)	約10,000	約22,400	約25,800	1,664	2,646	2,566	A
145	にぎわいのあるイベントの開催 ▼市民まつり関係費	地域活性課 2-1-9 (実)No.57	来場者数(人)	約65,000	約72,000	約74,000	5,510	5,300	5,300	A
146	にぎわいのあるイベントの開催 ▼観光協会補助	地域活性課 7-1-4 (実)No.57	推奨商品数(商品)	11	12	10	3,091	2,657	2,564	B
147	にぎわいのあるイベントの開催 ▼観光協会補助(市民花火大会)	地域活性課 7-1-4 (実)No.57	来場者数(人)	約110,000	—	—	12,584	—	1,343	A

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
154	まちの魅力づくり・魅力発信 ▼こまえの魅力創作展事業	公民館	なし				221	255	277	こまえの魅力PR用パンフレットを作成し、市民に広く配布した。	A
		10-5-3 (実)No.58									
155	まちの魅力づくり・魅力発信 ▼シティセールス推進	秘書広報室	なし				—	—	—	29年6月に狛江市シティセールスプラン実施計画（平成29年度ローリング版）を策定し、各事業の進捗管理を行った。	A
		— (実)No.58									
156	まちの魅力づくり・魅力発信 ▼東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019に向けた気運の醸成	政策室	イベント(出展)数(回)	—	1	9	—	—	—	大会に向けた市の方針を定めるとともに、事業の企画運営にあたるプロジェクトチームを設置した。市役所や市ホームページに専用コーナーを開設する等、情報発信体制を整備した。既存イベントへのブース出展やオリンピック関連イベントを実施した。	A
		— (実)No.58									
157	【新】多摩川の利活用の推進 ▼生物多様性保全事業(多摩川×いきもの×まつり)	環境政策課	なし				—	—	241	ドッグラン試験運用開始に併せて、生物多様性関連イベント（葛西臨海水族園移動水族館誘致等）を連動させた「多摩川×いきもの×まつり」を開催し、約1万人の来場があった。	A
		4-1-5 (実)No.59									
158	多摩川の利活用の推進 ▼多摩川利活用推進	環境政策課	なし				—	5874	11,083	ドッグラン・駐車場の試験運用を開始した。また、ドッグラン試験運用開始に併せて、生物多様性関連イベント（葛西臨海水族園移動水族館誘致等）を連動させた「多摩川×いきもの×まつり」を開催し、約1万人の来場があった。	A
		8-3-1 (実)No.59									
159	【新】多摩川の利活用の推進 ▼多摩川河川敷環境保全事業	環境政策課	なし				—	—	23,361	国が治水対策として行う多摩川土手の天端整備舗装に併せ、「狛江市多摩川土手の天端の整備に関する考え方」に基づき、舗装箇所に交通安全対策施設の設置や保水性舗装等の付加的な措置を行い、歩行者の安全確保や熱環境の改善に努めた。	A
		8-3-1 (実)No.59									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績			29年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
160	広域連携による魅力の発信 ▼多摩川流域自治体交流イベントラリー	政策室	延べ応募者数(人)	816	848	863	—	3,847	3,326	効果的なまちの魅力発信を図るため、府中市、調布市、日野市、多摩市、稲城市、奥多摩町、大田区、神奈川県川崎市、山梨県小菅村、丹波山村と連携し、各自治体のイベントをスタンプラリー形式で繋ぐイベントラリーを実施した。また、30年度からの自治体数の増に向けて、他自治体と協議を重ねた。	B
		2-1-7 (実)No.60	連携自治体数(団体)	10	11	11					
161	広域連携による魅力の発信 ▼多摩川流域郷土芸能フェスティバル・多摩川流域物産展	地域活性課	一般来場者数(人)	474	447	591	—	—	1,493	27年度から同時開催している多摩川流域物産展との連携によりイベントを盛り上げることができ、多摩川流域の自治体と広域連携を図った。駅前三角地の改修工事に伴い、物産展を粕江駅北口交通広場とエコルマホールホワイエにて開催することで、郷土芸能フェスティバルと一体感をもって開催することができた。	B
			出演団体数(団体)	9	9	9					
		2-1-7 (実)No.60	物産展来場者数(人)	1,500	1,700	804					
162	【新】広域連携による魅力の発信 ▼東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019に向けた広域連携	政策室	なし				—	—	—	30年度以降の事業化に向けて、大会に関する課題等を共有する国分寺市と事業内容について協議を行った。	B
		— (実)No.60									
163	スポーツ事業の充実 ▼オリンピック・パラリンピック教育推進	指導室	なし				2,499	3,146	2,951	各学校において、アスリートを招聘し、体験活動を充実させる等、スポーツ志向の普及・拡大、ボランティアマインドの醸成、障がい者理解の促進、日本人としての自覚と誇りの涵養、豊かな国際感覚の醸成の5つの資質を育むための取組みを推進することができた。	B
		10-1-3 (実)No.61									
164	スポーツ事業の充実 ▼少年少女スポーツ振興	社会教育課	少年少女スポーツ大会参加者数(人)	940	858	783	3,476	3,990	3,411	多種多様なスポーツに親しんでもらうため総合型地域スポーツクラブと連携し、スポーツ教室についてはビーチボール教室、バスケットボール教室、バドミントン教室を実施したことで参加者数を伸ばすことができた。	B
		10-6-1 (実)No.61	小中高生対象スポーツ教室参加者数(人)	814	953	1,016					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
165	スポーツ事業の充実 ▼市民スポーツ大会関係費	社会教育課	スポーツ大会参加者数(人)	2,844	2,723	2,826	2,992	2,847	2,716	体育協会に委託し、13団体によるスポーツ大会と9団体によるスポレク大会を実施した。	B
		10-6-1 (実)No.61	市民スポレク大会参加者数(人)	2,443	2,509	2,435					
166	スポーツ事業の充実 ▼スポーツ推進委員関係費	社会教育課	なし				2,590	3,143	2,789	市民健康レクリエーション事業として成人スポーツ教室を3種(延べ22回)、少年少女スポーツ振興として青少年スポーツ教室を7種(延べ57回)、その他ポッチャ出前教室(3校)等を実施するため、スポーツ推進委員会議を12回開催した。	B
		10-6-1 (実)No.62									
167	スポーツ事業の充実 ▼市民スポーツ振興費	社会教育課	チャレンジデー参加者数(人)	14,499	41,028	39,531	1,928	2,793	3,476	チャレンジデー、地区対抗リレー、障がい者スポーツ教室、多摩川スポーツ教室、走り方教室を委託で実施した。	B
		10-6-1 (実)No.62									

個別施策

個別 I	都市基盤	i	まちづくり
------	------	---	-------

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

I - i 施策1 土地利用の計画的誘導														
事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			29年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29					
168	地区計画関係費	まちづくり 推進課	なし				778	788	6,122	都市計画法一団地の住宅施設を廃止し、多摩川住宅地区地区計画を策定することができた。また、大規模地権者による土地の売却により大きく土地利用が変わった岩戸北二丁目周辺について、岩戸北二丁目周辺地区地区計画を策定した。			A	
		8-4-1					27・28年度は、予算事業決算額のうち、該当部分の額							
169	★和泉多摩川緑地都立公園化整備推進関係費	まちづくり 推進課	なし				5,608	58	62	構想を基に東京都との調整を進めた。また、市民へ情報を提供するため、小学生を対象とした「狛江市公園フォーラム」を開催した。			A	
		8-4-1												
170	公園・緑地の配置方針策定	まちづくり 推進課	なし				5,151	1,491	—	30年度に調布都市計画公園第8・2・4号土屋塚公園の事業認可を取得すべく検討を行った。			A	
		8-4-1					予算事業決算額のうち、該当部分の額							
171	まちづくり条例改正	まちづくり 推進課	なし				—	—	515	まちづくり委員会に条例改正について諮問し、審議のうえ、条例改正（案）骨子として答申をいただいた。31年4月施行に向け、予定通りに進んでいる。			A	
		8-4-1					予算事業決算額のうち、該当部分の額							

I - i 施策2 住宅施策の推進											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由	評価			
		予算科目		H27	H28	H29					
172	住宅耐震診断等助成	まちづくり推進課	耐震診断助成件数(木造)(戸)	16	24	5	288,106	5,759	3,187	一部の木造住宅密集地域について、耐震化の啓発のため戸別訪問を実施したが、各助成の申請には至らなかった。	C
		3-1-7	耐震改修助成件数(木造)(戸)	3	6	4	予算事業決算額のうち、該当部分の額				
173	空家等対策関係費	まちづくり推進課	なし				-	5,313	7,803	空家等対策推進協議会準備会及び市内連携推進会議を開催し、粕江市空家等対策計画を策定するとともに、粕江市空家等の適切な管理及び利活用に関する条例を制定した。	A
		8-4-1									

I - i 施策3 都市拠点の形成											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由	評価			
		予算科目		H27	H28	H29					
174	地区計画関係費(再掲)	まちづくり推進課	なし				778	788	6,122	都市計画法一団地の住宅施設を廃止し、多摩川住宅地区地区計画を策定することができた。また、大規模地権者による土地の売却により大きく土地利用が変わった岩戸北二丁目周辺について、岩戸北二丁目周辺地区地区計画を策定した。	A
		8-4-1					27・28年度は、予算事業決算額のうち、該当部分の額				

個別Ⅰ

都市基盤

ii

交通

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

I - ii 施策1 交通環境の整備

事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29					
175	交通安全対策費	道路交通課	講習会等実施回数 (回)	3	3	3	3,412	3,436	3,473	生徒・一般向けスケアードストレイトを実施したほか、高齢者の運転免許自主返納の推進事業を実施した。また、新たに和泉多摩川駅周辺にて交通安全体験会を実施し、交通安全意識の醸成を図った。			B	
		8-2-5												
176	自転車整理関係費	道路交通課	放置自転車の年間撤去台数(台)	1,053	892	699	19,397	19,781	20,184	放置自転車について、午前撤去中心から、午後に重点を置いた撤去を実施した結果、放置台数が減少した。また、狛江駅北口駐輪施設の更新を実施した。			B	
		8-2-5	自転車等返還台数 (台)	691	620	459								
177	【新】★自転車ネットワーク関係費	道路交通課	なし				-	-	764	交通事故の減少、自転車利用マナーの向上等を推進するための自転車ネットワーク計画の策定に向けて、委員会を3回開催した。また、計画の基礎資料とするため交通量調査を実施した。			B	
		8-2-5												
178	【新】交通事故ゼロ推進関係費	道路交通課	なし				-	-	989	調布交通安全協会狛江連合支部と協働して交通安全小冊子を作成し、イベントで冊子の配布を行った。			A	
		8-2-5												
179	★コミュニティバス関係費	道路交通課	乗車人員(1便当たり)(人)	24.1	24.9	24.3	10,008	8,315	10,400	コミュニティバスのより一層のサービス向上のため、バスの朝のダイヤ改正に向けた検討を行った。			B	
		8-4-1				予算事業決算額のうち、 該当部分の額								

I - ii 施策2 道路整備の推進										
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29				
180	★道路台帳作成・境界石設置・境界測量図作成	道路交通課	なし				33,749	35,162	34,288	A
		8-2-1								
181	【新】★道路維持費・管渠維持管理費(路面下空洞調査)	下水道課・ 道路交通課	なし				—	—	6,998	A
		下水2-1-1 8-2-2					予算事業決算額のうち、 該当部分の額			
182	★道路維持費	整備課	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	874	697	902	89,209	121,262	101,524	A
		8-2-2	設計延長(m)	710	922	1,435				
183	★道路新設改良費	整備課	修繕を行った道路の延長(当事業分)(m)	574	750	625	125,146	146,755	142,170	A
		8-2-3	設計延長(m)	780	755	725				
184	★市道34号線整備事業	整備課	整備延長(m)	0	0	0	898	898	897	C
		8-2-3	用地取得面積(m ²)	0	0	0				

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
185	★市道32号線(八幡通り)整備事業	整備課	なし				0	5,724	37,952	円滑な用地取得に向けて、個別に用地折衝を行った結果、82.81㎡の用地を取得した。	A
		8-2-3									
186	街路灯維持管理費	道路交通課	LED設置器数(維持管理委託内での設置を含まず)(灯)	156	9	3,521	37,948	29,290	42,986	市が管理する街路灯3,521灯をLEDに交換し、既にLEDに交換していた998灯を含めて、市が管理するすべての街路灯をLED化した。	A
		8-2-4									
187	交通安全施設整備費	道路交通課	カーブミラー設置箇所数(箇所)	13	15	9	15,007	15,893	17,834	カーブミラーについては、通学路を中心とした要望箇所・危険箇所等において交通安全施設整備を行った。また、カラー舗装については、東和泉一丁目周辺においてゾーン30の規制を実施するために施工した。	A
		8-2-5	カラー舗装施工箇所(m)	893	816	565					
188	★水道道路の安全確保(協働まちづくり関係費)	まちづくり推進課	なし				37	—	—	事業実施主体である東京都と連携し、地元警察や隣接区等と調整を図り、早期の事業説明会開催に向け取り組んだ。30年度の事業説明会開催に向け、予定通りに進んでいる。	A
		8-4-1									
189	★調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸周辺)	まちづくり推進課	なし				—	8,208	78	調布都市計画道路3・4・16号線基本計画を策定し、パブリックコメント及び説明会を実施した。32年度中の事業認可取得に向け、予定通りに進んでいる。	A
		8-4-3									
190	★調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)	整備課	整備延長(m)	0	0	0	375,727	377,919	205,485	円滑な用地取得に向けて、個別に用地折衝を行った。全取得面積の4.7%に相当する99.32㎡の用地を取得し、用地取得率は全体の約94%となった。	A
		8-4-3	用地取得面積(㎡)	971	903	99					

個別Ⅱ

市民生活

i

市民交流

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅱ-i 施策1 地域交流の推進

事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			決算額(千円)	29年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29						
191	コミュニティ活動活性化助成	地域活性課	町会・自治会未整備地区の面積割合(%)	10.0	10.0	10.0	2,296	2,304	2,509	29年度から連合会助成金に東京都町会連合会費を加算し、狛江市町会・自治会連合会へ50,000円を助成した。申請団体数22、申請事業数56、決算額は2,508,880円で、全て28年度より増加した。	A				
		2-1-9	申請する自治会・町会の割合(%)	63	63	70									
192	市民活動・生活情報誌関係費	地域活性課	発行回数(回)	12	12	12	7,365	7,365	7,365	29年度の一面は市民協働団体とし、市民活動のより一層の活性化を図った。多岐に渡る分野と市民活動を結び合わせ情報発信を行った。	B				
		2-1-9	発行部数(部)	396,000	396,000	396,000									
193	地域センター運営協議会助成	地域活性課	運営協議会による事業数(事業)	62	62	70	60,020	59,930	62,633	各運営協議会が、地域センターの管理を行うとともに、運営協議会主催事業を行ったことにより、多くの市民参加の場が作られた。	B				
		3-1-6	事業参加者数(人)	5,652	5,237	6,324									
194	コミュニティ施設整備助成	地域活性課	備品要望における達成率(%)	100	100	100	2,360	2,097	2,276	各地域・地区センターの要望に沿って備品購入ができた。	B				
		3-1-6													

Ⅱ-i 施策2 都市間交流の推進											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
195	友好都市交流推進事業関係費	地域活性課	事業参加者数(人)	73	68	134	1,112	1,115	2,342	新潟県長岡市川口地域とは29年度にふるさと友好都市締結30周年を迎え、粕江からは川口まつりへの粕江高校箏曲部の出演、雪洞火ぼたる祭での友好の絵手紙の贈呈を行い、川口地域からは市民まつりで女みこしの参加や、三味線の堀沢ファミリーの演奏等を実施し、人的交流を中心とした記念事業を行った。	A
		2-1-9	交流イベント数(件)	5	6	7					
196	【新】山村留学事業	社会教育課	なし				-	-	670	小菅村教育委員会の協力により、小学校での現地の子どもたちの宿泊行事への参加やホームステイを柱とした企画内容で、小学生の応募者10人を職員が引率して実施した。参加者を現地の方に委ねる中で様々な課題があり、今後のホームステイ等、受入れ先の確保が困難であるため、この形での事業は継続しないこととなった。	B
		10-5-1									

個別Ⅱ	市民生活	ii	市民文化	◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。
-----	------	----	------	--

Ⅱ-ii 施策1 さらなる地域文化の振興

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
197	★ラ・フォル・ジュルネ音楽祭推進関係費	地域活性課	来場者数(人)	—	約13,000	—	7,009	14,013	8,258	L F J 本編公演の出演者や狛江ゆかりの出演者、音楽のまち川崎からの出演者による公演をはじめとした数多くの公演のほか、市内飲食店10店舗による「こまえ屋台村」を30年4月28日・29日に狛江駅前4か所を活用して実施するための準備を進めた。	A
		2-1-7									
198	★市民ホール指定管理業務費	地域活性課	ホール稼働率(%)	59	62	63	104,409	98,847	96,870	ホール稼働率は平日にセミナー、イベント等の利用があり、微増となった。今後も自主事業の充実と貸館利用の推進を図り、市の文化芸術の拠点として市民ホールを活用していく。	B
		10-5-5	公演事業数(件)	22	27	22					
199	★音楽の街-狛江推進	地域活性課	有料・無料コンサート実施回数(回)	20	22	22	指定管理料に含む	4,476	2,635	25年度からの取組みである校歌収録事業で収録したCDを「コマエのコウカ」として寄贈用100セット、販売用300セットを製作した。初回販売分は早々に完売し、追加製作を行った。	B
		10-5-5				予算事業決算額のうち、該当部分の額					
200	★絵手紙事業推進	地域活性課	絵手紙教室開催数(回)	30	30	30	指定管理料に含む	指定管理料に含む	指定管理料に含む	29年度は、絵手紙事業の10周年を迎えた。絵手紙教室の参加者は2,279人となり、また、主たる事業である「絵手紙ひろば」は5年目を迎え、参加者も延べ784人となった。	B
		10-5-5	絵手紙教室参加者(人)	1,634	1,940	2,279					

Ⅱ－ⅱ 施策2 文化・芸術活動の推進											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
201	★市民ホール設備等改修	地域活性課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	40,203	43,740	8,535	エレベーターガイドシュー交換及びメインワイヤー交換、非常用照明器具更新、調光盤室パッケージエアコン更新、空調設備ドレン配管再生を行った。いずれも33年度に予定している大規模改修と調整し、優先度が高いものを実施した。	B
		10-5-5									
202	★市民ホール指定管理業務費(再掲)	地域活性課	ホール稼働率(%)	59	62	63	104,409	98,847	96,870	ホール稼働率は平日にセミナー、イベント等の利用があり、微増となった。今後も自主事業の充実と貸館利用の推進を図り、市の文化芸術の拠点として市民ホールを活用していく。	B
		10-5-5	公演事業数(件)	22	27	22					

Ⅱ－Ⅲ 施策１ 商工業の振興											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
203	勤労者互助会関係費	地域活性課	会員数(人)	602	647	652	3,458	3,360	3,360	狛江市勤労者互助会に対し、事業及び管理運営に関する経費の補助を行った。	B
		5-2-1	事業所数(件)	158	153	149					
204	★市内空き店舗等情報の提供	地域活性課	新規登録件数(件)	0	0	0	72	76	83	実績もなく、事業の有効性を検証した結果、29年度で事業を終了することとした。	D
		7-1-1	更新登録件数(件)	2	0	0					
205	★中小企業者事業資金融資 あっ旋等関係費	地域活性課	新規開発融資制度あっ 旋件数(件)(累計)	0	0	0	5,226	5,161	5,033	小規模企業事業資金の件数は減少したが、小口事業資金の件数は増加した。今後も引き続きPRし、制度の周知を図っていく。	B
		7-1-2	あっ旋件数(件)	小口 13件 小規模 35件	小口 9件 小規模 27件	小口 11件 小規模 22件					
206	【新】★創業支援事業関係費	地域活性課	創業スクール参加 者(人)	—	—	10	—	—	486	29年度より特定創業支援事業を開始し、1回目となる創業スクールを実施した。	A
		7-1-2									
207	★商工振興補助	地域活性課	商工会会員数(人)	887	885	878	11,499	11,226	11,192	狛江市商工会に対しては、補助を実施するのみではなく、各事業について連携し、事業効果を高めていく必要がある。また、商店街街路灯電気料への継続的な補助を行うことで、商店街の負担を軽減し、自主的な商店街活動が行えるように配慮している。	B
		7-1-2	装飾街路灯電気料補助 商店街数(件)	11	11	10					

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
208	★新・元気を出せ！商店街事業費補助	地域活性化課	活性化事業補助件数(件)	1	0	1	3,563	3,533	14,574	イベントを行う商店街が減少した。活性化事業補助を活用し、商店街内の街路灯のポールを交換したことで、倒壊の危険性が低くなり、来街者の安全に寄与している。	B
		7-1-2	イベント事業補助件数 (件)	5	6	4					
209	★こまめ元気わくわく事業	地域活性化課	参加店数(店)	－	18	－	－	1,928	－	コンテストを一過性のものにせず、終了後においても商業振興に繋がるような工夫ができないか検討した。	B
		7-1-2	参加者数(人)	－	239	－					

Ⅱ-iii 施策2 都市農業の振興

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					H27
210	★農業振興関係費(ブランド化の推進)	地域活性課	狛江ブランド農産物 生産農家数(軒)(累計)	18	18	21	3,674	3,494	3,588	新たに3軒の農家が加入し、規模が 拡大してきている。狛江GAP研究会 において「狛江ブランド野菜」の 名称を「狛江ブランド農産物」と改 めたため、更なる周知を行っていく 必要がある。	A
		6-1-3				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
211	★農業振興関係費(認定農業 者・体験型農園等)	地域活性課	体験農園區画数(区 画)	76(市内 利用者 73区画)	78(市内 利用者 75区画)	78(市内 利用者 75区画)	7,260	2,741	2,792	新規の認定農業者の確保のための広 報活動・新規体験農園開園のための 調査活動を行った。	B
		6-1-3	認定農業者数(人)	20	22	22					
212	★農業振興関係費(防災兼用 農業用井戸)	地域活性課	補助件数(件)	—	3	3	—	10,821	1,537	防災兼用農業用井戸の設置補助を3 件行ったことにより、地域の防災力 の向上に寄与した。	A
		6-1-3				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
213	【新】★農業振興計画関係費	地域活性課	なし				－	－	3,141	30年度から39年度までの10年間の 狛江市農業の方向性を定める計画を 策定した。	A
		6-1-3									
214	市民農園関係費	地域活性課	農園数(3/31現在)(園)	8	8	8	5,137	4,593	18,008	区画数は減少したが、農園数は閉園と開園 があり現状維持となった。また、市の南部 地域に農園がないため、情報収集を行い、 開設できる農地がないか調査を行うことと した。また、新規の方が優先的に当選しや すくなる仕組みとして、全区画に対して1 割程度の新規優先枠を設けた。	B
		6-1-4	市民農園區画数 (3/31現在)(区画)	379 福祉区画を含む	358	310					
215	放射線測定結果の公開	地域活性課	HP公表件数(件)	3	3	1	－	－	－	狛江の農家を対象とした測定が減ったため、 件数が減少した。	B
		－									

Ⅱ-Ⅲ 施策3 観光の推進とイベントの充実											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
216	★初春まつり関係費	秘書広報室	参加者数(人)	約10,000	約8,000	約12,000	604	652	452	30年1月に第4回こまえ初春まつりを実施し、様々なイベントや関係機関が参加した。来場者が28年度よりも約4,000人増えており、狛江の正月のイベントを一度に楽しむことができる冬を代表するイベントとして定着している。	A
		2-1-7									
217	★桜まつり関係費	秘書広報室	参加者数(人)	約10,000	約22,400	約25,800	1,664	2,646	2,566	市民によるこまえ桜まつり実行委員会を組織し、市との共催により29年4月に第3回こまえ桜まつりを実施した。著名タレントに参加していただき、参加者数の増とともに、にぎわいの創出を図ることができた。	A
		2-1-7									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由			評価
				H27	H28	H29	H27	H28	H29	
218	★多摩川流域自治体交流イベントラリー	政策室	延べ応募者数(人)	816	848	863	-	3,847	3,326	B
		2-1-7	連携自治体数(団体)	10	11	11				
219	★多摩川流域郷土芸能フェスティバル・多摩川流域物産展	地域活性課	一般来場者数(人)	474	447	591	-	-	1,493	B
			出演団体数(団体)	9	9	9				
		2-1-7	物産展来場者数(人)	1,500	1,700	804				
220	★市民まつり関係費	地域活性課	来場者数(人)	約65,000	約72,000	約74,000	5,510	5,300	5,300	A
		2-1-9								
221	★【新】生物多様性保全事業(多摩川×いきもの×まつり)	環境政策課	なし				-	-	241	A
		4-1-5								
222	★【新】観光協会補助・市民ホール指定管理業務費(「狛江の日」音楽祭)	地域活性課	来場者数(人)	-	-	約7,000	-	-	7,633	A
		7-1-4 10-5-5								

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
223	★観光協会補助	地域活性課	推奨商品数(商品)	11	12	10	3,091	2,657	2,564	イルミネーションや観光写真コンクール等のイベントを引き続き実施した。	B
		7-1-4				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
224	★観光協会補助(狛江市民花火大会事業)	地域活性課	来場者数(人)	約110,000	—	—	12,584	—	1,343	30年8月8日の花火大会に向けた実行委員会を立ち上げた。実行委員会では、会場レイアウトの検討から、有料席の販売方法の見直し、資金確保策の検討等、実施に向けて様々な準備を行った。	A
		7-1-4				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
225	★【新】観光協会補助(浮世絵展)	地域活性課	来場者数(人)	—	—	2,500	—	—	3,753	29年10月13日から25日まで、泉の森会館で13日間にわたり開催した。当事業は、歴史的・文化的に貴重な浮世絵を多数所蔵される川崎・砂子の里資料館から作品を借用して行った。会期中に2,500人の来場があり、うち37%が市外からの来場であった。	A
		7-1-4				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
226	★多摩川利活用推進	環境政策課	なし				—	5,874	11,083	ドッグラン・駐車場の試験運用を開始した。また、ドッグラン試験運用開始に併せて、生物多様性関連イベント(葛西臨海水族園移動水族館誘致等)を連動させた「多摩川×いきもの×まつり」を開催し、約1万人の来場があった。	A
		8-3-1									
227	★シティセールス推進	秘書広報室	なし				—	—	—	29年6月に狛江市シティセールスプラン実施計画(平成29年度ローリング版)を策定し、各事業の進捗管理を行った。	A
		—									
228	★東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019に向けた気運の醸成	政策室	イベント(出展)数(回)	—	1	9	—	—	—	大会に向けた市の方針を定めるとともに、事業の企画運営にあたるプロジェクトチームを設置した。市役所や市ホームページに専用コーナーを開設する等、情報発信体制を整備した。既存イベントへのブース出展やオリンピック関連イベントを実施した。	A
		—									

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の実績結果・評価の理由			評価
				H27	H28	H29	H27	H28	H29	
229	【新】★東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019に向けた広域連携	政策室	なし				—	—	—	B
		—								
230	★狛江古代カップ多摩川いかだレース	地域活性課	参加チーム数(チーム)	88	95	91	—	—	—	A
		—	来場者数(人)	約10,000	約10,000	約10,000				

Ⅱ-Ⅲ 施策4 消費生活の充実

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の実績結果・評価の理由			評価
				H27	H28	H29	H27	H28	H29	
231	消費経済対策費	地域活性課	消費生活相談の相談件数(件)	467	456	398	5,104	4,963	5,293	B
		7-1-3	くらしフェスタ来場者数(人)	422	456	724				

Ⅱ-iv 施策1 生涯学習機会の充実											
事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
232	生涯学習推進関係費	地域活性課	ページビュー／月 平均(回)	6,941	9,301	8,512	1,222	1,207	1,207	デジタルディバイド解消のために、引き続き冊子版として「こまなび」も作成し、各公共施設に設置した。ページビューは若干下がったが、市民活動・生活情報誌「わっこ」と連動し、市民の生涯学習を推進していく。	B
		10-5-1									
233	★市民センター管理費	政策室	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	31,483	0	12,561	調査委託結果を基に増改築等に対する市としての方針をまとめるため、市民団体と意見交換を行いながら、協議・調整を進めた。	B
		10-5-2									
234	★西河原公民館管理費	施設課・公民館	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	10,152 予算事業決算額のうち、 該当部分の額	19,829	79,841	改修工事を行った。また、25年度に策定した西河原公民館ホール舞台設備修繕(更新)計画に基づき、客席ダウンライトLED器具更新、映像システム更新、舞台幕類の更新を行った。	A
		10-5-3									
235	成人学習事業	公民館	実施回数(回)	17	10	9	330	267	470	成人対象事業として、「男の料理教室」、「手芸講座」、「市民ゼミナール」を実施した。また、狛江市公民館・中央図書館開館40周年記念講演会を開催し、160人が参加した。	A
		10-5-3	参加者数(人)	197	125	246					
236	女性セミナー	公民館	実施回数(回)	71	63	62	853	780	882	「親子リトミック」、「笑顔で更年期を過ごそう!」、「子育てについて考える」の講座を開催した。また、いきいき子育てルームとして西河原公民館幼児室において交流の場を提供しているが、参加者が減少傾向にある。	B
		10-5-3	参加者数(人)	2,411	2,288	1,204					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
237	公民館交流事業	公民館	参加団体数(団体)	159	179	181	250	250	250	B
		10-5-3	参加者数(人)	17,713	17,508	16,179				
238	こまえ市民大学	公民館	開催数(回)	23	26	26	953	1049	1,278	B
		10-5-3	受講者数(人)	1,252	1,454	1,454				

Ⅱ-iv 施策2 図書館利用の推進

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
239	子ども読書活動推進事業	図書館	おはなし会等参加者数(人)	2,029	1,606	1,712	262	495	499	B
		10-5-4	特別おはなし会参加者数(人)	148	220	151				
240	子ども読書啓発事業	図書館	ブックスタート配布数(人)	701	746	704	1,715	1,646	2,119	B
			セカンドブック配布数(人)	865	512	512				
		10-5-4	サードブック配布数(人)	—	226	380				

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
241	利用支援サービス事業	図書館	対面朗読(時間)	52	18	48	238	205	226	B
		10-5-4	宅配サービス(回)	50	30	22				

II-iv 施策3 スポーツ・レクリエーション活動の促進

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
242	★オリンピック・パラリンピック教育推進	指導室	なし				2,499	3,146	2,951	A
		10-1-3								
243	★スポーツ推進委員関係費	社会教育課	なし				2,590	3,143	2,789	B
		10-6-1								
244	★少年少女スポーツ振興	社会教育課	少年少女スポーツ大会参加者数(人)	940	858	783	3,476	3,990	3,411	B
		10-6-1	小中高生対象スポーツ教室参加者数(人)	814	953	1016				
245	★市民スポーツ大会関係費	社会教育課	スポーツ大会参加者数(人)	2,844	2,723	2,826	2,992	2,847	2,716	B
		10-6-1	市民スポレク大会参加者数(人)	2,443	2,509	2,435				

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
246	★市民スポーツ振興費	社会教育課	チャレンジデー参加者数(人)	14,499	41,028	39,531	1,928	2,793	3,476	B
		10-6-1								
247	★スポーツ推進審議会関係費	社会教育課	なし				—	221	74	B
		10-6-1								
248	★体育施設維持管理費	社会教育課	なし				—	1,275	34,809	A
		10-6-2					予算事業決算額のうち、 該当部分の額			

II-iv 施策4 歴史遺産・文化財の保存の活用

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
249	市史編さん事業費	市史編さん室	市史関連講演会・講座等の開催回数(回)	4	4	3	19,966	20,765	21,739	B
		2-1-7	市史関連刊行物の刊行冊数(冊)	3	3	4				
250	★都市計画公園整備費	整備課	なし				—	4,698	70,718	B
		8-4-4								

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
251	文化財保護関係費	社会教育課	文化財関連刊行物の作成状況(種類)	7	4	5	1,982	2,581	2,744	B
		10-5-1	市文化財候補選定数(件)	0	1	0				
252	★埋蔵文化財保護関係費	社会教育課	試掘調査数・発掘調査数(件)	9	5	12	5,778	5,311	3,647	B
		10-5-1	遺跡の照会件数(件)	1,063	1,050	1,097				
253	古民家園管理運営費	社会教育課	入園者数(人)	25,722	25,533	22,270	12,267	13,764	13,140	B
		10-5-1								
254	★郷土カルタ	社会教育課	参加者数(人)	11	37	86	201	537	100	A
		10-5-1								

個別Ⅱ	市民生活	▽	防災・防犯	◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。
-----	------	---	-------	--

Ⅱ-Ⅴ 施策1 防災機能の強化											
事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
255	★広報関係費(デジタルサイネージの設置)	秘書広報室	設置台数(台)	2	2	1	689	36	35	ダイドードリンコ株式会社との協定に基づき公共施設に設置した自動販売機の売上を活用し、デジタルサイネージをえきまえ広場に1基設置し、情報発信の強化を図った。	A
		2-1-3					予算事業決算額のうち、該当部分の額				
256	★避難行動要支援者支援事業	地域福祉課	災害時要援護者名簿登録者数(人)	3,728	3,935	4,532	2,736	2,000	2,215	関係機関の協力により、名簿登録者及び支援組織の増につながった。	A
		3-1-1	災害時要援護者支援組織設立箇所数(箇所)	7	7	10					
257	★地域・地区センター費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	14,593	222,026	—	29年度は公共施設整備計画上、事業の予定がなかった。30年度には野川地域センターの改修工事設計を行う。	B
		3-1-6									
258	★災害医療コーディネーター関係費	健康推進課	なし				472	524	797	狛江市災害医療コーディネーター創設検討委員会を開催し、災害医療コーディネーターの役割を検討するとともに、行動指針案を作成した。また、東京慈恵会医科大学附属第三病院緊急医療救護所訓練を実施した。	A
		4-1-1					27・28年度の事業名は「災害対策関係費(医療救護関係)」				
259	消防施設維持管理費	安心安全課	消火栓新設数(箇所)	0	0	0	0	0	0	消火栓の新規設置は都の水道工事に合わせて実施しており、29年度は新規設置がなかった。	B
		9-1-2					予算事業決算額のうち、該当部分の額				

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
260	★消防施設整備費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	800	65,048	5,792	旧消防団第三分団器具置場の解体工事を行った。	A
		9-1-3									
261	★災害対策関係費(地域防災計画修正)	安心安全課	なし				—	—	110	水防法の改正や最近の施策状況を踏まえ、震災編及び風水害編を修正した。	A
		9-1-4					予算事業決算額のうち、該当部分の額				
262	★災害対策関係費(防災訓練等)	安心安全課	総合防災訓練参加者(人)	3,218	3,283	2,402	680	637	518	27年度から実施した市内一斉の避難所運営訓練を引き続き実施した。要約筆記者・手話通訳者に参加いただき、要配慮者対応訓練を行った。	A
		9-1-4				予算事業決算額のうち、該当部分の額					
263	★災害対策関係費(避難場所表示看板)	安心安全課	なし				1,593	1,048	724	表示看板の設置場所を東電柱に変更し、設置箇所の拡大を図り、表示看板75基を新たに設置した。	A
		9-1-4					予算事業決算額のうち、該当部分の額				
264	★【新】災害対策関係費(被災者生活再建支援システム)	安心安全課	なし				—	—	4,223	東京都被災者生活再建システムを導入した。	A
		9-1-4					予算事業決算額のうち、該当部分の額				
265	★【新】災害対策関係費(防災ガイド関係)	安心安全課	なし				—	—	4,834	浸水想定区域図の変更に伴うハザードマップの修正等を含む防災ガイドの改訂を行い、全戸配布した。	A
		9-1-4					予算事業決算額のうち、該当部分の額				

事業名		所管課	指標 (単位)	29年度			決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
266	★災害対策関係費(災害備蓄用消耗品)	安心安全課	なし				5,535	3,810	7,083	避難者対策として、消費期限の到来を見据えた更新分を含め、備蓄食糧等の災害対策備蓄品を継続して購入した。	B
	9-1-4						予算事業決算額のうち、該当部分の額				
267	★国民保護関係費	安心安全課	なし				502	1,227	471	国から受信した緊急情報を瞬時に防災行政無線等で発信する全国瞬時警報システム（J-ALERT）の全国自動放送等試験に参加した。	B
	9-1-4										
268	★相互応援協定の締結	安心安全課	なし				—	—	—	熊本県宇土市と災害時相互応援協定を締結した。また、既に協定を締結している静岡県三島市の総合防災訓練に参加したほか、宮城県石巻市の防災フェア2018を視察した。	A
	—										
269	★他自治体・民間事業者等との連携	安心安全課	なし				—	—	—	東京都や民間事業者と調整を行い、9件の協定を新たに締結した。	A
	—										

II-ⅴ 施策2 地域との連携

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
270	★災害対策関係費(避難所運営協議会)	安心安全課	避難所運営協議会 設置数(箇所)	1(累計 12)	0(累計 12)	0(累計 12)	360	360	360	各避難所運営協議会に対して補助金を交付し、取組みを支援した。また、連絡会を開催し、情報共有を図った。総合防災訓練では、避難所運営協議会が中心となり、市内一斉の避難所運営訓練を実施した。	A
		9-1-4									

事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			決算額（千円）	29年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29						
271	★災害対策関係費(防災会・各種研修等)	安心安全課	防災講演会参加者数(人)	156	65	100	545	574	593	予算事業決算額のうち、 該当部分の額			防災会に対して補助金を交付し、取組みを支援した。防災力レッジとして12月に3回の講演会を開催したほか、「片づけから始める安全な部屋づくり」として身近なテーマの防災講演会を開催した。	A	
		9-1-4													

Ⅱ-Ⅴ 施策3 防犯対策の充実											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
272	★生活安全対策関係費(防犯カメラ)	安心安全課	防犯カメラ設置台数(台)	3	0	5	3,775	2,401	4,720	学童保育所4か所、岩戸児童センター1か所に防犯カメラを設置した。また、町会・自治会、商店街の13台の防犯カメラ設置に対し、補助金を交付した。	A
		2-1-11	地域で設置した防犯カメラへの補助(件)	8	7	13	予算事業決算額のうち、該当部分の額				
273	★生活安全対策関係費(防犯協会関連)	安心安全課	なし				1,502	1,548	1,548	調布地区防犯協会及び同協会狛江支部連合会に対して補助金を交付し、青色回転灯搭載車によるパトロールや各種イベント等地域における防犯活動を支援した。	A
		2-1-11					予算事業決算額のうち、該当部分の額				
274	★生活安全対策関係費(安心安全情報メール)	安心安全課	登録者数(人)	11,058	12,530	13,262	357	356	356	新入園児・新小学1年生の保護者へチラシを配布し、登録を勧奨した。また、安心安全通信に紹介記事を掲載し、登録を勧奨した。	A
		2-1-11				予算事業決算額のうち、該当部分の額					
275	★生活安全対策関係費・安心で安全なまちづくり関係費(防犯キャンペーン等)	安心安全課	防犯講演会参加者数(人)	26	26	16	1,218	978	944	学校安全ボランティア等を対象に防犯講演会を開催し、防犯意識向上を図った。	B
		2-1-11				予算事業決算額のうち、該当部分の額					

事業名		所管課	指標 (単位)				決算額（千円）			29年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
276	★生活安全対策関係費(特殊詐欺対策等)	安心安全課	なし				0	351	1,073	狛江市，調布市，調布警察署による三者協議で情報共有を図った。29年12月に，調布警察署長より特殊詐欺被害防止パトロール活動に対して感謝状が贈呈された。また，自動通話録音機を市民に貸与し，被害の未然防止を図った。	A
		2-1-11									
277	★安心して安全なまちづくり関係費(安心して安全なまちづくり地域協議会等)	安心安全課	なし				265	265	1,240	花を飾ることによる防犯効果を目的として，シードペーパー，フラワーピックを安心して安全なまちづくりの日イベント等で参加者に配布した。安心して安全なまちづくり推進キャラクターである「安丸」グッズを作製・販売し，市民へ啓発した。	A
		2-1-11									

個別Ⅱ	市民生活	vi	平和・人権	◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。
-----	------	----	-------	--

Ⅱ-vi 施策1 平和を求めるまちづくり

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
				H27	H28	H29	H27	H28	H29		
278	憲法・平和都市関係費	政策室	平和事業参加者数(人)	5688	5,622	5,351	678	571	429	終戦70周年である27年度から始めた事業について、29年度も多くの方に参加いただいた。8月に開催した講演会では有名オリンピック選手に講演いただき、約130人が来場した。	B
		2-1-7	原爆パネル展入場者数(人)	40	—	—					
279	市史編さん事業費(再掲)	市史編さん室	市史関連講演会・講座等の開催回数(回)	4	4	3	19,966	20,766	21,739	市史関連講演会を1回、古文書講座を2回開催した。また、「新狛江市史」本編の編さんに向けて、基礎的な資料整理と調査を進め、「資料編近世2」及び「資料編近現代3」を刊行したほか、地域ごとの民俗調査の成果をまとめた「民俗調査報告書4 小足立の民俗」、編さん事業の成果の一部を収録した「市史研究」第5号を刊行した。	B
		2-1-7	市史関連刊行物の刊行冊数(冊)	3	3	4					

Ⅱ-vi 施策2 人権を尊重するまちづくり

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
280	人権擁護関係事業	政策室	人権身の上相談件数 (件)	4	3	1	221	216	229	人権身の上相談は相談件数が少なかったため、周知の方法を工夫していく必要がある。11月に開催した人権パネル展では、子どもや女性の人権についてのパネルを展示した。	B
		2-1-3									
281	国際化推進	政策室	協会事業参加者数 (人)(うち外国人)	222 (57)	334 (73)	382 (85)	2,316	421	420	国際交流協会事業として毎月の英会話サロンを始めとした事業全体の参加者が増えている。引き続き事業内容や広報を工夫していくことにより、日本人のみならず外国人の参加者増を目指す。	A
		2-1-7	ボランティア活動 人数(人)	1	1	1					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
282	男女共同参画施策推進	政策室	女性悩みごと相談 件数(件)	17	21	23	361	1,077	518	A
		2-1-7	講演会来場者数 (人)	360	105	113				
283	【新】東京2020オリンピック・パラリンピックを活かした国際交流推進事業	政策室	異文化交流フォー ラム参加者数(人)	—	—	45	—	—	80	A
		2-1-7								

個別Ⅲ	子ども	i	子育て
-----	-----	---	-----

Ⅲ- i 施策1 保育環境の整備

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
289	★保育所等児童運営費(市立外保育園児童運営費負担金・認証保育所運営費補助金・家庭福祉員運営費補助金・地域型保育給付負担金)	児童青少年課	市立外保育園児童運営費負担金	施設数 (園) 7 園児定数 (人) 580	施設数 (園) 8 園児定数 (人) 700	施設数 (園) 12 園児定数 (人) 1,038	960,210	1,142,849	1,787,813	29年度に新規開設した市立外保育園4園と地域型保育事業1園の運営に係る運営費の支払いを行った。また、園数を増加し、市内の受入定員を拡充することで、待機児対策の推進に繋げることができた。	A
			地域型保育給付負担金	施設数 (園) 1 地域枠園児定数 (人) 5	施設数 (園) 4 小規模 (人) 38 家庭的 (人) 5 事業所 (人) 5	施設数 (園) 5 小規模 (人) 57 家庭的 (人) 5 事業所 (人) 5	20210.0	122,764	170,979		
			認証保育所運営費補助金	施設数 (園) 5 園児定数 (人) 173	施設数 (園) 5 園児定数 (人) 173	施設数 (園) 5 園児定数 (人) 164	261,551	263,127	239,144		
		3-2-2	家庭福祉員運営費補助金	施設数 (園) 5 児童定数 (人) 20	施設数 (園) 4 児童定数 (人) 15	施設数 (園) 4 児童定数 (人) 14	27,141	18,965	18,738		
290	★保育所等児童運営費(一時預かり)	児童青少年課	なし				1,249	2,415	3,001	新たに狛江ちとせ保育園が実施園に加わり、私立虹のひかり保育園で2歳未満、駄倉保育園で満2歳以上、私立狛江保育園で2歳児クラス以上、私立めぐみの森保育園、私立いずみ保育園、私立東野川保育園みんなの家及び狛江ちとせ保育園で就学前までの子どもの一時保育を実施した。	A
		3-2-2									
291	【新】保育所等児童運営費(ICT化推進)	児童青少年課	補助件数(件)	—	—	17	—	—	26,300	保育業務支援システムの導入のために必要な経費について、17施設に補助したことにより、保育所等における業務効率化の推進を図ることができた。	A
		3-2-2				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
292	【新】保育所等児童運営費 (安全対策強化)	児童青少年課	補助件数(件)	—	—	14	—	—	11,712	保育所等における午睡チェックを補強するためのベビーセンサー等の機器導入経費について、14施設に補助したことにより、児童の安全対策を強化することができた。	A
		3-2-2									
293	★保育所等児童運営費・私立認定こども園等運営費	子育て支援課	受入定員数(人)	—	117	117	—	133,125	156,508	認定子ども園の安定した運営を補助することで、保育定員の確保を図った。	B
		3-2-2 10-4-1									
294	病児・病後児保育	子育て支援課	登録者数(人)	479	489	509	11,030	11,026	11,140	引き続き、すこやか病児保育室において、病児・病後児保育事業を実施するとともに、利用者専用駐車場を設置した。また、ファミリー・サポート・センター事業を利用した病後児預りにより、すこやか病児保育室を補完し、子育て家庭の支援に取り組んだ。	B
		3-2-4	延べ利用者数(人)	449	429	406					
295	★保育園維持管理費(食材放射線検査)	児童青少年課	なし				896	925	1,176	認可保育園の給食食材と牛乳について、月に1度放射性物質の測定を実施し、結果を各保育園及び市ホームページで公表した。また、検査実施対象園を増加させた。	A
		3-2-4									
296	★学童保育所維持管理費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	—	1,199	27,398	猪方学童保育所の改修工事を行った。	A
		3-2-5									
297	★【新】放課後クラブ	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	—	—	4,320	(仮称)東野川放課後クラブ新築工事の設計を行った。	A
		3-2-5									

事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
298	★児童館施設関係費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	26,571	5,400	10,800	(仮称) 北部児童館新築工事の実施設計を行った。	A
		3-2-6									

Ⅲ- i 施策2 子育て家庭への支援

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
299	★みんなで子育て事業	子育て支援課	子育て関連講座参加者数(人)	139	127	137	1,541	1,634	1,483	引き続き、各種親支援プログラムを実施することで、親の子育て力の向上を図った。また、野川たんぽぽひろばによる出張ひろばを行うことで、親同士の交流を図った。	B
		3-2-1	野川たんぽぽ参加者数(保護者・人)	712	732	664					
300	★子育てサイト事業	子育て支援課	アクセス件数(件)	138,238	157,424	155,518	3,388	3,325	4,868	28年度に引き続き、子育て世代が必要な情報を入手できるよう積極的に情報を発信した。また、子育てポータルサイト全体の整理・再構築を行い、スマートフォン対応やワーク・ライフ・バランスのページの新設等、新たな子育てポータルサイトの運用を29年10月から開始した。	B
		3-2-1									
301	★要保護児童対策事業	子育て支援課	親支援プログラム開催数(回)	1	0	1	2,331	5,531	3,023	28年度に引き続き、児童虐待防止月間に、児童虐待防止のための啓発活動を実施した。また、要保護児童対策地域協議会の構成機関に対する研修や事例検討等を通して、関係機関の連携強化を図った。28年度に実施を見送った親支援プログラムについては、調整が整い、再び開催した。	B
		3-2-1	親支援プログラム延べ参加人数(人)	6	0	6					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
302	★児童育成手当・児童手当・児童扶養手当・乳幼児医療費助成・義務教育就学児医療費助成・ひとり親家庭等医療費助成	子育て支援課	児童育成手当延支払児童数(人)	9,102	8,891	8,544	123,915	120,952	116,290	各種手当の支給，医療費の助成等により子育て家庭への経済的負担軽減を図った。	B
			児童手当延支払児童数(人)	106,806	105,798	109,779	1,076,820	1,068,130	1,096,625		
			児童扶養手当延受給者数(人)	6,299	6,284	5,871	155,803	156,851	150,904		
		3-2-1・2	乳幼児医療費助成受給者数(人)	4,526	4,668	4,771	150,736	159,287	166,934		
			義務教育就学児医療費助成受給者数(人)	3,625	3,593	3,590	100,574	98,858	98,596		
			ひとり親家庭等医療費助成受給者数(人)	619	626	612	18,932 扶助費のみを記載	19,619	19,191		
303	★子ども家庭在宅サービス事業費	子育て支援課	育児ヘルパー利用人数(人)	21	21	18	4,746	4,529	4,669	引き続き，子ども家庭在宅サービス事業（育児支援ヘルパー派遣事業，一時保育事業，子どもショートステイ事業）を実施し，在宅の子育て家庭を支援した。	B
		3-2-2	一時保育利用人数(人)	42	47	40					
304	★保育所等児童運営費(認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金)	児童青少年課	支給対象者(人)	181	194	175	5,872	8,968	10,306 予算事業決算額のうち， 該当部分の額	所得状況により区分していた補助金の単価を改め，経済的負担軽減を促進した。	A
		3-2-2									
305	★子育て・教育支援複合施設関係費	政策室・施設課	耐震化していない公共施設数(施設)	2	1	1	3,680	389	39,812	教育研究所を建て替え，子ども家庭支援センター，児童発達支援センター，教育支援センターの3つの機能を統合した複合施設を整備するために，隣接地の用地を取得した。また，新築工事の基本設計を行った。	A
		3-2-3	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93					

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
306	子ども家庭支援センター指定 管理業務費	子育て支援課	子ども家庭支援センターでの相談受理件数(件)	106	135	127	27,354	27,360	27,356	子ども家庭支援センターの虐待対策ワーカーを中心に、子どもとその家庭の相談対応を行った。また、児童相談所等関係機関との連携を図るとともに、毎月スーパーバイザーを招いて、困難ケースの検討を行い、相談対応力の強化に努めた。	B
		3-2-3	延べ来館者人数(人)	36,657	35,672	33,111					
307	★私立幼稚園等園児保護者負担軽減	子育て支援課	延受給者(人)	12,418	12,864	12,955	74,509	78,845	77,369	国補助である就園奨励費に加えて、保護者補助金を支給することで、幼稚園在園児家庭の負担軽減を図った。	B
		10-4-1				補助金のみを記載					
308	★幼稚園就園奨励費	子育て支援課	対象園児数(人)	707	717	716	98,976	102,876	105,436	第2階層及び第3階層の一部補助額を増額することにより、幼稚園在園児家庭の負担軽減を図った。	B
		10-4-1									

Ⅲ-i 施策3 ひとり親家庭への支援

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
309	★母子家庭等自立支援	子育て支援課	高等職業訓練促進給付金支給件数(件)	9	7	3	6,632	8,101	3,674	高等職業訓練促進給付金の受給者に対し、母子・父子自立支援員が定期的に面談や状況把握を行うことで、自立に向けた安定的な生活の確保及び資格取得につなげた。また、母子・父子自立支援員の面談の中で、教育訓練給付金の給付につなげ、主体的な能力開発の取組みを支援した。	B
		3-2-1	教育訓練給付金給付件数(件)	0	1	1					
310	ひとり親家庭介護料助成及びホームヘルプサービス	子育て支援課	利用者数(世帯)	3	1	3	794	275	443	28年度に引き続き、ひとり親家庭の安定した生活を確保するため、定期的なヘルパーの派遣を行った。	B
		3-2-2									

事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			29年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29					
311	母子生活支援施設措置費	子育て支援課	支援を行った世帯 (世帯)	2	2	1	6,605	10,103	5,139	母子家庭の自立に向けて安定した生活の場を提供するとともに、母子生活支援施設と連携しながら、自立に向けた支援を行った。	B			
		3-2-2	支援を行った保護者及び児童(人)	4	7	5								

個別Ⅲ

子ども

ii

青少年

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅲ- ii 施策1 放課後対策の充実

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由	評価	
		予算科目		H27	H28	H29			
312	学童保育所維持管理費	児童青少年課	学童クラブ入所・入会者数(人)	508	540	542	49,438 44,087 43,291	児童数の増や子ども・子育て新制度に伴う受入学年の拡大等により、入所希望者増となった。今後、待機児解消への対応を図る。	B
		3-2-5	学童保育所児童数(人)	238	228	229			
313	放課後クラブ	児童青少年課	放課後クラブ児童数(人)	170	167	167	41,049 41,583 47,510	保護者が就労等により、昼間家庭にいない世帯の児童に対し、適切な遊びや生活の場を与え健全な育成を図るとともに、放課後子供教室と連携して交流事業を行った。入所希望者増による待機児対策について、対応を検討していく。	B
		3-2-5							
314	こどもクラブ	児童青少年課	こどもクラブ児童数(人)	—	36	36	— 15,682 14,749	保護者が就労等により、昼間家庭にいない世帯の児童に対し、適切な遊びや生活の場を与え健全な育成を図った。	B
		3-2-5							
315	児童館指定管理業務費	児童青少年課	児童館・児童センターの年間利用者数(小学生・中学生・高校生)(人)	25,835	34,556	31,081	58,521 121,141 110,142	乳幼児から18歳までの児童・生徒が健全に遊びを展開し、心身の安定を図れるよう支援を行った。また、事業やプログラムの精査を行い、特に乳幼児事業については体制構築に努め、定期的な月齢別活動の実施ができた。29年度は、和泉児童館が建替えから1年経過し、小中高生の利用が減となった。小学生事業においては高学年の利用が増えるように高学年合宿等を行い、日々の利用にも繋がるよう工夫した。また、岩戸と和泉の共同プログラムの実施や、中高生を中心に学習スペースの提供等も行った。	B
		3-2-6	入館者数(人) ※子育てひろばを含む	72,782	86,680	79,859			

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の実績・評価の理由			評価
				H27	H28	H29	H27	H28	H29	
316	放課後子ども教室事業	児童青少年課	KoKoA参加延べ人数(人)	50,671	51,340	54,527	22,193	23,395	22,563	B
		10-5-1								

Ⅲ- ii 施策2 青少年の自立と社会参加

事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の実績・評価の理由			評価
				H27	H28	H29	H27	H28	H29	
317	青少年自立支援事業	児童青少年課	財政支援を行った団体数(団体)	2	2	2	630	630	625	A
		3-1-1								
318	青少年問題協議会(実施事業)	児童青少年課	すくすくコンサート参加者数(人)	260	337	328	1,659	1,400	1,280	B
		3-1-1	回収された不健全図書等の数(冊)	3,119	2,868	2,990				
319	青少年育成委員会事業	児童青少年課	青少年健全育成委託事業参加人数(人)	75	60	64	566	546	847	B
		3-1-1								

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
320	児童館指定管理業務費(再掲)	児童青少年課	児童館・児童センターの年間利用者数(小学生・中学生・高校生)(人)	25,835	34,556	31,081	58,521	121,141	110,142	B
		3-2-5	入館者数(人) ※子育てひろばを含む	72,782	86,680	79,859				
321	青少年委員関係費	児童青少年課	なし				556	548	381	B
		10-5-1								
322	青少年委員関係費(青少年活動推進事業)	児童青少年課	成人式参加者数(人)	382	387	435	851	789	809	B
		10-5-1	中高生フェスティバル参加者数(人)	620	700	744				

Ⅲ- iii 施策1 生きる力を育む教育の推進											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
323	★特別支援教育推進	指導室	Q-Uアンケート実施 学年数(学年)	全学年で hyper- QU実施	全学年で hyper- QU実施	全学年で hyper- QU実施	3,956	3,980	3,990	各学校においては、hyper-QUの分析結果を指導に生かすため、大学等の専門家による助言を受けている。分析結果及び助言内容を各学校で有効に活用し、豊かな学級集団作り・不登校の未然防止に取り組んでいる。小・中連携事業「かけはしプロジェクト委員会」においてもhyper-QUの活用について取り上げ、学級経営の充実や学習意欲の向上について追究した。	A
	10-1-3										
324	特別支援教育推進(巡回相談員等)	指導室	巡回相談回数(回)	52	53	57	645	716	724	28年度に引き続き、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒に対し、専門家チームによる巡回相談を実施し、学校現場における支援状況等を把握することにより、児童・生徒個々のニーズに的確に応える指導体制づくりを推進した。	B
		10-1-3									
325	★国際理解教育促進	指導室	小学校1校あたり配置日数(日)	29 (平均)	30 (平均)	30 (平均)	9,191	9,099	8,804	外国語活動及び中学校の英語科における児童・生徒のコミュニケーション能力育成のためALTを引き続き配置した。また、新学習指導要領への対応に向け、粕江第三小学校ではALTとの連携の在り方について追究し、それに対し、指導・助言を行った。また、日本語の使用に不慣れな児童・生徒のために指導員を派遣した。ALTの活用により児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上が図られた。また、日本語指導員の補助により学校生活への適応が進んでいる。	A
		10-1-3	中学校1校あたり配置日数(日)	29 (平均)	29 (平均)	30 (平均)					
326	★情報教育推進費	指導室	授業でICT機器を活用している教員の割合(%)	96.0	96.4	98.5	82,874	88,392	77,555	タブレット等のICT機器を活用した授業改善を図るため、また、小学校プログラミング教育への対応を図るため、夏季休業期間を活用した教員研修を実施するとともに、「情報教育推進協議会」において、授業研究を中心として、ICT機器活用の在り方を検討し、各学校の委員が学校に還元した。また、各学校にPepperを配置し、各学校における情報教育の推進の一助となるようにした。	A
		10-1-3									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
327	学力向上推進	指導室	なし				779	636	701	A
		10-1-3								
328	指導事業	指導室	なし				290	403	496	A
		10-1-3								
329	学校運営改善・発展のための事業	指導室	学校運営連絡協議会開催数(回)	30	30	30	556	626	605	B
		10-1-3	第三者評価(回)	12	12	11				
330	【新】山村留学事業(再掲)	社会教育課	なし				—	—	670	B
		10-5-1								
331	避難教育の実施等	指導室	なし				—	—	—	B
		—								

Ⅲ-ⅲ 施策2 特別支援教育の推進														
事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			29年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29					
332	就学相談関係費	学校教育課	特別支援教室児童生徒数(人)	152	172	174	2,903	3,083	724	就学支援委員会には医師、臨床心理士がアドバイザーとして参加し、専門的見地からの意見をいただいたうえで、審議を行った。児童生徒数については、増加傾向が続いており、中学校特別支援教室事業の開始に伴い、利用者も増加している。	B			
		10-1-3	固定学級児童生徒数(人)	51	52	61								
333	特別支援教育支援員	学校教育課	特別支援教育支援員を配置した児童・生徒数(人)	4	3	5	5,711	5,799	5,617	5人の児童に対して支援員を配置し、必要な支援を行った。引き続き支援が必要な児童への支援を継続する。	A			
		10-1-3												
334	★特別支援教育推進(再掲)	指導室	Q-Uアンケート実施 学年数(学年)	全学年で hyper- QU実施	全学年で hyper- QU実施	全学年で hyper- QU実施	3,956	3,980	3,990	各学校においては、hyper-QUの分析結果を指導に生かすため、大学等の専門家による助言を受けている。分析結果及び助言内容を各学校で有効に活用し、豊かな学級集団作り・不登校の未然防止に取り組んでいる。小・中連携事業「かけはしプロジェクト委員会」においてもhyper-QUの活用について取り上げ、学級経営の充実や学習意欲の向上について追究した。	A			
		10-1-3												
335	特別支援教育推進(巡回相談員等)(再掲)	指導室	巡回相談回数(回)	52	53	57	645	716	724	28年度に引き続き、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒に対し、専門家チームによる巡回相談を実施し、学校現場における支援状況等を把握することにより、児童・生徒個々のニーズに的確に応える指導体制づくりを推進した。	B			
		10-1-3				予算事業決算額のうち、 該当部分の額								
336	★【新】教育支援センター機能強化モデル事業	指導室	なし				—	—	2,993	29年度は、文部科学省及び東京都教育委員会の不登校対策モデル事業を受け、小菅村での校外学習や都立高校と連携した技術・家庭科の授業、企業と連携したものづくり活動等、特に体験学習の充実を図った。さらに子ども教育支援財団(東京大志学園)との協定を結んだ。	B			
		10-1-3												

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
332	就学相談関係費	学校教育課	特別支援教室児童生徒数(人)	152	172	174	2,903	3,083	724	就学支援委員会には医師、臨床心理士がアドバイザーとして参加し、専門的見地からの意見をいただいたうえで、審議を行った。児童生徒数については、増加傾向が続いており、中学校特別支援教室事業の開始に伴い、利用者も増加している。	B
		10-1-3	固定学級児童生徒数(人)	51	52	61					
333	特別支援教育支援員	学校教育課	特別支援教育支援員を配置した児童・生徒数(人)	4	3	5	5,711	5,799	5,617	5人の児童に対して支援員を配置し、必要な支援を行った。引き続き支援が必要な児童への支援を継続する。	A
		10-1-3									
334	★特別支援教育推進(再掲)	指導室	Q-Uアンケート実施 学年数(学年)	全学年で hyper- QU実施	全学年で hyper- QU実施	全学年で hyper- QU実施	3,956	3,980	3,990	各学校においては、hyper-QUの分析結果を指導に生かすため、大学等の専門家による助言を受けている。分析結果及び助言内容を各学校で有効に活用し、豊かな学級集団作り・不登校の未然防止に取り組んでいる。小・中連携事業「かけはしプロジェクト委員会」においてもhyper-QUの活用について取り上げ、学級経営の充実や学習意欲の向上について追究した。	A
		10-1-3									
335	特別支援教育推進(巡回相談員等)(再掲)	指導室	巡回相談回数(回)	52	53	57	645	716	724	28年度に引き続き、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒に対し、専門家チームによる巡回相談を実施し、学校現場における支援状況等を把握することにより、児童・生徒個々のニーズに的確に応える指導体制づくりを推進した。	B
		10-1-3				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
336	★【新】教育支援センター機能強化モデル事業	指導室	なし				-	-	2,993	29年度は、文部科学省及び東京都教育委員会の不登校対策モデル事業を受け、小菅村での校外学習や都立高校と連携した技術・家庭科の授業、企業と連携したものづくり活動等、特に体験学習の充実を図った。さらに子ども教育支援財団（東京大志学園）との協定を結んだ。	B
		10-1-3									

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
337	学校ボランティア協力員	指導室	登録者数(人)	9	0	1	15	0	1	様々な分野で専門性を有する市民を学校ボランティア協力員として登録し、教育内容の充実及び地域に開かれた学校づくりを推進する。	B
		10-1-3									
338	学校運営改善・発展のための事業(再掲)	指導室	学校運営連絡協議会開催数(回)	30	30	30	556	626	605	第三者評価を実施し、教育活動その他の学校運営状況について、客観的立場から評価を行っている。学校訪問後、各委員から提出された報告書を基に28年度の改善等を確認することができた。	B
		10-1-3	第三者評価(回)	12	12	11					
339	特別支援教室関係費	指導室	特別支援教室を設置している小学校数(校)	3	3	3	2,273	1,861	1,832	通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒に対し、専門家チームによる巡回相談を実施し、学校現場における支援状況等を把握することにより、児童・生徒個々のニーズに的確に応える指導体制づくりを推進した。	A
		10-2-3									
340	★子育て・教育支援複合施設関係費(再掲)	政策室・施設課	耐震化していない公共施設数(施設)	2	1	1	3,680	389	39,812	教育研究所を建て替え、子ども家庭支援センター、児童発達支援センター、教育支援センターの3つの機能を統合した複合施設を整備するために、隣接地の用地を取得した。また、新築工事の基本設計を行った。	A
		3-2-3	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93					

Ⅲ-ⅲ 施策4 教育環境の充実

事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29					
341	学校安全対策費	学校教育課	学校安全ボランティア登録者数(人)	139	93	183	9,917	9,196	6,991	小学校の児童の安全確保を図るため、保護者及び地域住民を学校安全ボランティアに登録し、自らの関わりのある学校及びその周辺において、児童を見守る活動を行った。学校安全ボランティア登録者を確保するための周知、働きかけと、事業効果を高めるための安心安全ボランティア活動との連携が課題である。	B						
		10-1-2	カメラ設置台数(台)	小学校：23 中学校：17	小学校：23 中学校：17	小学校：23 中学校：17											

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
342	★学校給食費(食材検査)	学校教育課	食材検査の実施回数(回)	14	14	14	433	378	363	小学校給食については、学校給食における食品の安全性に資するため、放射性物質検査、給食食材点検、地場野菜の残留農薬検査、遺伝子組み換え食品の分析検査を実施し、児童に安全で安心な給食を提供した。	B
		10-2-5				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
343	★中学校給食費(食材検査)	学校教育課	食材検査の実施回数(回)	25	25	25	191	193	314	飲用牛乳について放射性物質検査を年11回実施するとともに、中学校給食については、放射性物質検査、給食食材点検、地場野菜の残留農薬検査、遺伝子組み換え食品の分析検査を実施し、生徒に安全で安心な給食を提供した。	B
		10-3-5				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					

Ⅲ-Ⅲ 施策5 教育施設の整備														
事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29					
344	学校維持管理費(学校緑化)	学校教育課	緑のカーテン設置 学校数(校)	10	10	10	2,509	2,056	2,552	各校の緑のカーテンについては、教育活動に使用されるとともに、児童・生徒の学習環境の向上にも寄与している。また、学校や芝生管理団体と連携して、概ね1年を通じて芝生を良好に維持し、学校や地域の活動で使用された。			B	
		10-2-1 10-3-1	校庭芝生化学校数 (校)	2	2	2	予算事業決算額のうち、 該当部分の額							
345	★学校維持管理費(小学校)	学校教育課	非構造部材耐震化小 学校数(校)	校舎 0 屋体 6	校舎 0 屋体 6	校舎 0 屋体 6	1,800	4,808	5,844	校舎の非構造部材の耐震化対策を進めた。			A	
		10-2-1					予算事業決算額のうち、 該当部分の額							
346	★既存施設改修工事(小学校費)	施設課	公共施設整備計画による改 修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	267,002	323,522	138,467	一小児童増対策工事の基本設計・給食室増 築等工事の実施設計、三小家庭科室改修工 事の設計・改修工事、五小教室等整備工事 の設計、五・和泉小プールシャワー温水化 工事の設計、緑野小空調工事の設計を行っ た。また、五・和泉小プール槽改修、五・ 六小プール循環設備改修、五・六小小荷物 昇降機改修、六・和泉小空調整備、緑野小 給水管改修工事を行った。			A	
		10-2-6	空調設備を設置してい る小中学校教室数(室)	286	289	298								

事業名		所管課	指標 (単位)				決算額（千円）			29年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
347	★学校維持管理費(中学校)	学校教育課	非構造部材耐震化中学校数(校)	校舎 0 屋体 4	校舎 0 屋体 4	校舎 0 屋体 4	7,864	4,001	3,434	校舎の非構造部材の耐震化対策を進めた。	A
		10-3-1									
348	★既存施設改修工事(中学校費)	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	86,919	83,083	18,624	一中空調整備工事の設計・工事，三中プール改修工事の設計を行った。また，四中プール槽改修工事を行った。	A
		10-3-6	空調設備を設置している小中学校教室数(室)	286	289	298					

個別Ⅳ	福祉・健康	i	地域福祉	◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。
-----	-------	---	------	--

Ⅳ- i 施策1 相談機能の充実

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
349	社会福祉協議会	地域福祉課	補助事業数(事業)	5	3	3	100,701	80,992	86,368	29年度末に策定した地域福祉計画と連携した地域福祉活動計画を策定した。補助事業については、28年度と同様の事業に対して補助を行った。	B
		3-1-1	笑顔サービス協力 会員数(人)	116	110	107					
350	難病者相談設置	福祉相談課	相談件数(件)	3	3	7	30	25	30	難病の医療更新時期に相談員の配置を行うようにした。相談員と現在の市の状況や都内の状況等の情報共有を図ることができた。また、支援者からも相談を行い、本人支援で注意する点等を助言してもらった。	B
		3-1-2									
351	身体障がい者相談	福祉相談課	相談件数(件)	26	30	32	93	93	94	地域におけるピアカウンセリングとして一定のニーズに対応している。必要に応じて、市の担当各課や障害福祉関係事業者にも繋いでいる。	B
		3-1-2									
352	障がい者福祉センター	高齢障がい課	総合相談・医療相談 件数(件)	2,387	3,348	3,632	44,524	49,327	49,304	相談においては、障がい者の自立のための生活相談及び支援の強化に取り組んでいる。水泳教室・プール開放においては安全かつ健康増進や療育に取り組み、一定の成果をあげた。	B
		3-1-2	水泳教室・プール 開放利用者数(人)	8,401	7,718	7,163					
353	知的障がい者相談	福祉相談課	相談件数(件)	81	78	80	61	61	61	地域におけるピアカウンセリングとして一定のニーズに対応している。必要に応じて、市の担当各課や障害福祉関係事業者にも繋いでいる。	B
		3-1-3									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
354	相談支援事業	高齢障がい課	延べ利用者数(人)	3,834	4,422	4,288	7,840	7,840	7,840	専門性の高い相談や複雑な相談が増加しているため、自立支援協議会や障害福祉サービス等事業所連絡会等の機会を通じて、関係機関との連携を図った。	B
		3-1-8									
355	障がい児通所支援事業	高齢障がい課	通所児童延べ人数(人)	2,189	2,827	3,341	143,156	170,389	188,128	児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等のサービスを実施した。利用者は大きく増加している。	B
		3-2-1									
356	★総合相談事業(再掲)	高齢障がい課	相談件数(件)	4,635	4,840	4,846	29,250	18,625	36,700	地域包括支援センターにより、高齢者の生活に係る幅広い相談に対応し、必要な支援体制へと繋ぐことができた。	B
		介護3-1-2									

事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			決算額(千円)	29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29						
357	民生委員・児童委員関係費	地域福祉課	民生委員，児童委員数(3/31現在)(人)	46	50	52	7,210	7,860	8,346		28年度まで隔年で行っていた高齢者実態調査について，毎年度行うこととし，対象者全件調査を実施した。また，学校との連絡調整による，見守り活動も行っている。	A			
		3-1-1													
358	民生委員・児童委員協力員関係費	地域福祉課	協力員数(3/31現在)(人)	6	6	5	377	401	333		見守り等事業を実施できているが，今後は高齢者の増加が見込まれることもあり，民生委員・児童委員との役割分担や，協力体制の構築が必要であることがわかった。なお，協力員については，体調上の理由により任期途中で1人が退任した。	B			
		3-1-1													

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
359	社会福祉協議会(再掲)	地域福祉課	補助事業数(事業)	5	3	3	100,701	80,992	86,368	B
		3-1-1	笑顔サービス協力 会員数(人)	116	110	107				
360	地域自立支援協議会関係費	福祉相談課	なし				762	144	368	B
		3-1-1								

IV-i 施策3 ユニバーサルデザインの推進

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
361	★広報関係費	秘書広報室	なし				17,257	18,568	16,486	A
		2-1-3								
362	★ホームページ関係費	秘書広報室	アクセス数(件)	1,775,597	1,967,771	1,724,962	1,603	1,718	1,718	B
		2-1-3								
363	★歩行者移動支援に関する現 地事業(ココシルこまえ)	地域福祉課	なし				664	664	664	B
		3-1-1								

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
364	★民間施設ユニバーサルデザイン推進事業	地域福祉課	民間施設ユニバーサルデザイン推進事業補助件数(件)	0	1	2	0	500	304	補助制度を市民に分かりやすく説明するため、過去の補助実績をモデルケースとしたリーフレットを新たに作成し、商工会会員に配布するとともに、関連部署窓口のほか、市内金融機関3行にもリーフレットを設置した。	B
		3-1-1									
365	★自然保護費(思いやりベンチ設置)	環境政策課	思いやりベンチ設置台数(基)	4	2	1	490	302	162	野川緑地公園に寄附によりベンチを1基設置した。	A
		4-1-5				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					
366	★交通安全施設整備費(ベンチ設置)	道路交通課	新規ベンチ設置基数(基)	2	2	1	258	499	248	寄附による設置はなかったが、新たに1基設置することができた。	A
		8-2-5				予算事業決算額のうち、 該当部分の額					

IV-i 施策4 災害時要援護者対策

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
367	★避難行動要支援者支援事業 (再掲)	地域福祉課	災害時要援護者名簿登録者数(人)	3,728	3,935	4,532	2,736	2,000	2,215	関係機関の協力により、名簿登録者及び支援組織の増につながった。	A
		3-1-1	災害時要援護者支援組織設立箇所数(箇所)	7	7	10					
368	★災害対策関係費(災害備蓄用消耗品)	安心安全課	なし				5,535	3,810	7,083	避難者対策として、消費期限の到来を見据えた更新分を含め、備蓄食糧等の災害対策備蓄品を継続して購入した。	B
		9-1-4									

個別Ⅳ	福祉・健康	ii	高齢者福祉	◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。
-----	-------	----	-------	--

Ⅳ- ii 施策1 自立生活の支援

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
369	入浴券	高齢障がい課	交付者数(人)	64	58	56	1,165	1,023	1,003	老人福祉センターの改修に合わせて、浴室を利用している高齢者に対し周知を行った。実績としては、28年度と比較して微減となったが、一定の成果が継続してでている。	B
		3-1-1	交付枚数(枚)	2,928	2,636	2,600					
370	★虐待防止・見守りネットワーク事業	福祉相談課	ネットワーク会議開催数(回)	1	1	1	1,043	1,174	1,111	講演会では消費者被害等のテーマを中心に支援者、市民を対象に普及啓発を行った。ネットワーク会議では市内の虐待状況や事例から各機関の連携の重要性を改めて認識してもらい、ネットワークの構築に努めた。	B
		3-1-4									
371	★高齢者地域相談事業	福祉相談課	なし				8,550	10,431	10,303	相談事業のほか、30年度に新たな高齢者地域相談室を開設するための場所の選定及び運営法人の選定等を行った。	A
		3-1-4									
372	高齢者自立支援日常生活用具給付	高齢障がい課	給付件数(件)	37	43	64	428	559	827	引き続きガイドブック、市ホームページ等での周知を行った。実績としては、28年度と比較して21件の増となった。	B
		3-1-4									
373	理容・美容サービス	高齢障がい課	理容件数(件)	82	72	96	517	422	536	引き続きガイドブック、市ホームページ等での周知を行った。実績としては、28年度と比較して微増となった。	B
		3-1-4	美容件数(件)	61	49	50					

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
374	★緊急通報システム(あんしんS)	高齢障がい課	あんしんS設置件数(件)	161	147	123	1,004	966	778	引き続きガイドブック、市ホームページ等での周知を行った。高齢化に伴い見守りの必要性は高まっていることから、他の見守りサービスと併せて周知強化を図る必要がある。	C
		3-1-4									
375	高齢者配食サービス	高齢障がい課	登録者数(人)	137	111	76	11,915	12,031	11,839	登録者数の大幅な減は、施設入所者等を市側で調査し、廃止したことによるもので、新規利用者数は28年度と同程度である。民間の安価な配食サービスが増えてきており、利用者の選択の幅が広がっている。安否確認については、関係機関との円滑な連携のもとで支障なく行っている。	B
		3-1-4	配食数(食)	13,791	13,925	13,703					
376	火災安全システム	高齢障がい課	給付件数(件)	3	2	2	56	43	41	28年度と同程度の実績となったが、利用件数は伸び悩んでいる。防災面・安全面からのニーズはあると思われるので、周知の強化を図り、防災面・安全面に配慮を要する高齢者の利用につなげていく必要がある。	B
		3-1-4									
377	★あんしん見守りサービス	高齢障がい課	機器設置件数(件)	66	78	79	2,380	2,598	2,833	28年度と同程度の実績となった。高齢化に伴い見守りの必要性は高まっていることから、周知強化を図り、必要とする高齢者の利用につなげることを目指す。	B
		3-1-4									
378	自立支援住宅改修給付	高齢障がい課	給付数(件)	34	32	36	9,756	8,762	10,086	28年度と同程度の実績となった。新たな試みとして、施工業者の福祉的視点を養うため、医療専門職による事業者向けの研修を開催した。	B
		3-1-7									
379	シルバーピアいわど・のがわ・いすみ	高齢障がい課	年度末時点の入居率(%)	いわど 100 のがわ 94 いすみ 100	いわど 92 のがわ 100 いすみ 100	いわど 100 のがわ 94 いすみ 100	57,361	57,375	57,588	大きな支障をきたすことなく、安定して運営することができた。死亡等による空室の発生についても、新たな入居者の選定・入居の手続きを円滑に進めることができた。	B
		3-1-7									

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
380	小規模多機能型居宅介護事業 所運営費補助	高齢障がい課	利用登録者数(人)	0	1	1	0	14	68	登録定員2人のうち、1人については継続的な利用があるが、1人については空きとなっている。引き続き周知等を行っていく。	B
		3-1-8									
381	★権利擁護事業	高齢障がい課	委託団体数(団体)	3	3	3	2,925	18,625	24,900	地域包括支援センターに委託して、判断能力を欠く状況にある高齢者に対し、権利侵害の予防及び対応として、成年後見制度の紹介、利用支援を行った。また、高齢者虐待に対し、市と連携して適切な対応を図った。	B
		介護3-1-2									
382	見守り協定の締結	高齢障がい課	協定締結企業数(社)	13	16	16	－	－	－	29年度中は新たな協定の締結に至らなかったが、30年度の締結に向けて調整を進めた。	B
		－									

IV-ii 施策2 生きがいづくりの推進

事業名		所管課	指標 (単位)	29年度			決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
383	高齢者福祉週間行事	高齢障がい課	参加者数(人)	1,260	1,278	1,526	1,707	1,760	2,350	28年度に定員枠を超えた来場があったことから、部数を増やし、2部制から3部制として実施した。初の試みであったが、大きな混乱もなく、来場者数も増やすことができ、より多くの高齢者に楽しいひと時を過ごしていただいた。	A
		3-1-4									
384	★シルバー人材センター運営費助成	高齢障がい課	会員数(人)	511	512	564	41,812	43,400	44,733	補助額を増額し、センターの運営をバックアップした。センターの努力もあって、会員数を大幅に伸ばすことができ、高齢者への就労機会の提供を促進することができた。	A
		3-1-4									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
385	老人福祉団体助成	高齢障がい課	助成団体数(クラブ)(団体)	17	16	16	5,323	5,046	5,045	財政支援を通じて、各クラブ、連合会の運営に寄与した。ただし、会員数は微減しており、周知の手法を強化、工夫していく必要がある。	B
		3-1-4									
386	老人福祉センター	高齢障がい課	利用者数(人)	19,323	19,326	12,443	2,737	2,747	1,995	利用者数の大幅な減は、あいとぴあセンターの改修工事に伴い、本センターを閉鎖したことによる。センター開館時は安定して運営することができ、また、閉鎖への対応も円滑に行うことができた。	B
		3-1-4									
387	【新】シルバー人材センターを活用した保育人材等確保支援事業	高齢障がい課	なし				-	-	3,250	シルバー人材センターに委託し、人材不足の保育施設と、保育業務に従事したい会員のマッチングを行った。年度末で清掃業で1件3人、保育補助で3件7人の派遣実人員となった。	A
		3-1-4									

IV- ii 施策3 介護予防・認知症予防の推進														
事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			29年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29					
388	★社会福祉協議会(認定ヘルパー養成事業委託)	高齢障がい課	認定ヘルパー研修修了者(人)	—	38	37	—	603	1,005	認定ヘルパー研修を5回、合同面接会を5回開催した。	A			
		3-1-1	合同面接会参加者数(人)	—	20	17								
389	★認知症啓発事業	福祉相談課	認知症チェックサイトアクセス件数(件)	9,651	6,503	6,131	205	269	411	市内のもの忘れ相談医の数を医師会の協力を得て大幅に増やし、パンフレットの作成を行った。知って安心認知症とお役立ちマップを市内の福祉関係事業者、医療機関、薬局等に配布した。	A			
		3-1-4												

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
390	【新】★地域包括支援センター機能強化事業(介護予防活動推進事業)	高齢障がい課	なし				—	—	11,000	B
		3-1-4					予算事業決算額のうち、 該当部分の額			
391	★地域包括支援センター機能強化事業	高齢障がい課	なし				—	5,500	11,000	B
		3-1-4					予算事業決算額のうち、 該当部分の額			
392	【新】在宅医療・介護連携事業	健康推進課	なし				—	—	9,183	A
		4-1-1								
393	★地域包括支援センター運営協議会	高齢障がい課	なし				229	159	162	B
		介護1-1-1								
394	★一般介護予防事業	高齢障がい課	事業回数(回)	349	330	305	15,548	12,824	12,812	A
		介護3-1-1	事業参加者延べ人数(人)	6,291	6,193	6,086				
395	★権利擁護事業(再掲)	高齢障がい課	委託団体数(団体)	3	3	3	2,925	18,625	24,900	B
		介護3-1-2								

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
396	★包括的・継続的ケアマネジ メント事業	高齢障がい課	なし				5,850	18,625	24,900	B
		介護3-1-2								
397	★総合相談事業(再掲)	高齢障がい課	相談件数(件)	4,635	4,840	4,846	29,250	18,625	36,700	B
		介護3-1-2								
398	★生活支援体制整備事業	高齢障がい課	なし				-	3,524	3,524	A
		介護3-1-2								
399	★認知症総合支援事業	高齢障がい課	なし				-	179	301	A
		介護3-1-2								
400	★介護予防ケアマネジメント 事業	高齢障がい課	なし				29,475	18,625	13,035	B
		介護3-1-3								

IV- ii 施策4 介護保険制度の推進											
事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
401	★市民福祉推進委員会関係費	地域福祉課	なし				1,131	7,189	16,958	第3次地域福祉計画、高齢者保健福祉計画及び第4期障害者計画の進捗管理を実施した。また、第4次地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画、障がい者計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画を一体的に策定した。	A
	3-1-1										
402	★通所型サービスB運営団体育成事業	高齢障がい課	なし				－	1514	5,243	民間事業者と連携（委託）して、新たに通所型サービスBを運営する団体を1団体立ち上げた。	A
	3-1-4										
403	★介護保険推進市民協議会費	高齢障がい課	なし				89	94	122	第7期介護保険事業計画を策定した。	A
	介護1-1-1										
404	介護保険料の徴収	高齢障がい課	現年度徴収率(%)	87.6	87.8	89.0	－	－	－	催告書を4回発送し、徴収の臨戸訪問を25件実施した。	B
	介護1-1-2										
405	任意事業(介護給付等費用適正化事業)	高齢障がい課 ・地域福祉課	なし				5,251	2,664	2,547	介護給付適正化計画に基づき、介護給付適正化主要事業の取組みを行った。また、28年度に引き続き、市内の介護事業所に対して指導を実施した。	B
	介護3-1-2										

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			29年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
406	任意事業(家族介護支援事業)	高齢障がい課	なし				180	120	180	地域包括支援センターに委託して、介護者に対し介護に役立つ情報を提供する家族介護者教室を、予定通り各地域包括支援センターで2回開催した。	B
		介護3-1-2									
407	任意事業(成年後見制度利用支援事業)	地域福祉課	なし				142	13	428	成年後見制度の利用が必要な人への利用支援の一助となっている。	B
		介護3-1-2									
408	任意事業(福祉用具・住宅改修支援事業)	高齢障がい課	支援件数(件)	82	80	101	221	216	273	地域包括支援センターに委託して、自立支援住宅改修費給付事業、自立支援日常生活支援用具給付事業に関わる調査票の作成支援を行った。	B
		介護3-1-2									

個別Ⅳ

福祉・健康

iii

障がい者福祉

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

IV- iii 施策1 相談体制の強化

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由	評価			
		予算科目		H27	H28	H29					
409	社会福祉協議会(再掲)	地域福祉課	補助事業数(事業)	5	3	3	100,701	80,992	86,368	29年度末に策定した地域福祉計画と連携した地域福祉活動計画を策定した。補助事業については、28年度と同様の事業に対して補助を行った。	B
		3-1-1	笑顔サービス協力 会員数(人)	116	110	107					
410	地域自立支援協議会関係費 (再掲)	福祉相談課	なし				762	144	368	29年度に第3期協議会を発足し、委員構成や会議体の変更を行った。専門部会で検討した地域の個別ケースから定例会において地域課題として抽出し、全体会においてその課題の共有化を図るように努めた。	B
		3-1-1									
411	身体障がい者相談(再掲)	福祉相談課	相談件数(件)	26	30	32	93	93	94	地域におけるピアカウンセリングとして一定のニーズに対応している。必要に応じて、市の担当各課や障害福祉関係事業者にも繋いでいる。	B
		3-1-2									
412	障がい者福祉センター(再掲)	高齢障がい課	総合相談・医療相談 件数(件)	2,387	3,348	3,632	44,524	49,327	49,304	相談においては、障がい者の自立のための生活相談及び支援の強化に取り組んでいる。水泳教室・プール開放においては安全かつ健康増進や療育に取り組み、一定の成果をあげた。	B
		3-1-2	水泳教室・プール開放 利用者数(人)	8,401	7,718	7,163					
413	知的障がい者相談(再掲)	福祉相談課	相談件数(件)	81	78	80	61	61	61	地域におけるピアカウンセリングとして一定のニーズに対応している。必要に応じて、市の担当各課や障害福祉関係事業者にも繋いでいる。	B
		3-1-3									

事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			決算額(千円)	29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目													
414	相談支援事業(再掲)	高齢障がい課	延べ利用者数(人)	3,834	4,422	4,288	7,840	7,840	7,840		専門性の高い相談や複雑な相談が増加しているため、自立支援協議会や障害福祉サービス等事業所連絡会等の機会を通じて、関係機関との連携を図った。	B			
		3-1-8													
415	障がい児通所支援事業(再掲)	高齢障がい課	通所児童延べ人数(人)	2,189	2,827	3,341	143,156	170,389	188,128		児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等のサービスを実施した。利用者は大きく増加している。	B			
		3-2-1													

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
416	★市民福祉推進委員会関係費 (再掲)	地域福祉課	なし				1,131	7,189	16,958	第3次地域福祉計画、高齢者保健福祉計画及び第4期障害者計画の進捗管理を実施した。また、第4次地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画、障がい者計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画を一体的に策定した。	A
		3-1-1									
417	福祉サービス第三者評価事業	地域福祉課	評価実施件数(件)	7	6	8	1,533	1,951	2,184	東京都の第三者評価受審方針（3年に1回以上）に基づき、引き続き該当事業所へ受審についての周知と勧奨を行った。引き続き、受審メリットの周知を行っていく。	B
		3-1-1									
418	★福祉有償運送事業	地域福祉課	なし				4,126	4,138	4,420	移動困難者へ福祉有償運送事業を提供する市内の団体に対して、引き続き団体の活動への支援を行った。	B
		3-1-1									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
419	障がい者(児)ホームヘルパー研修	高齢障がい課	研修実施回数(日)	2	6	6	307	493	511	東京都の補助事業を活用し、視覚障がい者同行援護従業者養成研修の一般課程に加えて応用課程を実施し、就労につなげた。	A
		3-1-1	参加人数(人)	12	24	24					
420	★障がい者移送サービス費	高齢障がい課	タクシー券利用者数(人)	502	494	475	13,985	13,565	13,092	タクシー及び福祉車両の利用料金の一部を助成することにより、障がいのある方の日常生活の向上を図った。	B
		3-1-2	迎車券利用者数(人)	6	4	3					
421	★【新】知的障がい者援護施設整備補助	高齢障がい課	なし				-	-	6,600	知的障がい者の利用する福祉サービス事業所を増築するにあたり、社会福祉法人に対し費用の一部を補助することにより、障がい者の福祉の向上を図ることができた。	A
		3-1-3									
422	★補装具費支給事業	高齢障がい課	購入(件)	58 (他難聴児4)	86 (他難聴児2)	52 (他難聴児2)	10,341	17,352	9,492	補装具購入及び修理に係る費用の一部を助成することにより、障がいのある方の日常生活の向上を図った。	B
		3-1-8	修理(件)	45	47	36					
423	移動支援費支給事業	高齢障がい課	外出支援サービス(移動支援)利用時間数(時間)	13,499	12,957	12,018	33,203	30,925	28,583	28年度に続き利用者が減少した。ヘルパー不足解消のため、養成研修の充実等について引き続き検討を進めていく。	B
		3-1-8	利用者数(人)	1,603	1,162	1,124					
424	小規模多機能型居宅介護事業所運営費補助(再掲)	高齢障がい課	利用登録者数(人)	0	1	1	0	14	68	登録定員2人のうち、1人については継続的な利用があるが、1人については空きとなっている。引き続き周知等を行っていく。	B
		3-1-8									

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
425	障がい者通所施設等支援事業	高齢障がい課	補助件数(件)	3	3	2	6,350	7,974	5,850	障害者総合支援法上の指定通所施設に移行した事業所に対し、運営費の一部を補助することにより、安定的な運営を図ることができた。3年連続で収支がプラスだった1事業所は、激変緩和の目的が達成されたため、補助をしないこととした。	B
		3-1-8									
426	★コミュニティバス関係費 (再掲)	道路交通課	乗車人員(1便当たり)(人)	24.1	24.9	24.3	10,008	8,315	10,400	コミュニティバスのより一層のサービス向上のため、バスの朝のダイヤ改正に向けた検討を行った。	B
		8-4-1									
427	★福祉作業所整備関係費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	－	600	53,573	市内に3か所ある福祉作業所の保育園仮園舎への暫定的な移転・統合に必要な工事の設計を完了させ、工事を行った。また、福祉作業所の統合後、西野川福祉作業所の解体を行った。	A
		3-1-8									

IV-iii 施策3 自立生活・社会参加の支援

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29				
428	★広報関係費(再掲)	秘書広報室	なし				17,257	18,568	16,486	A
		2-1-3					予算事業決算額のうち、 該当部分の額			
429	★ホームページ関係費(再掲)	秘書広報室	アクセス数(件)	1,775,597	1,967,771	1,724,962	1,603	1,718	1,718	B
		2-1-3								

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度 of 取組み結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
430	★民間施設ユニバーサルデザイン推進事業(再掲)	地域福祉課	民間施設ユニバーサルデザイン推進事業補助件数(件)	0	1	2	0	500	304	B
		3-1-1								
431	ふれあいサロン運営費補助	高齢障がい課	補助件数(件)	1	1	1	3,226	3,226	3,226	B
		3-1-1								
432	障がい者就労・生活支援	高齢障がい課	就労支援登録者数(人)	132	160	186	17,747	18,514	18,556	B
		3-1-1	支援延べ件数(件)	1,770	3,750	4,139				
433	「障がい者週間」行事	高齢障がい課	イベント参加者数(人)	81	68	116	1,328	90	77	A
		3-1-1	展示会参加者(人)	565	503	549				
434	知的障がい者生活寮	高齢障がい課	運営費補助件数(件)	1	1	1	3,549	3,139	3,280	B
		3-1-3	家賃補助件数(件)	43	40	44				
435	★地域活動支援センター事業	高齢障がい課	I型延べ利用者数(人)	6,646	6,084	5,824	27,720	27,720	27,720	B
		3-1-8	Ⅲ型延べ利用者数(人)	3,336	3,223	2,842				

事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目															
436	★交通安全施設費(ベンチ設置)(再掲)	道路交通課	新規ベンチ設置基数(基)	2	2	1	258	499	248	寄附による設置はなかったが、新たに1基設置することができた。			A				
		8-2-5				予算事業決算額のうち、該当部分の額											

IV-iii 施策4 発達障がい(者)児の支援

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
437	★歩行者移動支援に関する現 地事業(ココシルこまえ)(再 掲)	地域福祉課	なし				664	664	664	ココシルこまえのさらなる利活用等 を目的としたりリニューアルを検討す るため、ココシルこまえ運営委員会 を再開した。	B
		3-1-1									
438	★発達障がい者(児)支援事業	高齢障がい課	補助件数(件)	1	1	1	1,050	1,200	1,200	発達障がいのある子どもの学習支援 と、適切な支援が行われないことに より生じる二次障がいの予防を目的 とし、市内のフリースクールを運営 する1団体に対し補助を実施した。	B
		3-1-8									
439	【新】重症心身障がい児(者) 在宅レスパイト事業	高齢障がい課	利用登録者数 (人)	—	—	1	—	—	18	事業の新規創設により、1人の登録 及び利用があった。また、30年度か らの対象者拡大に向けて事業の周知 や周辺事業所との情報共有にも努め た。	A
		3-1-8									
440	障がい児通所支援事業(再掲)	高齢障がい課	通所児童延べ人数 (人)	2,189	2,827	3,341	143,156	170,389	188,128	児童発達支援、放課後等ディサービ ス、障害児相談支援等のサービスを 実施した。利用者は大きく増加して いる。	B
		3-2-1									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
441	障がい児通所施設等支援事業	高齢障がい課	補助件数(件)	4	4	4	6,840	6,840	6,840	B
		3-2-1								
442	★子育て・教育支援複合施設関係費(再掲)	政策室・施設課	耐震化していない公共施設数(施設)	2	1	1	3,680	389	39,812	A
		3-2-3	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	28年度の事業名は「教育研究所関係費」			

IV-iii 施策5 高次脳機能障がい・難病者(児)の支援

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の実績結果・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
443	難病者相談設置(再掲)	福祉相談課	相談件数(件)	3	3	7	30	25	30	B
		3-1-2								
444	難病者福祉手当	高齢障がい課	手当支給人数(人)	延9,255	延7,769	延7,564	49,977	41,952	40,845	B
		3-1-2					予算事業決算額のうち、該当部分の額			

Ⅳ- iii 施策6 虐待防止の推進											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実施結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
445	障がい者虐待防止センター	福祉相談課	相談件数(件)	3	5	4	—	—	—	通報・相談ごとに担当ケースワーカーや関係機関と調整を行い、本人の権利擁護に努めた。また、養護者による虐待では養護者に対する支援も同時に行った。施設従事者による虐待では、施設所在地の自治体とも連絡を取り合いながら対応した。	B
		—									

個別Ⅳ

福祉・健康

iv

生活福祉

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

IV-iv 施策1 生活困難者への支援

事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			決算額(千円)	29年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29						
446	緊急援護資金貸付	福祉相談課	資金貸付利用者 (件)	4	2	0	340	170	0				生活困窮者自立支援事業と連動し、生活保護に至る前の生活困窮者からの貸付の相談に応じた。結果として貸付に至った相談者はいなかったが、各相談者の実情に応じて、各種支援に繋げることができた。	B	
		3-1-1													
447	★生活困窮者自立相談支援事業	福祉相談課	新規相談者数(人)	208	243	215	21,051	26,652	27,599				必須事業である自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給と、任意事業である就労準備支援事業に加え、28年度から新たに子どもの学習支援事業（任意事業）を開始した。生活困窮世帯及び被保護世帯の小・中学生を対象に、家庭訪問型の学習支援を実施し、学習できる環境づくりのみならず、家庭環境の安定に寄与した。29年度からは、生活困窮者を支援しているフードバンク粕江の家貢献助成を開始した。	A	
		3-1-1				26年度の事業名は「生活困窮者自立支援モデル事業」									
448	★専門面接相談員の配置等 (生活支援)	福祉相談課	面接相談件数(件)	442	414	405	6,242	6,283	6,266				専門の相談員を配置し、相談者に寄り添って対応するとともに、生活保護申請に至らない場合でも、相談内容に応じてきめ細かな対応を行った。	B	
		3-3-1				予算事業決算額のうち、									
449	【新】★居住支援協議会関係費	地域福祉課	なし				—	—	183				居住支援協議会立上げに向けた準備会を新たに設置した。また、住宅確保要配慮者を対象に住まいの相談窓口を試行実施した。	A	
		3-1-7													

IV-iv 施策2 就労支援・就学支援体制の強化											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
450	★専門就労支援相談員の配置	福祉相談課	就労支援相談件数 (件)	90	83	90	3,289	3,370	3,316	ハローワークとの連携に加え、他の社会資源の活用を積極的に図り、就労に至るまでの支援を行った。また、就労開始後も就労状況の聞き取りを行う等、それぞれの事情に応じて寄り添った支援を行い、就労が継続できるよう、継続的な支援を行った。	B
		3-3-1									
451	★生活安定応援事業	福祉相談課	相談件数(件)	349	405	394	3,370	3,362	3,454	28年度から貸付条件、貸付金額等に変更点があったため、相談件数は増加したが、29年度は同程度となった。連帯保証人が不要になったこと、高等学校中退者も対象になったことが相談件数増加の一因と考えられる。	B
		3-1-1									

個別Ⅳ	福祉・健康	▽	保健・医療
-----	-------	---	-------

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

Ⅳ-ⅴ 施策1 健康意識の向上											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
452	健康教育	健康推進課	教室・講演等実施回数(回)	10	11	9	399	462	427	健康増進のために必要度の高いテーマを選定し開催した。また、参加者アンケートでは、どの教室においても高い満足度が得られた。	B
		4-1-1	教室・講演等参加者数(人)	300	262	180					
453	健康相談	健康推進課	実施回数(回)	随時	随時	随時	140	-	-	専門職が電話や面談等により、随時の相談に丁寧に対応した。また、広報こまえやけんこうガイドで周知を行った。	B
		4-1-1	相談者数(人)	52	51	44					
454	食育推進事業	健康推進課	事業開催回数(回)	18	18	18	832	2,503	607	東京カンパチジャックにて食育ブースを設置し野菜クイズを実施したほか、図書館と連携した事業を行い、若い世代への食育の周知を行った。	A
		4-1-1	食育関連事業の参加者数(人)	326	293	522					

Ⅳ-ⅴ 施策2 健康診査の充実											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
455	健康診査	健康推進課	生保健康診査受診者数(人)	226	247	238	68,097	65,541	64,458	受診者は200人以上を維持しており、安定的な事業運営ができてい	B
		4-1-1									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
456	がん検診	健康推進課	がん検診受診者数(人)	10,743	10,059	14,134	54,525	48,130	55,477	B
		4-1-1								
457	特定健診・特定保健指導(受診勧奨)	保険年金課・健康推進課	国民健康保険特定健康診査受診率(%)	47.7	47.3	47.3	—	—	—	B
		国保8-1-1	受診者数(人)	6,936	6,793	6,467				
458	健康診査(後期高齢)	保険年金課・健康推進課	後期高齢受診者(人)	4,662	4,804	4,947	53,065	54,954	56,673	B
		後期3-1-1	健康診査受診率(%)	52.2	51.7	51.2				

IV-ⅴ 施策3 健康づくりの推進

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
459	健康教育(再掲)	健康推進課	教室・講演等実施回数(回)	10	11	9	399	462	427	B
		4-1-1	教室・講演等参加者数(人)	300	262	180				
460	食育推進事業(再掲)	健康推進課	事業開催回数(回)	18	18	18	832	2,503	607	A
		4-1-1	食育関連事業の参加者数(人)	326	293	522				

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
461	★【新】健康ポイント制度関係費	健康推進課	なし				－	－	209	健康ポイント台紙を作成し、制度について広く周知する等、健康ポイント事業を試行実施した。	A
		4-1-1									
462	健康増進	健康推進課	健康増進事業の参加者数(人)	12,331	12,676	10,811	5,130	5,317	4,126	あいとびあセンター改修工事のため、健康セミナーは全4期のところ3期の開催、健康増進室の利用は2か月間休止した。そのため、年間の参加者数は減少したが、休止期間後の参加者数減少を防ぐため、町会・自治会への回覧等周知活動に力を入れたところ、健康セミナー3期の新規参加者が大幅に増加した。	A
		4-1-2									
463	健康増進(国保)	健康推進課	健康増進事業の参加者数(人)	12,331	12,676	10,811	5,040	5,074	3,920	あいとびあセンター改修工事のため、健康セミナーは全4期のところ3期の開催、健康増進室の利用は2か月間休止した。そのため、年間の参加者数は減少したが、休止期間後の参加者数減少を防ぐため、町会・自治会への回覧等周知活動に力を入れたところ、健康セミナー3期の新規参加者が大幅に増加した。	A
		国保8-1-1									
464	特定健診・特定保健指導	保険年金課・健康推進課	国民健康保険特定健康診査受診率(%)	47.7	47.3	47.3	92,941	91,895	88,147	受診券の個別郵送、医療機関や一部の銀行・スーパーマーケットへの勧奨ポスター掲示、時期毎の勧奨記事の広報掲載等に加え、未受診者への電話やはがきにより受診を勧奨した。また、大腸がん検診との同時受診を実施したが、特定健診の受診率向上には、数値上はつながらなかった。	B
		国保8-1-1	受診者数(人)	6,936	6,793	6,467					
465	★一般介護予防事業	高齢障がい課	事業回数(回)	349	330	305	15,548	12,824	12,812	介護予防活動を体験できる場として新たに「はつらつ健康セミナー」を開催した。また、認知症予防講座において、新たに絵本の読み聞かせをテーマとしたところ、定員枠が埋まる申込みとなった。その他のうんどう教室や認知症予防講座等も28年度に引き続き安定して運営することができた。	A
		介護3-1-1	事業参加者延べ人数(人)	6,291	6,193	6,086					

Ⅳ-Ⅴ 施策4 母子保健の充実														
事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			29年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29					
466	障がい児通所支援事業(再掲)	高齢障がい課	通所児童延べ人数 (人)	2,189	2,827	3,341	143,070	170,350	188,128	児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等のサービスを実施した。利用者は大きく増加している。	B			
		3-2-1												
467	母子保健事業関係費	健康推進課	訪問件数(件)	626	640	610	80,412	88,233	85,093	29年度は610件の訪問を行った。必要に応じて、子育て支援課等と連携し、育児支援の様々なサービスにつなげた。健診等の機会においても状況把握できない場合には、別途訪問の機会を設け、状況の確認をした。29年度実施率は84.6%となった。	B			
		4-1-1												

Ⅳ-Ⅴ 施策5 地域医療体制の充実											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
468	【新】在宅医療・介護連携事業(再掲)	健康推進課	なし				—	—	9,183	厚生労働省の在宅医療・介護連携推進事業8項目の一つとして、29年10月にこまえ苑における在宅医療・介護連携相談支援窓口の開設、30年3月に医療・介護・地域資源ガイドブック及び同WEBマップシステムの運用を開始した。	A
	4-1-1										
469	休日診療所等関係費	健康推進課	診療日数(日)	73	73	73	35,758	36,920	37,692	28年度に引き続き、休日における救急医療体制について、医師会外2団体への委託事業を行った。	B
		4-1-2	診療所・薬局・歯科 診療利用者数(人)	4,290	5,124	5,571					
470	小児初期救急平日夜間診療事業	健康推進課	診療日数(日)	241	243	243	2,505	2,524	2,525	28年度に引き続き、平日夜間の小児初期救急医療の供給体制について、調布市と共同で慈恵医大第三病院への委託事業を行った。	B
		4-1-2	受診者数(人)	785	722	682					

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
471	かかりつけ医の普及促進	健康推進課	かかりつけ医がいる市民の割合(%)	72.4	73.0	68.2	—	—	—	市内医療機関等を掲載した医療・介護・地域資源ガイドブックを作成し、同WEBマップシステムの運用を開始した。	B
		—									

IV-Ⅴ 施策6 感染症対策

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由	評価
		予算科目			H27	H28	H29	H27	H28		
472	感染症予防	健康推進課	なし				0	0	1	北多摩南部地域保健医療協議会や北多摩南部保健医療圏感染症対策連絡会等において、北多摩南部保健医療圏における感染症に対する取り組み等について情報共有を図った。	B
		4-1-2									

IV-Ⅴ 施策7 国民健康保険の安定的な運営

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
473	被保険者の保健事業費	保険年金課	健康予防相談実施回数(回)	23	24	23	5,217	12,138	16,873	健康予防相談については、利用者数の増加を図るため、周知広報のためののぼり旗を作成した。ジェネリック差額通知については、過去に通知を送付した被保険者が継続してジェネリック医薬品を使用しており、医療費適正化に寄与していることが確認できている。	B
		国保8-1-1	ジェネリック差額通知発送回数(回)	6	6	6					
474	健康増進(国保)(再掲)	健康推進課	健康増進事業の参加者数(人)	12,331	12,676	10,811	5,040	5,074	3,920	あいとびあセンター改修工事のため、健康セミナーは全4期のところ3期の開催、健康増進室の利用は2か月間休止した。そのため、年間の参加者数は減少したが、休止期間後の参加者数減少を防ぐため、町会・自治会への回覧等周知活動に力を入れたところ、健康セミナー3期の新規参加者が大幅に増加した。	A
		国保8-1-1									

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
475	特定健診・特定保健指導(再掲)	保険年金課・健康推進課	国民健康保険特定健康診査受診率(%)	47.7	47.3	47.3	92,941	91,895	88,147	受診券の個別郵送、医療機関や一部の銀行・スーパーマーケットへの勧奨ポスター掲示、時期毎の勧奨記事の広報掲載等に加え、未受診者への電話やはがきにより受診を勧奨した。また、大腸がん検診との同時受診を実施したが、特定健診の受診率向上には、数値上はつながらなかった。	B
		国保8-1-1	受診者数(人)	6,936	6,793	6,467					
476	国民健康保険税の徴収	納税課	国民健康保険税の徴収率(総合)(%)	87.4	90.9	93.4	—	—	—	国民健康保険税の徴収率が28年度の90.9%から2.5ポイント増の93.4%となった。	A
		—	市税徴収率(総合)(%)	98.8	99.3	99.6					

個別V	環境	i	自然環境
-----	----	---	------

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

V- i 施策1 水環境の保全と活用														
事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			29年度 of 取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29					
477	環境学習	環境政策課	環境学習他事業数 (事業)	10	10	10	400	400	400	予 算 事 業 決 算 額 の 中 ち、 該 当 部 分 の 額	こまエコまつりは環境について楽しく学べる仕組みづくりを目指し、親子で楽しめるようなブースの出展等事業の拡大を行ったことにより、年々参加者は増加している。	A		
		4-1-4	環境学習参加者数 (人)	444	469	1,299								
478	★【新】生物多様性保全事業 (多摩川×いきもの×まつり)(再掲)	環境政策課	なし				—	—	241	予 算 事 業 決 算 額 の 中 ち、 該 当 部 分 の 額	ドッグラン試験運用開始に併せて、生物多様性関連イベント（葛西臨海水族園移動水族館誘致等）を連動させた「多摩川×いきもの×まつり」を開催し、約1万人の来場があった。	A		
		4-1-5												
479	【新】生物多様性保全事業	環境政策課	生物多様性保全事業参加者数(人)	195 (5回)	364 (6回)	483 (9回)	—	—	5,165	予 算 事 業 決 算 額 の 中 ち、 該 当 部 分 の 額	生物多様性地域戦略の策定に向けて、粕江の生物多様性を詳細に把握するため生物多様性基礎調査を市内各所で実施するとともに、市民が生物多様性とは何かを考えるきっかけづくりを目的とした市民参加型モデル・プロジェクト事業を2回実施した。生きもの調査会は野川及び多摩川で夏季・冬季の2回ずつ実施するとともに、多摩川河川敷の外来種対策の一環として、水辺の楽校と連携し、アレチウリ駆除活動を実施した。また、近年市内で生活被害を出しているアライグマ・ハクビシン防除の取組みとして、市民へ箱わなの貸出しを行い、ハクビシンを13匹捕獲するとともに、周知・啓発を図るため、ポスターや剥製等をこまエコまつり等で展示した。	A		
		4-1-5												
480	★多摩川利活用推進(再掲)	環境政策課	なし				—	5874	11,083		ドッグラン・駐車場の試験運用を開始した。また、ドッグラン試験運用開始に併せて、生物多様性関連イベント（葛西臨海水族園移動水族館誘致等）を連動させた「多摩川×いきもの×まつり」を開催し、約1万人の来場があった。	A		
		8-3-1												

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
481	【新】★多摩川河川敷環境保全事業	環境政策課	なし				—	—	23,361	国が治水対策として行う多摩川土手の天端整備舗装に併せ、「狛江市多摩川土手の天端の整備に関する考え方」に基づき、舗装箇所に交通安全対策施設の設置や保水性舗装等の付加的な措置を行い、歩行者の安全確保や熱環境の改善に努めた。	A
		8-3-1					予算事業決算額のうち、 該当部分の額				
482	河川環境整備費	環境政策課	野川美化清掃・多摩川統一清掃参加者数(人)	野川 231 多摩川 1,860	野川 242 多摩川 2,164	野川 230 多摩川 2,023	458	784	747	野川・多摩川の環境向上を図り、身近な生活空間として親水性を高めるため、地域市民等との連携による野川美化清掃・多摩川統一清掃を実施した。	B
		8-3-1									

V-i 施策2 水環境の推進と下水道施設の整備

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額（千円）			29年度の実績・評価の理由			評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29	
483	管渠維持管理費(雨水浸透ます・貯留槽設置助成)	下水道課	浸透ます助成件数 (基)	27	28	15	1,275	1,125	818	A
		下水2-1-1	貯留槽助成件数 (基)	1	2	1				
484	管渠整備費	下水道課	雨水管渠の整備率 (%)	76	76.4	77.0	416,689	747,058	692,899	A
		下水2-2-1	雨水浸透施設設置数 (箇所)	126	88	91				

V-i 施策3 緑の保全と創出											
事業名		所管課 予算科目	指標 (単位)	H27			決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由	評価
				H27	H28	H29	H27	H28	H29		
485	自然保護費	環境政策課	保存樹木数(本)	473	460	451	7,206	5,811	7,232	保存樹木等の保全にかかる費用について奨励金を交付した。また、保存樹木等の管理に必要な経費の一部を保存樹木剪定助成金として交付した。29年度は28年度と比べ保存樹木数では9本の減少、保存樹林・生垣延長は現状維持となった。保存樹木数は開発等を理由にした指定の解除により、減少傾向である。	B
			保存樹林箇所数(箇所)	12	12	12					
		4-1-5	生垣箇所数(箇所)	115	113	113					
486	緑化推進	環境政策課	緑に関する講演会等開催数(回)	3	3	3	1,006	1,696	1,373	市民による緑化の推進を目的とした講演会を2部構成で実施するとともに、「水と緑の連絡会」主体による「水と緑のパネル展」を併せて実施した。緑化に関する相談窓口を設け、市民からの相談に応じた。また、春と秋に開催している花とみどりの即売会では、市民に花苗、苗木、球根を配布した。緑のまち推進補助制度については、29年度から対象要件を拡大した緑のまち推進補助制度を広く周知していくため、市民が親しみやすいパンフレットを作成し、市内の園芸業者や商業施設に配布した。また、同制度のポスターを作成し市内掲示板に掲示するほか、広報こまえや市ホームページ、SNS等を活用する等して周知の強化を図った。	B
			緑化相談件数(件)	38	42	40					
		4-1-5	花苗等の配布数(個)	850	850	1150					
			緑のまち推進補助制度補助件数(件)	3	0	2					
487	★「花いっぱい」エリア事業	環境政策課	植栽花苗数(本)	5,530	5,409	3,291	430	460	286	えきまえ広場の整備に伴う工事により本事業の植栽花苗数は減ったが、市民協働による事業としては、引き続きアドプト団体による花苗等の植栽を実施することができた。	B
		8-4-4									

V-i 施策4 公園の整備と管理											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			29年度の実績・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
488	弁財天池緑地管理費	環境政策課	開放日(回)	18	15	16	4,111	4,112	4,285	狛江駅前にある狛江弁財天池特別緑地保全地区は市民団体に管理委託をしている。通常は閉鎖管理しているが、月に一度開放し、市民団体が自然観察会を開催した。また、市の事業にあわせて臨時開放を行った。	B
		8-4-4									
489	自主管理公園費	環境政策課	自主管理公園数(箇所)	2	2	2	1,344	1,344	1,346	前原公園、小足立のびのび公園では、開園前のワークショップ時より話し合いに参加した地域住民が市と協定を結び管理しており、適切に管理を行った。	B
		8-4-4	ボランティア参加者数(人)	1,385	1,341	1,294					

個別V	環境	ii	循環型社会
-----	----	----	-------

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

V- ii 施策1 ごみ減量化の推進											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
490	ごみ減量対策費(啓発関連)	清掃課	集団回収事業参加数(団体)	121	122	125	5,112	3,068	2,817	年3回、環境に関する情報提供のためのこまeco通信を活用し、ごみ減量について周知・啓発することで、ごみ減量と環境負荷の軽減を図った。また、年1回狛江市ごみ・リサイクルカレンダーでごみ出しの日程や分別の方法について周知を行った。集団回収参加団体数については、引き続き町会・集合住宅等に対して働きかけを行う。また、小学生対象のごみ減量ポスターコンクール、中学生対象のごみ標語コンクールを実施し、若年層に対しての啓発に取り組んだ。	A
		4-2-2	生ごみ処理機等助成補助件数(台)	22	41	15					
491	ごみ減量対策費(生ごみ処理堆肥化容器等購入費補助金)	清掃課	生ごみ処理機等助成補助件数(件)	22	41	15	337	401	194	年1回狛江市ごみ・リサイクルカレンダーで助成に関する周知を行った。	B
		4-2-2									
V- ii 施策2 安定した資源回収体制の確立											
事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29					
492	不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	清掃課	なし				242,592	240,660	236,690	不燃ごみ・資源物・粗大ごみの収集運搬等に係る委託等を行った。年間一人当たりのごみの排出量が248.02kgから245.55kgに減少する等、継続して安定的に処理することができた。	A
		4-2-2									
493	ごみ減量対策費(資源物集団回収奨励)	清掃課	資源物の資源化量のうち、集団回収分が占める割合(%)	23.1	23.3	23.5	16,842	16,487	16,295	集団回収実施団体へ、資源回収量に応じて奨励金を交付することにより、ごみの減量と資源の有効利用を推進し、加えて市民のごみに対する関心を高めることができた。	A
		4-2-2	集団回収事業参加数(団体)	121	122	125					

事業名		所管課	指標 (単位)	指標			決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
494	使用済小型家電リサイクル関係費	清掃課	使用済小型家電資源化量(トン)	60	60	60	2,272	3,030	2,940	使用済小型家電の資源化のため、年3回のイベント実験回収、狛江市ビン・缶リサイクルセンター窓口での特定15品目の回収、粗大ごみからのピックアップ回収を行った。	B
		4-2-2									
495	リサイクルセンター事業費	清掃課	なし				36,609	36,245	37,011	狛江市ビン・缶リサイクルセンターでのビン・缶・ペットボトルの選別と資源化のための委託等を行った。継続して安定的に稼働することができた。	B
		4-2-4									

V-ii 施策3 安定的なごみ処理体制の確立

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由			評価	
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
496	ごみ処理の広域支援及び最終処分場との連携	清掃課	なし				542,205	409,421	404,556	狛江市・稲城市・府中市・国立市の4市で焼却等の中間処理を行い、多摩地域25市1町でエコセメント化等の最終処分を行っている。	B
		4-2-2・3					予算事業「組合維持管理費・多摩川衛生組合維持管理費」				
497	★リサイクルセンター維持管理費	施設課	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	42.59	57.41	75.93	－	3,218	83,985	改修工事を行った。	A
		4-2-4									

個別Ⅴ

環境

iii

環境保全

◇ 事業名の欄に★印のあるものは、重点プロジェクトに掲載した事業となります。

V- iii 施策1 環境保全意識の啓発

事業名		所管課	指標 (単位)	決算額(千円)			29年度の実績結果・評価の理由	評価			
		予算科目		H27	H28	H29					
498	環境学習(再掲)	環境政策課	環境学習他事業数 (事業)	10	10	10	400	400	400	こまエコまつりは環境について楽しく学べる仕組みづくりを目指し、親子で楽しめるようなブースの出展等事業の拡大を行ったことにより、年々参加者は増加している。	A
		4-1-4	環境学習参加者数 (人)	444	469	1,299					
499	環境保全実施計画推進	環境政策課	ワーキンググループ開催数(回)	31	42	39	1,148	3,356	3,806	エコパートナーやワーキンググループメンバーを対象に、エコプロ2017を見学する研修会を実施し、様々な民間企業や他自治体の環境に対する取組みを学ぶことのできる機会を提供した。	B
		4-1-4	エコパートナー数 (人・団体)	101	17	1					
500	小学生環境サミット	環境政策課	参加者数(人)	0	123	0	-	125	-	28年度実施の小学生環境サミットの内容をまとめた模造紙を、6月の環境月間中にパネル展示し、事業の周知を図った。また、他自治体や民間企業の環境活動を研究し、次回のサミット開催に向けた題材に関連する情報を収集した。	B
		4-1-4									
501	水辺の楽校推進	環境政策課	主催事業開催数 (回)	57	49	42	460	450	562	多摩川の水辺の自然と生きものを守り、子どもたちの自然体験や世代を超えた交流、憩いの場として活用することを目的とし、自然観察会、環境保全活動等を実施している。また、多摩川における生きもの調査会を2回実施するとともに、多摩川に大量に繁茂する特定外来生物アレチウリの駆除活動を水辺の楽校と協働し3回実施した。うち1回は、小学校の協力の下、環境学習の授業の一環で実施した。また、駆除活動を行うにあたり、28年度に作成したアレチウリ駆除パンフレットを活用し、駆除活動時に駆除の方法を説明することにより周知・啓発を強化した。10月の台風第21号の際には、その影響で市民の環境学習の場である狛江水辺の楽校が甚大な被害にあったため、市・市民団体・市民と協働し、狛江水辺の楽校の清掃を2回行った。2回目の清掃には国による重機派遣の協力があつた。	B
		4-1-5	参加者数(人)	2,982	2,990	2,406					

V-iii 施策2 低炭素社会の構築											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
502	公害対策費(電気自動車)	環境政策課	庁用電気自動車数(台)	1	1	1	525	525	436	ガソリン・軽油を使用する庁用車の更新の際に電気自動車を導入する検討材料となるよう、市役所駐車場に電気自動車充電器を設置している。	B
		4-1-4	電気自動車走行距離(km)	2,783	3,375	2,865					
503	地球温暖化対策住宅用設備設置助成	環境政策課	太陽光発電システム助成件数(件)	31	25	8	2,895	2,746	2,533	地球温暖化対策住宅用設備設置助成金の対象や条件を見直し、一般住宅及び共同住宅の地球温暖化対策を推進した。主な見直し対象及び条件は、一般住宅向け太陽光発電システムはHEMSを併設としたこと、高反射率塗料・日射調整フィルム等を助成対象に追加したこと、共同住宅も助成対象としたことの3点である。	B
			強制循環式太陽熱ソーラーシステム助成件数(件)	0	—	—					
		4-1-4	自然循環式太陽熱温水器助成件数(件)	0	—	—					
504	街路灯維持管理費(再掲)	道路交通課	LED設置器数(維持管理委託内での設置を含まず)(灯)	156	9	3,521	37,948	29,290	42,986	市が管理する街路灯3,521灯をLEDに交換し、既にLEDに交換していた998灯を含めて、市が管理するすべての街路灯をLED化した。	A
		8-2-4									
V-iii 施策3 日常生活の環境の維持											
事業名		所管課	指標 (単位)				決算額(千円)			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29		
505	公害対策費(測定・分析等)	環境政策課	幹線道路における騒音レベル(狛江通り昼間)(DB)	65	66	67	1,845	1,848	1,783	各指標の測定及び分析には、各個人や事業者等市内全体で取り組むことが必要であるため、公害に関する情報の効率的な周知に努めた。今後も継続して公害に関する測定・分析等を行い、「狛江のかんきょう」で周知していく。	B
		4-1-4	幹線道路における騒音レベル(狛江通り夜間)(DB)	61	62	63					

事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29					
506	環境学習(再掲)	環境政策課	環境学習他事業数 (事業)	10	10	10	400	400	400	こまエコまつりは環境について楽しく学べる仕組みづくりを目指し、親子で楽しめるようなブースの出展等事業の拡大を行ったことにより、年々参加者は増加している。	A			
		4-1-4	環境学習参加者数 (人)	444	469	1,299								

V-iii 施策4 地域美化の推進

事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29					
507	環境美化推進事業	環境政策課	狛江駅周辺における指導件数(日別平均)(件)	16	16.6	11.9	6,984	5,712	10,885	指導員の指導を無視する者がいる等の現状を踏まえ、路上喫煙等の制限に関する条例の見直しの検討を行った。	B			
		4-1-3	和泉多摩川駅周辺における指導件数(日別平均)(件)	4	9.0	9.4								

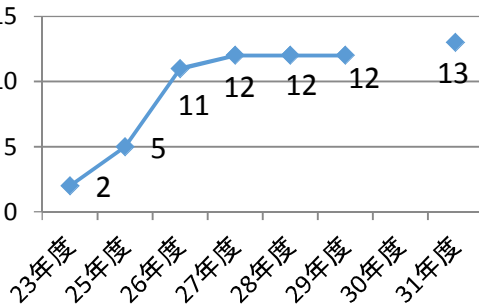
V-iii 施策5 放射線量の測定・公表

事業名		所管課	指標 (単位)	H27			H28			H29			29年度の取組み結果・評価の理由	評価
		予算科目		H27	H28	H29	H27	H28	H29					
508	★放射線対策費	環境政策課	モニタリング地点の空間放射線量の最高値(μSv/h)	0.07	0.07	0.08	82	61	84	29年度の放射能対策方針に基づき、公共施設等の測定を半期に一度実施した。また、放射線測定器を貸出して市内全域で放射線量が測定できる機会を提供した。	B			
		4-1-4	市全域道路の空間放射線量の最高値(μSv/h)	—	—	—								

7. 指標の検証

後期基本計画に定める64の指標のうち、前年度の値がめざす方向性に沿っていない指標について、その原因の検証を踏まえた今後の展開を検討しました。

▽ 重点プロジェクト② 安心して安全なまちづくりプロジェクト

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移																		
避難所運営協議会設置数(件)(累計)		安心安全課	12	12	13	13	 <table><caption>指標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>指標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>23年度</td><td>2</td></tr><tr><td>25年度</td><td>5</td></tr><tr><td>26年度</td><td>11</td></tr><tr><td>27年度</td><td>12</td></tr><tr><td>28年度</td><td>12</td></tr><tr><td>29年度</td><td>12</td></tr><tr><td>30年度</td><td>12</td></tr><tr><td>31年度</td><td>13</td></tr></tbody></table>	年度	指標値	23年度	2	25年度	5	26年度	11	27年度	12	28年度	12	29年度	12	30年度	12	31年度	13
年度	指標値																								
23年度	2																								
25年度	5																								
26年度	11																								
27年度	12																								
28年度	12																								
29年度	12																								
30年度	12																								
31年度	13																								
説明	市内の各避難所に設置する避難所運営協議会の件数																								
考えられる要因・今後の展開																									
都立狛江高校避難所運営協議会の設立に向け、関係機関等と調整を行う。																									

▽ 重点プロジェクト② 安心して安全なまちづくりプロジェクト

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移																
昨年1年間に防災に関する催しに参加したことがある市民の割合(%)		安心安全課	19.1	17.3	30.0	28.0	<table><caption>指標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>指標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>23年度</td><td>18.7</td></tr><tr><td>24年度</td><td>15.9</td></tr><tr><td>25年度</td><td>20.3</td></tr><tr><td>26年度</td><td>20.5</td></tr><tr><td>27年度</td><td>19.1</td></tr><tr><td>28年度</td><td>17.3</td></tr><tr><td>29年度</td><td>30</td></tr></tbody></table>	年度	指標値	23年度	18.7	24年度	15.9	25年度	20.3	26年度	20.5	27年度	19.1	28年度	17.3	29年度	30
年度	指標値																						
23年度	18.7																						
24年度	15.9																						
25年度	20.3																						
26年度	20.5																						
27年度	19.1																						
28年度	17.3																						
29年度	30																						
説明	昨年1年間に市が主催する訓練のほか、地域や学校の防災訓練や講演会などの防災に関する催しに参加した市民の割合																						
考えられる要因・今後の展開																							
安心安全通信等を通じた防災意識の向上、関心の高いテーマの講演会の開催などにより、参加者の増加を図る。																							

▽ 重点プロジェクト③ 子ども・子育て支援プロジェクト

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移																
保育サービスの提供率(%)		児童青少年課	99.6	99.6	100.0	・認可保育所の新設及び既存園の定員拡大等により受入定員を拡充し、保育サービス提供率を向上する。	<table><caption>保育サービスの提供率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>提供率(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>23年度</td><td>92.4</td></tr><tr><td>25年度</td><td>94.3</td></tr><tr><td>26年度</td><td>90</td></tr><tr><td>27年度</td><td>93.3</td></tr><tr><td>28年度</td><td>99.6</td></tr><tr><td>29年度</td><td>99.6</td></tr><tr><td>31年度</td><td>100</td></tr></tbody></table>	年度	提供率(%)	23年度	92.4	25年度	94.3	26年度	90	27年度	93.3	28年度	99.6	29年度	99.6	31年度	100
年度	提供率(%)																						
23年度	92.4																						
25年度	94.3																						
26年度	90																						
27年度	93.3																						
28年度	99.6																						
29年度	99.6																						
31年度	100																						
説明	保育サービスのニーズ量に対し、実際に保育サービスが提供できている割合																						
考えられる要因・今後の展開																							
人口及び保育需要数の伸びを見込んだ施設整備を進めており、待機児ゼロの実現に向け、31年度に認可保育園2園を開園する予定である。																							

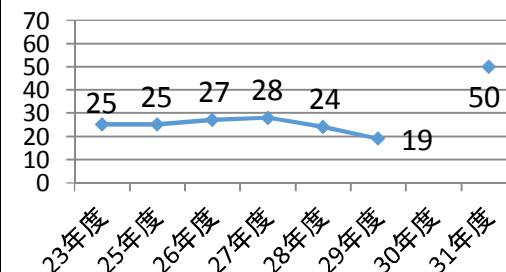
▽ 重点プロジェクト③ 子ども・子育て支援プロジェクト

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移																
子育てひろば年間利用者数(人)		子育て支援課	27,698	25,005	26,300	26,300	<table><caption>指標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>利用者数(人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>23年度</td><td>25,016</td></tr><tr><td>24年度</td><td>24,684</td></tr><tr><td>25年度</td><td>27,750</td></tr><tr><td>26年度</td><td>26,262</td></tr><tr><td>27年度</td><td>27,698</td></tr><tr><td>28年度</td><td>25,005</td></tr><tr><td>29年度</td><td>26,300</td></tr></tbody></table>	年度	利用者数(人)	23年度	25,016	24年度	24,684	25年度	27,750	26年度	26,262	27年度	27,698	28年度	25,005	29年度	26,300
年度	利用者数(人)																						
23年度	25,016																						
24年度	24,684																						
25年度	27,750																						
26年度	26,262																						
27年度	27,698																						
28年度	25,005																						
29年度	26,300																						
説明	子育てひろばを利用した保護者の人数																						
考えられる要因・今後の展開																							
リニューアルによる和泉児童館の利用者の増加（28年度）が一段落したことと、園庭開放を行っている公立保育園の減（1園民営化）に伴う減少などを主な要因として、利用者が減少した。今後も、事業の趣旨を踏まえ、利用しやすい環境づくり、周知に努めていく。																							

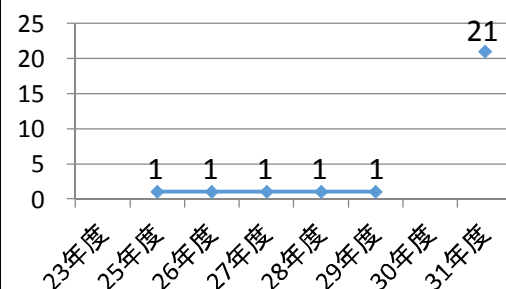
▽ 重点プロジェクト④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移																				
市内の計画相談支援サービス実施 (サービス利用計画作成)事業所数(事業所)		高齢障がい課	3	3	5	・相談支援事業所数の増 ・既存の事業所のサービス利用等計画の 作成受入数の増及び相談支援の内容の充実	<table><caption>指標値の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>23年度</td><td>3</td></tr><tr><td>24年度</td><td>3</td></tr><tr><td>25年度</td><td>3</td></tr><tr><td>26年度</td><td>3</td></tr><tr><td>27年度</td><td>3</td></tr><tr><td>28年度</td><td>3</td></tr><tr><td>29年度</td><td>3</td></tr><tr><td>30年度</td><td>5</td></tr><tr><td>31年度</td><td>5</td></tr></tbody></table>	年度	値	23年度	3	24年度	3	25年度	3	26年度	3	27年度	3	28年度	3	29年度	3	30年度	5	31年度	5
年度	値																										
23年度	3																										
24年度	3																										
25年度	3																										
26年度	3																										
27年度	3																										
28年度	3																										
29年度	3																										
30年度	5																										
31年度	5																										
説明	障がい者がサービス支援を受けるために必要な計画相談支援を実施する事業所の数																										
考えられる要因・今後の展開																											
事業所については、28年度から増えていないが、施設入所者以外については全ての方の計画の作成が終わっている。今後は新しくサービスを利用する方に円滑に計画作成ができるよう、引き続き事業所の確保を進めるとともに、相談支援専門員等への研修の受講を促す等、サービスの質の向上を図っていく。																											

▽ 重点プロジェクト④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト											
指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移				
経済的自立により生活保護を廃止した世帯の数(世帯)		福祉相談課	24	19	50	・計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、寄り添った支援を継続的に実施することにより、経済的自立を目指す。					
説明	経済的自立により生活保護を廃止した世帯数										
考えられる要因・今後の展開		生活保護を受給している要因は世帯ごとに様々であり、経済的自立により生活保護廃止に至るまでの道のりは平坦ではないことが数値に表れている。今後も地道なケースワークにより、各世帯が抱える問題点の解決に向けて共に考えながら、各世帯に合った自立を支援していく。									
▽ 重点プロジェクト⑤ にぎわいのまち「狛江」プロジェクト											
指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移				
新規開発融資制度あっ旋件数(件)(累計)		地域活性課	1	1	21	・件数が伸びなかったため、広報やホームページ等による周知を図るとともに、金融機関や商工会等に周知の協力を依頼する。					
説明	利子負担のない新規開発融資制度を利用したあっ旋件数(件)										
考えられる要因・今後の展開		制度の周知について、指定金融機関へのチラシの配布などを行っているが、件数の増にはつながらなかった。今後も、制度の周知について、よりよい方法を検討し利用されるように工夫していきたい。									
▽ Iーi まちづくり											
指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移				
耐震性能が確保された住宅に住んでいる市民の割合(%)		まちづくり推進課	71.1	70.7	↗	・耐震化に向けた周知(木造住宅耐震相談員派遣業務委託・マンション管理セミナー講師派遣業務委託等) ・木造住宅の耐震アドバイザー・耐震診断・耐震改修・分譲マンションの耐震診断の以下の助成制度の申請数の確保 【木造住宅耐震アドバイザー】40戸 【木造住宅耐震診断】30戸 【木造住宅耐震改修】10戸 【マンションアドバイザー】5回 【分譲マンション耐震診断助成金】1棟					
説明	新耐震基準又は旧耐震基準時に建てられたが、既に耐震化された住宅(耐震診断の結果、耐震化の必要がないと判明している住宅も含む)に住んでいる市民の割合										
考えられる要因・今後の展開		29年度は、旧耐震基準で建てられた木造住宅等に対する個別訪問を年度の後半に実施したこともあり、助成制度の申請に結びつかなかった。今後は年間を通して、対象となる住宅に対し建築士が個別訪問を行い、耐震化の啓発、市の助成制度の活用を積極的に促していく。									



指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移																		
新規開発融資制度あっ旋件数(件)(累計)		地域活性課	1	1	21	件数が伸びなかったため、広報やホームページ等による周知を図るとともに、金融機関や商工会等に周知の協力を依頼する。	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>23年度</td><td>0</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>1</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>1</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>1</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>1</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>1</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>1</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>21</td></tr> </tbody> </table>	年度	指標値	23年度	0	24年度	1	25年度	1	26年度	1	27年度	1	28年度	1	29年度	1	30年度	21
年度	指標値																								
23年度	0																								
24年度	1																								
25年度	1																								
26年度	1																								
27年度	1																								
28年度	1																								
29年度	1																								
30年度	21																								
説明	利子負担のない新規開発融資制度を利用したあっ旋件数(件)																								
考えられる要因・今後の展開																									
制度の周知について、指定金融機関へのチラシの配布などを行っているが、件数の増にはつながらなかった。今後も、制度の周知について、よりよい方法を検討し利用されるように工夫していきたい。																									



指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
耐震性能が確保された住宅に住んでいる市民の割合(%)		まちづくり推進課	71.1	70.7	↗	・耐震化に向けた周知(木造住宅耐震相談員派遣業務委託・マンション管理セミナー講師派遣業務委託等) ・木造住宅の耐震アドバイザー・耐震診断・耐震改修・分譲マンションの耐震診断の以下の助成制度の申請数の確保 【木造住宅耐震アドバイザー】40戸 【木造住宅耐震診断】30戸 【木造住宅耐震改修】10戸 【マンションアドバイザー】5回 【分譲マンション耐震診断助成金】1棟	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>23年度</td><td>59</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>59.3</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>62.6</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>70</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>71.1</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>70.7</td></tr> </tbody> </table>	年度	指標値(%)	23年度	59	25年度	59.3	26年度	62.6	27年度	70	28年度	71.1	29年度	70.7
年度	指標値(%)																				
23年度	59																				
25年度	59.3																				
26年度	62.6																				
27年度	70																				
28年度	71.1																				
29年度	70.7																				
説明	新耐震基準又は旧耐震基準時に建てられたが、既に耐震化された住宅(耐震診断の結果、耐震化の必要がないと判明している住宅も含む)に住んでいる市民の割合																				
考えられる要因・今後の展開 29年度は、旧耐震基準で建てられた木造住宅等に対する個別訪問を年度の後半に実施したこともあり、助成制度の申請に結びつかなかった。今後は年間を通して、対象となる住宅に対し建築士が個別訪問を行い、耐震化の啓発、市の助成制度の活用を積極的に促していく。																					

▽ I－ii 交通

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移																		
市内交通事故発生件数(件)		道路交通課	102	108	↘	・平成29年度に交通安全協会と行政提案型市民協働事業で作成した冊子を活用し、交通安全への意識啓発を図る。 ・警視庁等と協力し、市内2か所目のゾーン30を整備する。	<table><caption>市内交通事故発生件数(件)の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>23年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>31年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>値</td><td>211</td><td>175</td><td>138</td><td>128</td><td>102</td><td>108</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	年度	23年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	値	211	175	138	128	102	108		
年度	23年度	25年度						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度												
値	211	175						138	128	102	108														
説明	市内で発生した交通事故の件数																								
考えられる要因・今後の展開																									
交通安全のイベントや交通安全小冊子の活用を通じ、関係機関と連携しながら交通事故発生の抑制に努める。																									

▽ II－i 市民交流

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移																		
町会・自治会未整備地区の面積割合 (%)		地域活性課	10.0	10.0	↘	・狛江市町会・自治会連合会と連携し、 未整備地区への町会の設立に向けた働き かけと加入促進に向けた取組みの検討	<table><caption>町会・自治会未整備地区の面積割合(%)の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>23年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>31年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>値</td><td>22.8</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	年度	23年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	値	22.8	10	10	10	10	10		
年度	23年度							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度											
値	22.8	10	10	10	10	10																			
説明	市の総面積のうち、町会・自治会が整備され ていない地区の面積の割合																								
考えられる要因・今後の展開																									
町会・自治会の未整備地区の面積割合は、26年3月に中和泉町会が設立されて以来変わっていないが、新規町会を立ち上げるには居住者のマンパワーが必要であり、未整備地区をカバーする新たな町会立ち上げについて狛江市町会・自治会連合会とも連携しながら、担い手となる人材の情報収集に努めていく。																									

▽ II－iii 地域振興

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移																		
日頃から狛江産の野菜を食べている 市民の割合(%)		地域活性課	15.9	13.0	↗	・東京都及びJAとも連携し、狛江ブランド農産物の定着を図るため、各種イベントでの直売等による周知を行う。	<table><caption>日頃から狛江産の野菜を食べている市民の割合(%)の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>23年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>31年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>値</td><td>21.4</td><td>19.0</td><td>20.2</td><td>17.4</td><td>15.9</td><td>13.0</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	年度	23年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	値	21.4	19.0	20.2	17.4	15.9	13.0		
年度	23年度							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度											
値	21.4	19.0	20.2	17.4	15.9	13.0																			
説明	狛江産の野菜を週に1回以上食べている市民の割合																								
考えられる要因・今後の展開		各種イベント等で狛江ブランド農産物の直売を行いPRに努めたが、指標は減少傾向にある。農家が生産できる量には限界があり、需要に対して応じ切れていない状況が見受けられるので、農家の生産力向上を目的とした農業経営改善計画推進事業補助金等により、農家への支援を行っていく。																							

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移																		
図書館の利用率(%)		図書館	16.6	15.9	↗	・図書館利用を案内することで登録者を増やし、継続して利用してもらえるよう魅力ある資料収集に努める。	<table border="1"> <caption>図書館利用の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>23年度</td><td>19.1</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>17.6</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>17.0</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>17.1</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>16.6</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>16.6</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>16.6</td></tr> <tr><td>31年度</td><td>15.9</td></tr> </tbody> </table>	年度	利用率(%)	23年度	19.1	25年度	17.6	26年度	17.0	27年度	17.1	28年度	16.6	29年度	16.6	30年度	16.6	31年度	15.9
年度	利用率(%)																								
23年度	19.1																								
25年度	17.6																								
26年度	17.0																								
27年度	17.1																								
28年度	16.6																								
29年度	16.6																								
30年度	16.6																								
31年度	15.9																								
説明	図書館で貸出を受けた個人利用者の数が市の人口に占める割合																								
考えられる要因・今後の展開																									
30年度(82,048人)と23年度(76,796人)の人口を比較すると、5,252人増加している一方、市内登録者は1,664人減少している。指標値の分母が増加している反面、分子が減少若しくは近年も横ばい傾向にあるため、今後さまざまな機会で図書館利用の案内を実施し、登録者を増やす展開を積極的に行っていく。																									

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
市の歴史や伝統に関心を持ったり、 見聞きしたことがある市民の割合 (%)		社会教育課	65.2	60.2	↗	・猪方小川塚古墳の保存整備を進めるとともに、歴史・文化財に関連する講座・文化財めぐり、小学校への出前講座、古民家園における体験学習等を通じて、市民の関心度向上に努める。	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>57.6</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>62.2</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>63.6</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>61.3</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>65.2</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>60.2</td> </tr> </tbody> </table>	年度	指標値 (%)	23年度	57.6	25年度	62.2	26年度	63.6	27年度	61.3	28年度	65.2	29年度	60.2
年度	指標値 (%)																				
23年度	57.6																				
25年度	62.2																				
26年度	63.6																				
27年度	61.3																				
28年度	65.2																				
29年度	60.2																				
説明	市の歴史や伝統について、関心を持ったり、 見聞きしたことがある市民の割合																				
考えられる要因・今後の展開		今後も引き続き、文化財ウイーク期間内に文化財関連講座や文化財めぐり、文化財展示を行うほか、市内の小・中学生向けに文化財ガイド1～3を配布し、小学6年生を対象とした出前講座や、小学3年生を対象とした古民家園での体験学習受入れを継続するなど、特に地域において次世代を担う小・中学生を中心として、市の歴史や文化財等に対して興味を引くような方策を検討していく。																			

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合(%)		安心安全課	61.8	59.3	↗	・安心安全啓発機関紙「安心安全通信」の発行や、気軽に防災知識を習得できる機会を提供する「防災カレッジ」の開催等により、市民の防災意識の向上に努める。	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>60.6</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>59.1</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>63.2</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>62.5</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>61.8</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>59.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	指標値	23年度	60.6	24年度	59.1	25年度	63.2	26年度	62.5	27年度	61.8	28年度	59.3
年度	指標値																				
23年度	60.6																				
24年度	59.1																				
25年度	63.2																				
26年度	62.5																				
27年度	61.8																				
28年度	59.3																				
説明	非常食の準備や防災グッズの用意など、地震や台風などの自然災害に対する備えをしている市民の割合																				
考えられる要因・今後の展開																					
自然災害への備えには、市民の防災意識を高めていく必要があることから、今後もあらゆる機会を通じて自助の備えの重要性を啓発していく。																					

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
空き巣・ひったくり・振り込め詐欺などの犯罪に対して何らかの対策をとったり、心がけていることがある市民の割合(%)		安心安全課	66.7	55.6	↗	・安心安全啓発機関紙「安心安全通信」の発行や、調布警察署と連携した特殊詐欺被害防止に向けた取組み等により、市民の防犯意識の向上に努める。	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>59.6</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>59.1</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>59.8</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>57.7</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>66.7</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>55.6</td> </tr> </tbody> </table>	年度	指標値(%)	23年度	59.6	25年度	59.1	26年度	59.8	27年度	57.7	28年度	66.7	29年度	55.6
年度	指標値(%)																				
23年度	59.6																				
25年度	59.1																				
26年度	59.8																				
27年度	57.7																				
28年度	66.7																				
29年度	55.6																				
説明	空き巣・ひったくり・振り込め詐欺など、身近で起こり得る犯罪の被害にあわないように、何らかの対策を心がけていることがある市民の割合																				
考えられる要因・今後の展開																					
安心安全通信等を通じた啓発、関心の高いテーマの講演会開催等により、市民の防犯意識向上を図る。																					

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
子ども家庭支援センターでの相談受 理件数(件)		子育て支援課	135	127	↗	・子育てひろば等での声かけを継続して 行い、引き続き相談しやすい体制作りや 周知に努めていく。	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>23年度</td><td>94</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>91</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>101</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>106</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>135</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>127</td></tr> </tbody> </table>	年度	指標値	23年度	94	25年度	91	26年度	101	27年度	106	28年度	135	29年度	127
年度	指標値																				
23年度	94																				
25年度	91																				
26年度	101																				
27年度	106																				
28年度	135																				
29年度	127																				
説明	子ども家庭支援センターにおける相談受理件 数																				
考えられる要因・今後の展開		相談件数としては28年度に増加したところから一段落し、相談内容についても28年度から大きな変化は見られない。岩戸児童センターの改修に伴うあいとびあセンターへの移転(8月)についても周知しながら、引き続き必要な場合に適切な対応が取れるような体制作り、周知に努めていく。																			

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
ファミリー・サポート・センター事業会員数(人)		児童青少年課	1,376	1,355	↗	・広報等での周知，窓口による案内の実施	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>1042</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>1241</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>1295</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>1349</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>1376</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>1355</td> </tr> </tbody> </table>	年度	指標値	23年度	1042	25年度	1241	26年度	1295	27年度	1349	28年度	1376	29年度	1355
年度	指標値																				
23年度	1042																				
25年度	1241																				
26年度	1295																				
27年度	1349																				
28年度	1376																				
29年度	1355																				
説明	ファミリー・サポート・センター事業の利用会員数とサポート会員数の合計																				
考えられる要因・今後の展開																					
利用会員は，家庭内の児童が小学校を卒業すると退会となるため，29年度は利用会員が減少する結果となった。サポート会員に関しては，担い手が不足しているため，サポート会員が見つからずマッチングできないケースがある。利用会員の方へ複数のサポート会員を紹介することや，サポート会員募集のため，広報活動を工夫して行う。																					

▽ Ⅲ－ⅱ 青少年																					
指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
児童館・児童センターの年間利用者数(人)		児童青少年課	34,556	31,081	↗	・学童クラブ児童と一般来館児が共存しながら、利用しやすい環境整備に努めるとともに、工夫したプログラムを実施していく。 ・児童センターは、併設の子ども家庭支援センターとの分離があるが、分離後も円滑に事業が実施できるよう、事業全体の見直しを図る。	<table><caption>児童館・児童センターの年間利用者数(人)の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>利用者数(人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>23年度</td><td>31,728</td></tr><tr><td>24年度</td><td>28,588</td></tr><tr><td>25年度</td><td>31,694</td></tr><tr><td>26年度</td><td>26,038</td></tr><tr><td>27年度</td><td>34,556</td></tr><tr><td>28年度</td><td>31,081</td></tr></tbody></table>	年度	利用者数(人)	23年度	31,728	24年度	28,588	25年度	31,694	26年度	26,038	27年度	34,556	28年度	31,081
年度	利用者数(人)																				
23年度	31,728																				
24年度	28,588																				
25年度	31,694																				
26年度	26,038																				
27年度	34,556																				
28年度	31,081																				
説明	児童館・児童センターの年間利用者数（小学生・中学生・高校生）																				
考えられる要因・今後の展開																					
岩戸児童センターでは、小学生の利用者は28年度と比較すると微増しているが、低学年のクラブ活動の利用者数が多くなったことや、下半期に高学年女子層の利用が増えたことがその要因と考えている。中高生については、中学生が減少し高校生が増加した。これは28年度に利用の多かった中学3年生が高校に進学して日常の利用が減ったことが要因と考える。また、和泉児童館は、放課後の時間帯が習い事等の事情により忙しくなり、これまで頻繁に利用していた児童・生徒が利用できなくなったという現状もあるが、日常プログラムのマンネリ化等により、新規の利用者が獲得できていなかったことも要因と考えられる。年齢による共存の難しさもあるが、どの年齢も過ごしやすいよう、年代ごとのニーズをとらえ、スペースやプログラムの工夫を行っていき、来館者の増に努めていく。																					

▽Ⅳ－ⅰ 地域福祉																					
指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
笑顔サービス協力会員数(人)		地域福祉課	114	107	↗	・ポスターやチラシの配布、町会・自治会回覧板や新聞折込を活用した周知を行う。	<table><caption>笑顔サービス協力会員数の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>会員数(人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>23年度</td><td>105</td></tr><tr><td>24年度</td><td>120</td></tr><tr><td>25年度</td><td>108</td></tr><tr><td>26年度</td><td>116</td></tr><tr><td>27年度</td><td>114</td></tr><tr><td>28年度</td><td>107</td></tr></tbody></table>	年度	会員数(人)	23年度	105	24年度	120	25年度	108	26年度	116	27年度	114	28年度	107
年度	会員数(人)																				
23年度	105																				
24年度	120																				
25年度	108																				
26年度	116																				
27年度	114																				
28年度	107																				
説明	社会福祉協議会で実施する「笑顔サービス」の協力会員数																				
考えられる要因・今後の展開																					
新規協力会員獲得のため、協力会員募集ポスター・チラシの配布について、町会・自治会回覧板、新聞折込チラシ、公共施設等、協力会員の少ない地域へのポスティング、転入者への案内等、28年度以上に力を入れて行ったが、新規に登録する会員がいる一方、家庭の事情等で登録を解除する会員もいるため、会員数は減少している。																					

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
日頃から地域の行事や活動に参加したり、他の人と触れあう機会のある高齢者の割合(%)		高齢障がい課	46.2	42.9	↗	引き続き、活動場所の拡充と周知を図りつつ、市民の関心が高い介護予防には、他の人との関わりが有効である旨を積極的にPRする。	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>51.9</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>41.1</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>43.4</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>46.2</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>42.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	指標値	23年度	51.9	24年度	41.1	25年度	50	26年度	43.4	27年度	46.2	28年度	42.9
年度	指標値																				
23年度	51.9																				
24年度	41.1																				
25年度	50																				
26年度	43.4																				
27年度	46.2																				
28年度	42.9																				
説明	日頃から地域の行事や活動に参加したり、他の人と触れあう機会がある高齢者の割合																				
考えられる要因・今後の展開																					
受け皿自体は少なくないが、他者との交流がない高齢者には既存のコミュニティに加わることに抵抗がある方も多いことから、周知・働きかけに一層の工夫を凝らし、実績増をめざす。																					

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
障がい者の支援に関する相談件数 (件)		福祉相談課	4,986	4,810	↗	・ワンストップの相談支援体制の構築を 継続する。相談支援専門員等との定期的 な情報共有により複層的な問題に対し、 それぞれ適切な機関に繋ぎ、連携して支 援に取り組む。	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>4454</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>5328</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>6134</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>5754</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>4986</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>4810</td> </tr> </tbody> </table>	年度	指標値	23年度	4454	25年度	5328	26年度	6134	27年度	5754	28年度	4986	29年度	4810
年度	指標値																				
23年度	4454																				
25年度	5328																				
26年度	6134																				
27年度	5754																				
28年度	4986																				
29年度	4810																				
説明	市で受けた障がい者の支援に関する相談の件数																				
考えられる要因・今後の展開																					
市役所窓口における相談は、市担当ケースワーカーの定期的な訪問に加え、計画相談支援の事業者が定期的にモニタリングを行うことにより、支援者が対応しているため、窓口相談件数の減少に繋がっていることが考えられる。一方で、複層的な問題や関係機関に繋がっていない相談の場合は電話による相談を受け、訪問等を行うなどの対応を行っており、相談件数としては増加しているが、窓口の相談件数は減少している。今後も引き続き計画相談支援の利用促進、担当ケースワーカーの定期訪問に努めていく。																					

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
外出支援サービス(移動支援)利用時間数(時間)		高齢障がい課	12,957	12,018	↗	13,300時間/年 ・知的障がい者移動支援従業者研修を実施し、支援者の養成とサービスの向上を図る。	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>6971</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>9551</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>12020</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>13501</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>12957</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>12018</td> </tr> </tbody> </table>	年度	指標値	23年度	6971	25年度	9551	26年度	12020	27年度	13501	28年度	12957	29年度	12018
年度	指標値																				
23年度	6971																				
25年度	9551																				
26年度	12020																				
27年度	13501																				
28年度	12957																				
29年度	12018																				
説明	外出支援サービス(移動支援)の延べ利用時間数																				
考えられる要因・今後の展開																					
28年度に続き利用者が減少した。ヘルパー不足解消のため、養成研修の充実等について引き続き検討を進めていく。																					

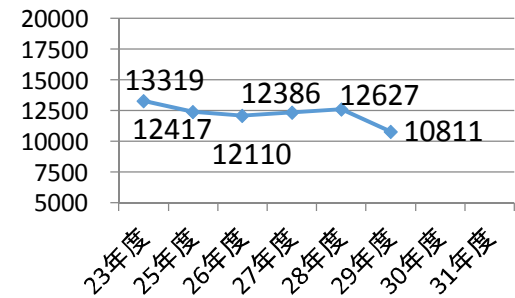
指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
生活保護受給世帯のうち就労者のいる世帯の割合(65歳以上の方のみの世帯を除く)(%)		福祉相談課	64.9	61.5	↗	計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、寄り添った支援を継続的に実施することにより、各ケースに応じた就労支援に繋げていく。	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>66.9</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>66.1</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>67.9</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>64.9</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>61.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度	指標値	23年度	71	25年度	66.9	26年度	66.1	27年度	67.9	28年度	64.9	30年度	61.5
年度	指標値																				
23年度	71																				
25年度	66.9																				
26年度	66.1																				
27年度	67.9																				
28年度	64.9																				
30年度	61.5																				
説明	生活保護を受給している世帯のうち、就労している人のいる世帯の割合(※65歳以上の方のみの世帯は除く)																				
考えられる要因・今後の展開																					
計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、寄り添った支援を継続的に実施することで、各ケースに応じた就労支援に繋げていく。																					

指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
生活保護受給世帯の小・中学生のうち、学力向上や進学に関する支援を受けている人の割合(%)		福祉相談課	40.6	39.1	↗	計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、生活困窮者自立支援制度における子どもの学習支援等の学力向上や進学に関する支援に繋げる。	<table border="1"> <caption>指標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>42.3</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>40.7</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>40.6</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>39.1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	指標値	23年度	0	25年度	30	26年度	42.3	27年度	40.7	28年度	40.6	29年度	39.1
年度	指標値																				
23年度	0																				
25年度	30																				
26年度	42.3																				
27年度	40.7																				
28年度	40.6																				
29年度	39.1																				
説明	生活保護受給世帯における小・中学生のうち、学力向上や進学に関する支援を受けている人の割合																				
考えられる要因・今後の展開																					
計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、生活困窮者自立支援制度における子どもの学習支援等の学力向上や進学に関する支援に繋げる。																					

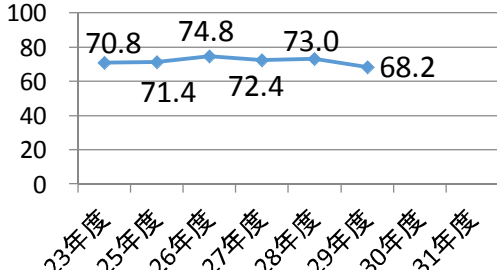
指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)
国民健康保険特定健康診査受診率 (%)		健康推進課	47.3	47.3	↗	・52.0%(狛江市特定健康診査等実施計画)
説明	国民健康保険特定健康診査の受診率					
考えられる要因・今後の展開						
特定健康診査の受診者は定着しているが、新しい層（特に若い世代）を取り込むことが難しく受診率が横ばいとなっていると考えられる。30年度は、新しい層を取り込むためにSNSを利用したり、ポスターや受診勧奨はがきの内容を充実させるなど周知方法を工夫する。また、健康ポイント制度を活用し、特定健康診査を受診すると最高ポイントを付与することとしており、これまで受診したことがない市民が受診することを見込んでいる。						

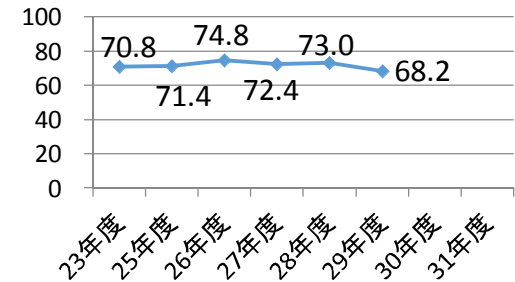
年度	受診率 (%)
23年度	42.6
25年度	45.6
26年度	47.3
27年度	47.7
28年度	47.3
29年度	47.3
30年度(目標)	52.0

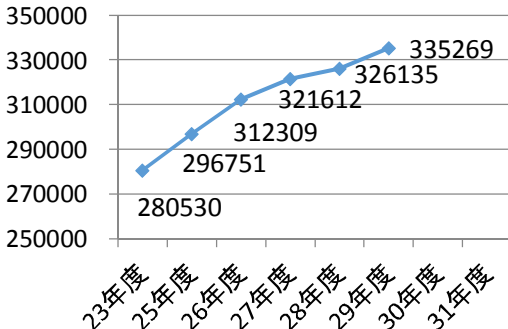
▽Ⅳ－ⅴ 保健・医療																					
指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
健康増進事業の参加者数(人)		健康推進課	12,627	10,811	↗	・健康セミナーコースの変更及び周知活動の継続による参加者拡大	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>参加者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>23年度</td><td>13319</td></tr><tr><td>24年度</td><td>12417</td></tr><tr><td>25年度</td><td>12110</td></tr><tr><td>26年度</td><td>12386</td></tr><tr><td>27年度</td><td>12627</td></tr><tr><td>28年度</td><td>10811</td></tr></tbody></table>	年度	参加者数	23年度	13319	24年度	12417	25年度	12110	26年度	12386	27年度	12627	28年度	10811
年度	参加者数																				
23年度	13319																				
24年度	12417																				
25年度	12110																				
26年度	12386																				
27年度	12627																				
28年度	10811																				
説明	健康増進事業の延べ参加者数																				
考えられる要因・今後の展開																					
29年度はあいとびあセンター改修工事のため、健康セミナーは毎年4期のところ3期の開催となり、健康増進室の利用は2か月間休止していた。そのため人数が減少している。30年度は新規の健康セミナー参加者拡大を目標に、より参加しやすいようコースを変更したり、町会・自治会への回覧など周知活動に力を入れているため、新規の参加者は大幅に増えることを見込んでいる。																					

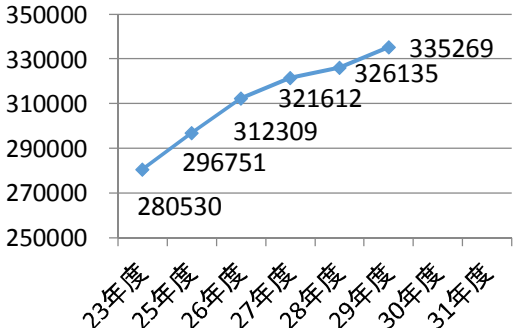


▽Ⅳ－ⅴ 保健・医療						
指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)
かかりつけ医がいる市民の割合(%)		健康推進課	73.0	68.2	↗	・市内医療機関等を掲載した医療・介護・地域資源マップシステムの普及
説明	かかりつけの医療機関がある市民の割合					
考えられる要因・今後の展開						
狛江市三師会、市内総合病院等と協力・連携するとともに、市内の医療機関等を掲載した医療・介護・地域資源マップシステムの普及を図ることにより、かかりつけ医がいる市民の割合を増やしていく。						

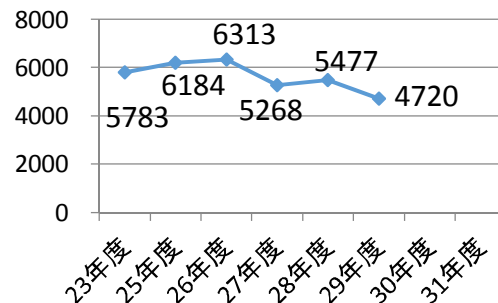
指標値の推移	
100	
80	
70.8	
71.4	
74.8	
72.4	
73.0	
68.2	
60	
40	
20	
0	
23年度	
25年度	
26年度	
27年度	
28年度	
29年度	
30年度	
31年度	



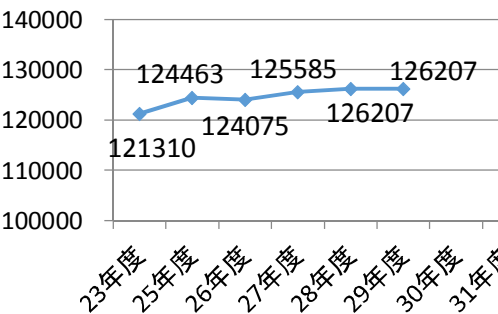
▽Ⅳ－ⅴ 保健・医療																					
指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
国民健康保険被保険者1人当たり年間医療費(円)		保険年金課	326,135	335,269	→	・ジェネリック医薬品差額通知、重複・頻回受診者に対する訪問指導の実施 ・糖尿病性腎症重症化予防に向けた保健指導、健診異常値放置者に対する受診勧奨の実施 ・柔道整復師施術の療養費の適正化に向けた二次点検の実施 ・特定健診受診者拡大のための周知活動 ・若年層に向けたセルフ健康チェックサービスの実施	 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>指標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>23年度</td><td>280,530</td></tr><tr><td>25年度</td><td>296,751</td></tr><tr><td>26年度</td><td>312,309</td></tr><tr><td>27年度</td><td>321,612</td></tr><tr><td>29年度</td><td>326,135</td></tr><tr><td>30年度</td><td>335,269</td></tr></tbody></table>	年度	指標値	23年度	280,530	25年度	296,751	26年度	312,309	27年度	321,612	29年度	326,135	30年度	335,269
年度	指標値																				
23年度	280,530																				
25年度	296,751																				
26年度	312,309																				
27年度	321,612																				
29年度	326,135																				
30年度	335,269																				
説明	国民健康保険被保険者一人当たりの年間医療費																				
考えられる要因・今後の展開																					
医療費増の大きな理由としては、高齢化の進展と高額薬剤の開発により調剤医療費が医療費全体を押し上げていることが考えられる。今後については、医療費の伸びをできる限り抑えるよう、データヘルズ計画等に基づき、健康推進課と連携をとりながら、被保険者の状況にあわせた効果的な保健事業を実施することで医療費の適正化に取り組んでいく。																					



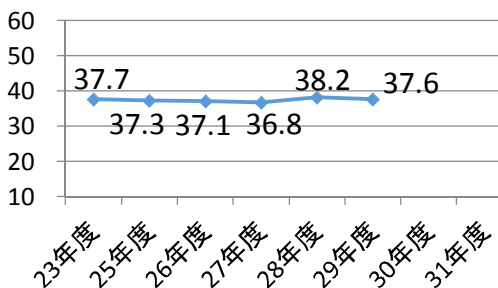
▽ V－i 自然環境																					
指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
多摩川・野川対象のイベント等の参加者数(人)		環境政策課	5,477	4,720	↗	・水辺の楽校、多摩川統一清掃、野川美化清掃の実施 ・野川、多摩川を対象とした生きもの調査の実施 ・多摩川外来種対策としてアレチウリ駆除イベントの実施及び市民に対する周知・啓発 ・平成29年台風21号の影響による粕江水辺の楽校の復旧清掃活動の実施	<table border="1"> <caption>指標値の推移 (参加者数)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>23年度</td><td>5783</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>6184</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>6313</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>5268</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>5477</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>4720</td></tr> </tbody> </table>	年度	値	23年度	5783	25年度	6184	26年度	6313	27年度	5268	28年度	5477	29年度	4720
年度	値																				
23年度	5783																				
25年度	6184																				
26年度	6313																				
27年度	5268																				
28年度	5477																				
29年度	4720																				
説明	多摩川と野川を対象としたイベント等の延べ参加者数																				
考えられる要因・今後の展開																					
減少した主な理由として、水辺の楽校事業の参加者数が減ったことがあげられる。10月に発生した台風第21号により、水辺の楽校が甚大な被害を受けたため、小学校等を対象とした環境学習が実施できなかったため参加人数が減少した。今後は、水辺の楽校の復旧清掃活動や学校への働きかけを進めていく。また、こまeco通信などを活用して水辺の楽校を含めた河川を対象としたイベント等の周知の強化を図っていく。																					
▽ V－i 自然環境																					
指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
樹林地・都市公園・児童遊園の合計面積(m ²)		環境政策課	126,207	126,207	↗	・国・都の補助金等の調査・研究	<table border="1"> <caption>指標値の推移 (面積)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>23年度</td><td>121310</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>124463</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>124075</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>125585</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>126207</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>126207</td></tr> </tbody> </table>	年度	値	23年度	121310	25年度	124463	26年度	124075	27年度	125585	28年度	126207	29年度	126207
年度	値																				
23年度	121310																				
25年度	124463																				
26年度	124075																				
27年度	125585																				
28年度	126207																				
29年度	126207																				
説明	市が保有する樹林地・都市公園・児童遊園の面積の合計																				
考えられる要因・今後の展開																					
開発等による提供公園がなかったため面積に変更はなかった。提供公園があった場合、開発事業者と協議し市民に利用しやすい公園をめざす。																					
▽ V－ii 循環型社会																					
指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移														
ごみの資源化率(%)		清掃課	38.2	37.6	↗	・こまeco通信を活用して、資源物や発火物等の適正排出の促進を啓発する。	<table border="1"> <caption>指標値の推移 (資源化率)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>23年度</td><td>37.7</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>37.3</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>37.1</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>36.8</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>38.2</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>37.6</td></tr> </tbody> </table>	年度	値	23年度	37.7	25年度	37.3	26年度	37.1	27年度	36.8	28年度	38.2	29年度	37.6
年度	値																				
23年度	37.7																				
25年度	37.3																				
26年度	37.1																				
27年度	36.8																				
28年度	38.2																				
29年度	37.6																				
説明	ごみの総排出量のうち、総資源化量が占める割合																				
考えられる要因・今後の展開																					
こまeco通信を活用して、資源物や発火物等の適正排出の促進を粘り強く啓発していく。																					



▽ V-1 自然環境																											
指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移																				
樹林地・都市公園・児童遊園の合計 面積(m ²)		環境政策課	126,207	126,207	↗	・国・都の補助金等の調査・研究	<table border="1"> <caption>指標値の推移 (面積 m²)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>面積 (m²)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>121,310</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>124,463</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>124,075</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>125,585</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>126,207</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>126,207</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>126,207</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>126,207</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>126,207</td> </tr> </tbody> </table>	年度	面積 (m ²)	23年度	121,310	24年度	124,463	25年度	124,075	26年度	125,585	27年度	126,207	28年度	126,207	29年度	126,207	30年度	126,207	31年度	126,207
年度	面積 (m ²)																										
23年度	121,310																										
24年度	124,463																										
25年度	124,075																										
26年度	125,585																										
27年度	126,207																										
28年度	126,207																										
29年度	126,207																										
30年度	126,207																										
31年度	126,207																										
説明	市が保有する樹林地・都市公園・児童遊園の 面積の合計																										
考えられる要因・今後の展開																											
開発等による提供公園がなかったため面積に変更はなかった。提供公園があった場合、開発事業者と協議し市民に利用しやすい公園をめざす。																											



▽ V－ii 循環型社会																											
指標(単位)		担当課	H29.4.1 時点の値	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)	指標値の推移																				
ごみの資源化率(%)		清掃課	38.2	37.6	↗	・こまeco通信を活用して、資源物や発火物等の適正排出の促進を啓発する。	<table border="1"> <caption>ごみの資源化率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>資源化率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>23年度</td><td>37.7</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>37.3</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>37.1</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>36.8</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>38.2</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>37.6</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>37.6</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>37.6</td></tr> <tr><td>31年度</td><td>37.6</td></tr> </tbody> </table>	年度	資源化率(%)	23年度	37.7	24年度	37.3	25年度	37.1	26年度	36.8	27年度	38.2	28年度	37.6	29年度	37.6	30年度	37.6	31年度	37.6
年度	資源化率(%)																										
23年度	37.7																										
24年度	37.3																										
25年度	37.1																										
26年度	36.8																										
27年度	38.2																										
28年度	37.6																										
29年度	37.6																										
30年度	37.6																										
31年度	37.6																										
説明	ごみの総排出量のうち、総資源化量が占める割合																										
考えられる要因・今後の展開																											
こまeco通信を活用して、資源物や発火物等の適正排出の促進を粘り強く啓発していく。																											



【参考】後期基本計画に掲げる指標・現状値一覧

I) 重点プロジェクト（優先的に取り組む施策）に設定された指標

重点プロジェクト① まちづくり推進プロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	29 年度 目標	H30. 4. 1 時点の値	30 年度 目標	目標値 (31 年度)
1	公共施設整備計画による改修等の 事業の進捗率(%)	-	75.93	75.93	88.89	100

※ 公共施設整備計画（平成 28 年度ローリング版）に基づき進捗率を算出

重点プロジェクト② 安心で安全なまちづくりプロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	29 年度 目標	H30. 4. 1 時点の値	30 年度 目標	目標値 (31 年度)
1	避難所運営協議会設置数(件)(累 計)	2	13	12	13	13
2	市内刑法犯認知件数のうち、窃盗 犯・粗暴犯・その他の合計件数(件)	740 (H22)	400 (H29)	491 (H29 速報値)	400 (H30)	640 (H31)
3	修繕を行った道路の延長(m)	-	7,779 (累計)	7,816 (累計)	9,769 (累計)	18,000 (累計)
4	昨年 1 年間に防災に関する催しに 参加したことがある市民の割合 (%)	18.7	25.0	17.3	28.0	30.0

重点プロジェクト③ 子ども・子育て支援プロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	29 年度 目標	H30. 4. 1 時点の値	30 年度 目標	目標値 (31 年度)
1	保育サービスの提供率(%)	92.4 (H24.4.1)	・認可保育所の新設により受入定員を拡充し、保育サービス提供率を向上する。	99.6	・認可保育所の新設及び既存園の定員拡大等により受入定員を拡充し、保育サービス提供率を向上する。	100 (H32.4.1)
2	子育てひろば年間利用者数(人)	25,016	27,750	25,005	26,300	26,300
3	全世帯に対する子育て世帯の割合(%)	14.7 (H24.3.1)	15.2	15.2	15.2	14.7 (H32.3.1)
4	授業で ICT 機器を活用している教員の割合(%)	59.2	98.0	98.5	99.0	100

重点プロジェクト④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	29 年度 目標	H30. 4. 1 時点の値	30 年度 目標	目標値 (31 年度)
1	市内の計画相談支援サービス実施(サービス利用計画作成)事業所数(事業所)	3	・相談支援事業所数の増 ・既存の事業所のサービス利用等計画の作成受入数の増及び相談支援の内容の充実	3	・相談支援事業所数の増 ・既存の事業所のサービス利用等計画の作成受入数の増及び相談支援の内容の充実	5
2	経済的自立により生活保護を廃止した世帯の数(世帯)	25	・計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、寄り添った支援を継続的に実施することにより、経済的自立を目指す。	19	・計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、寄り添った支援を継続的に実施することにより、経済的自立を目指す。	50
3	施設サービス・地域密着型サービス(グループホーム・小規模多機能)等の整備施設数	-	・今後の介護保険事業計画に基づく施設数(0)	3	・地域密着型サービスの利用を促進していく。	今後の介護保険事業計画に基づく施設数(3)

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	29 年度 目標	H30.4.1 時点の値	30 年度 目標	目標値 (31 年度)
4	災害時要援護者支援組織設立箇所 数(箇所)(累計)	1	12	10	・町会、自治会等に継続して働きかけ を行う。	20

重点プロジェクト⑤ にぎわいのまち「狛江」プロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	29 年度 目標	H30.4.1 時点の値	30 年度 目標	目標値 (31 年度)
1	新規開発融資制度あっ旋件数 (件)(累計)	-	・新たな周知方法として、制度に関するチラシを近隣の金融機関に協力を依頼して配布する。 ・申請期間の要件を緩和し、これまでより利用しやすい制度とする。	1	・件数が伸びなかったため、広報やホームページ等による周知を図るとともに、金融機関や商工会等に周知の協力を依頼する。	21
2	狛江ブランド野菜※生産農家数 (軒)(累計)	-	20	22	23	3
3	週に1回以上の頻度でスポーツ活動をしている市民の割合(%)	38.5	・障がい者スポーツ教室等を開催し、だれでもスポーツに取り組むことができる環境を整備する。	41.1	・各種スポーツ教室等の開催や新設した元和泉市民運動ひろばの利用促進を図ることにより、スポーツを身近に親しむ気運を醸成する。	50.0

※現在は、「狛江ブランド農産物」に名称を変更

Ⅱ) その他個別施策に設定された指標

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)
Ⅰ－ⅰ まちづくり					
1	まちづくり協議会等の設置件数(件)	5	9	↗	・現在進められている協議会に対する支援 ・必要な周知による, まちづくり協議会, 地区まちづくり準備会, テーマ型まちづくり協議会等各1件の設立
2	耐震性能が確保された住宅に住んでいる市民の割合(%)	59.0	70.7	↗	・耐震化に向けた周知(木造住宅耐震相談員派遣業務委託・マンション管理セミナー講師派遣業務委託等) ・木造住宅の耐震アドバイザー・耐震診断・耐震改修・分譲マンションの耐震診断の以下の助成制度の申請数の確保 【木造住宅耐震アドバイザー】40戸 【木造住宅耐震診断】30戸 【木造住宅耐震改修】10戸 【マンションアドバイザー】5回 【分譲マンション耐震診断助成金】1棟
Ⅰ－ⅱ 交通					
3	放置自転車の年間撤去台数(台)	2,408	699	↘	・午後の時間帯の撤去の強化及び時期に応じた撤去回数の見直し
4	市内交通事故発生件数(件)	211	108 (H29.12 末)	↘	・平成29年度に交通安全協会と行政提案型市民協働事業で作成した冊子を活用し, 交通安全への意識啓発を図る。 ・警視庁等と協力し, 市内2か所目のゾーン30を整備する。
Ⅱ－ⅰ 市民交流					
5	町会・自治会未整備地区の面積割合(%)	22.8	10.0	↘	・粕江市町会・自治会連合会と連携し, 未整備地区への町会の設立に向けた働きかけと加入促進に向けた取組みの検討

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	H30. 4. 1 時点の値	めざす 方向性	30 年度の目標 (指標の値や取組み内容)
Ⅱ－ⅱ 市民文化					
6	昨年 1 年間に文化・芸術活動に触れる機会のあった市民の割合(%)	55.8	53.2	↗	・文化・芸術拠点としてのエコルマホールの自主事業の充実，地域文化のさらなる醸成・成熟に向けた取組み ・市民活動・生活情報誌「わっこ」及び生涯学習情報サイト「こまなび電子版」を通じた生涯学習活動への参加促進
7	エコルマホール稼働率(%)	58.1	63.2	↗	【平成 30 年度目標値 66.2%】 ・自主事業と貸館事業のバランスを考慮した上での稼働率の向上及び指定管理者事業への広報等の支援
Ⅱ－ⅲ 地域振興					
8	日頃から狛江産の野菜を食べている市民の割合(%)	21.4	13.0	↗	・東京都及びＪＡとも連携し，狛江ブランド農産物の定着を図るため，各種イベントでの直売等による周知を行う。
9	消費生活相談の相談件数(件)	341	398	↘	・近年は減少傾向にあるが，計画当初値より件数が多いため，引き続き事例集の配布やまなび講座を通じた注意喚起を行う。
Ⅱ－ⅳ 生涯学習					
10	図書館の利用率(%)	19.1	15.9	↗	・図書館利用を案内することで登録者を増やし，継続して利用してもらえるよう魅力ある資料収集に努める。
11	スポーツ大会参加者数(人)	5,467	5,261	↗	・広報活動を強化し，引き続き種目の検討を行うとともに，会場にオリンピック・パラリンピック関係の展示を行う。
12	市の歴史や伝統に関心を持ったり，見聞きしたことのある市民の割合(%)	57.6	60.2	↗	・猪方小川塚古墳の保存整備を進めるとともに，歴史・文化財に関連する講座・文化財めぐり，小学校への出前講座，古民家園における体験学習等を通じて，市民の関心度向上に努める。

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)
Ⅱ－ⅴ 防災・防犯					
13	自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合(%)	60.6	59.3	↗	・安心安全啓発機関紙「安心安全通信」の発行や、気軽に防災知識を習得できる機会を提供する「防災カレッジ」の開催等により、市民の防災意識の向上に努める。
14	耐震化していない公共施設数(施設)	12	1	↘	・耐震化していない教育研究所を建て替え、子育て・教育支援複合施設として整備するにあたって、教育研究所解体工事(教育研究所一時移転)を行う。
15	空き巣・ひったくり・振り込め詐欺などの犯罪に対して何らかの対策をとったり、心がけていることがある市民の割合(%)	59.6	55.6	↗	・安心安全啓発機関紙「安心安全通信」の発行や、調布警察署と連携した特殊詐欺被害防止に向けた取組み等により、市民の防犯意識の向上に努める。
Ⅲ－ⅰ 子育て					
16	認可保育所受入定員数(人)	920	1,689	↗	・新設認可保育園(2園)の整備による受入定員の拡大(210人程度)
17	子ども家庭支援センターでの相談受理件数(件)	94	127	↗	・子育てひろば等での声かけを継続して行い、引き続き相談しやすい体制作りや周知に努めていく。
18	ファミリー・サポート・センター事業会員数(人)	1,042	1,355	↗	・広報等での周知、窓口による案内の実施
Ⅲ－ⅱ 青少年					
19	児童館・児童センターの年間利用者数(人)	31,728	31,081	↗	・学童クラブ児童と一般来館児が共存しながら、利用しやすい環境整備に努めるとともに、工夫したプログラムを実施していく。 ・児童センターは、併設の子ども家庭支援センターとの分離があるが、分離後も円滑に事業が実施できるよう、事業全体の見直しを図る。
20	学童クラブ入所・入会者数(人)	448	585	↗	・定員枠の拡充についての検討

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	H30. 4. 1 時点の値	めざす 方向性	30 年度の目標 (指標の値や取組み内容)
Ⅲ－Ⅲ 学校教育					
21	特別支援教室を設置している学校数 (校)	0	小学校 6 校 中学校 4 校	↗	・全校実施済み
22	学校安全ボランティア登録者数(人)	170	183	↗	・募集強化月間 ・守助セット(キャップ・ベスト・横断旗)の配布
23	非構造部材耐震化学校数(校)	0	校舎 0 屋体 10	↗	・引き続き、校舎の非構造部材の耐震化を進める。
24	空調設備を設置している教室数(室)	265	298	↗	300
Ⅳ－ⅰ 地域福祉					
25	笑顔サービス協力会員数(人)	105	107	↗	・ポスターやチラシの配布，町会・自治会回覧板や新聞折込を活用した周知を行う。
26	民間施設ユニバーサルデザイン推進 事業補助*件数(件)	0	3	↗	・これまでの補助実績をモデルケースとした分かりやすい周知チラシを商工会や金融機関等に 配置することで，さらなる活用の推進を図る。
Ⅳ－ⅱ 高齢者福祉					
27	高齢者に対する総合相談事業相談件 数(件)	3,454	4,846	↗	・継続的な市・包括・関係機関との役割分担と協働体制の構築に努め，支援が必要な方への適 切な支援を行う。
28	日頃から地域の行事や活動に参加し たり，他の人と触れあう機会のある 高齢者の割合(%)	51.9	42.9	↗	・引き続き，活動場所の拡充と周知を図りつつ，市民の関心が高い介護予防には，他の人との 関わりが有効である旨を積極的に P R する。
29	特定高齢者の介護予防事業参加率 (%)	10	—*	↗	・介護予防事業への参加者数延べ 3,200 人 ・介護予防の意識啓発と活動に取り組める場の拡充を図る。

※No.26 については，平成 27 年度に「みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金」と名称を変更

※No.29 については，介護保険制度の改正により制度上「特定高齢者」という考え方がなくなったため，特定高齢者を抽出する取組みも廃止となり，指標の算出が不可能となった。

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	H30.4.1 時点の値	めざす 方向性	30年度の目標 (指標の値や取組み内容)
IV－iii 障がい者福祉					
30	障がい者の支援に関する相談件数(件)	4,454	4,810	↗	・ワンストップの相談支援体制の構築を継続する。相談支援専門員等との定期的な情報共有により複層的な問題に対し、それぞれ適切な機関に繋ぎ、連携して支援に取り組む。
31	外出支援サービス(移動支援)利用時間数(時間)	6,971	12,018	↗	13,300時間/年 ・知的障がい者移動支援従業者研修を実施し、支援者の養成とサービスの向上を図る。
32	新たに就労した障がい者の人数(人)	8	31	↗	・職場見学や実習の機会の提供、保護者や支援者及び企業に向けて、障がい者就労への周知・啓発のための説明会を実施し、就労数の増加を目指す。また、企業への訪問等により、職場開拓と現在就労している障がい者及び雇用している企業に向けて、職場定着支援の充実を図る。
IV－iv 生活福祉					
33	生活保護受給世帯のうち就労者のいる世帯の割合(65歳以上の方のみの世帯を除く)(%)	71.0	61.5	↗	・計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、寄り添った支援を継続的に実施することにより、各ケースに応じた就労支援に繋げていく。
34	生活保護受給世帯の小・中学生のうち、学力向上や進学に関する支援を受けている人の割合(%)	0	39.1	↗	・計画的な定期訪問等により、世帯の状況を的確に把握し、生活困窮者自立支援制度における子どもの学習支援等の学力向上や進学に関する支援に繋げる。
IV－v 保健・医療					
35	食育関連事業の参加者数(人)	144	522	↗	・平成29年3月策定の粕江市食育推進計画(第2次)に基づき、料理教室や講習会等を実施する。
36	国民健康保険特定健康診査受診率(%)	42.6	47.3	↗	・52.0%(粕江市特定健康診査等実施計画)
37	健康増進事業の参加者数(人)	13,319	10,811	↗	・健康セミナーコースの変更及び周知活動の継続による参加者拡大
38	かかりつけ医がいる市民の割合(%)	70.8	68.2	↗	・市内医療機関等を掲載した医療・介護・地域資源マップシステムの普及
39	国民健康保険被保険者1人当たり年間医療費(円)	280,530	335,269	→	・ジェネリック医薬品差額通知、重複・頻回受診者に対する訪問指導の実施 ・糖尿病性腎症重症化予防に向けた保健指導、健診異常値放置者に対する受診勧奨の実施 ・柔道整復師施術の療養費の適正化に向けた二次点検の実施 ・特定健診受診者拡大のための周知活動 ・若年層に向けたセルフ健康チェックサービスの実施

No.	指標(単位)	計画当初値 (23 年度)	H30. 4. 1 時点の値	めざす 方向性	30 年度の目標 (指標の値や取組み内容)
V－i 自然環境					
40	多摩川・野川対象のイベント等の参加者数(人)	5,783	2,023 (多摩川統一清掃) 2,697 (その他)	↗	・水辺の楽校，多摩川統一清掃，野川美化清掃の実施 ・野川，多摩川を対象とした生きもの調査の実施 ・多摩川外来種対策としてアレチウリ駆除イベントの実施及び市民に対する周知・啓発 ・平成 29 年台風 21 号の影響による狛江水辺の楽校の復旧清掃活動の実施
41	雨水管渠の整備率(%)	69.0	77.0	↗	77.2
42	雨水浸透ます設置基数(基)	3,547	8,045 (累計)	↗	8,225 (累計)
43	樹林地・都市公園・児童遊園の合計面積(m ²)	121,310	126,207	↗	・国・都の補助金等の調査・研究
V－ii 循環型社会					
44	市民 1 人当たりの年間ごみ排出量(kg/年)	274.81	245.55	↘	・子どもへの 4R の普及に努め，中間処理施設見学等，更なるごみ排出量の削減と資源化率の向上に取り組む。
45	ごみの資源化率(%)	37.7	37.6	↗	・こま eco 通信を活用して，資源物や発火物等の適正排出の促進を啓発する。
46	資源物の資源化量のうち，集団回収分が占める割合(%)	23.6	23.5	↗	・集団回収実施団体へのフォローアップ ・新規回収団体増加のための PR
V－iii 環境保全					
47	市内の年間二酸化炭素排出量(t/年)	115,256	—※	↘	・家庭，事業所等への省エネルギー及び再生可能エネルギー機器の設置促進及び蓄電池等の設置促進に向けた調査・研究
48	市内の太陽光発電設備の累計設置数(軒)	317	—※	↗	・地球温暖化対策住宅用設備設置助成金交付制度における太陽光発電システム・HEMS の設置促進

※No.47・48 については，電力自由化による電気事業者の多様化に伴い，指標の算出が不可能となった。

登録番号(刊行物番号)

H30-29

平成30年度内部評価結果報告書
(平成29年度実施事業評価)

平成30年9月発行

発	行	狛江市
編	集	企画財政部 政策室
		狛江市和泉本町一丁目1番5号
		電話 03(3430)1111
印	刷	庁内印刷
頒布	価格	190円